

2023 年度事業報告及び収支決算報告書

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

目 次

I. 一般社団法人日本印刷産業機械工業会 概要	1
II. 2023 年度事業報告	3
1、 事業報告概要	4
2、 調査研究事業	8
2.1 委員会・部会・分科会の活動状況	8
2.2 特定調査研究事業 「FTA/EPA の活用推進」	13
2.3 日越外交関係樹立 50 周年記念事業	19
3、 Japan Color 認証制度事業	23
4、 「IGAS2026」 展示会事業	30
5、 ISO/TC130 (国際標準化機構／印刷技術) 事業	34
6、 広報事業	58
7、 PL 警告ラベル事業	61
※「事業報告の内容を補足する重要な事項」について	62
III. 2023 年度管理運営報告	63
1、 2023 年度定時総会	64
2、 理事会	66
3、 「中小企業等経営強化法」について	68
4、 2023 年度事業及び行事推進経過	70
5、 会員の異動	73
6、 会員の慶弔	75

IV. 参考資料	79
1、 生産・輸出入統計	80
2、 2024年度経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）	89
V. 2023年度収支決算報告	101
1、 財務諸表	101
1.1 貸借対照表	102
1.2 正味財産増減計算書	104
1.3 正味財産増減計算書内訳表	107
1.4 財務諸表に対する注記	110
1.5 附属明細書	114
1.6 財産目録	115
2、 収支計算書	117
2.1 収支計算書（損益計算方式）	118
2.2 収支計算書（要約）	125
2.3 収支計算書（資金収支方式）に対する注記	127
監事監査報告書	128

I. 一般社団法人日本印刷産業機械工業会 概要

【概要】

一般社団法人日本印刷産業機械工業会は、昭和12年（1937年）12月に東京印刷製本機械製造工業組合として設立された。その後、昭和38年（1963年）に全国組織となり、昭和50年（1975年）11月には、通商産業大臣の許可を得て社団法人化し、社団法人日本印刷製本紙工機械工業会となり、平成元年（1989年）12月に社団法人日本印刷産業機械工業会と改称し、さらに平成23年（2011年）4月1日には公益法人制度改正の定めにより、内閣府より一般社団法人への移行認可を受けて一般社団法人日本印刷産業機械工業会となった。

当会は、わが国の印刷機械、製版機械、製本機械、紙工機械及び周辺機器などの製造及び販売会社等を会員とする団体で、印刷産業機械に関する生産、流通及び技術開発に係る調査研究や情報の収集、標準化の推進などを行うことにより関連業界の振興とわが国の経済の発展に寄与することを目的としている。

昭和12年12月1日	東京印刷製本機械製造工業組合	設立
昭和17年12月20日	東京印刷文化機器加工修理工業組合	改組・改称
昭和20年11月20日	日本印刷製本機械工業組合	改組・改称
昭和25年4月20日	日本印刷製本機械工業会	改組・改称
昭和38年2月1日	全国印刷製本機械工業連合会	改組・改称
昭和41年4月11日	全日本印刷製本機械工業会	改組・改称
昭和50年11月19日	社団法人日本印刷製本紙工機械工業会	改組・改称
平成元年12月25日	社団法人日本印刷産業機械工業会	改称
平成23年4月1日	一般社団法人日本印刷産業機械工業会	法人格改称

【主要事業】

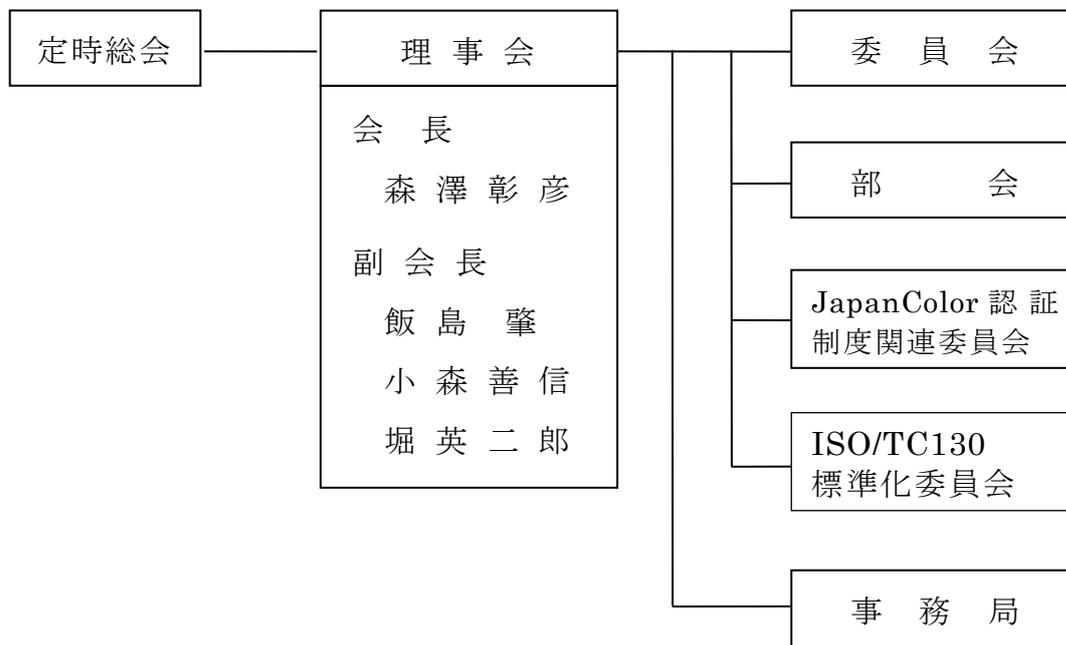
工業会では、印刷産業機械事業分野に関して以下の取り組みを行っている。

- ①技術開発の推進
- ②標準規格の整備・普及
- ③製品の安全性・信頼性の向上
- ④知的財産の保護・振興
- ⑤環境問題への対応
- ⑥流通・商取引の振興
- ⑦調査統計事業の推進
- ⑧展示会の開催
- ⑨海外業界団体との交流

【組織】

工業会は、年1回開催される「定時総会」、年4回開催される「理事会」及び各種「委員会」「部会」「JapanColor 認証制度関連委員会」「ISO/TC130 標準化委員会」で構成されている。

【工業会組織図】



一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4階

TEL 03-3434-4661 FAX 03-3434-0301 Email : jpma@jpma-net.or.jp

II. 2023 年度事業報告

1、事業報告概要

昨年の日本経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行して行動制限が緩和され、インバウンド需要や個人消費が増加するなど経済活動は回復を見せた。一方、半導体をはじめとした様々な部品供給の停滞は緩和しつつも、エネルギー価格の高騰や原材料のコストは高止まりをしており、引き続き経営環境は予断を許さない状況であった。

世界経済においては、ロシアのウクライナ侵攻の継続や中東情勢の不安定化等の地政学リスクや中国経済の低迷等多数の問題が引き続き足かせとなった。

印刷産業機械市場においては、パンデミックから最も力強い回復を見せたアメリカでは設備投資が好調で輸出は大きく伸びた一方、中国経済においてはその減速は著しく輸出は前年から比べて低調なものとなった。国内販売においては、政府及び各自治体の補助金及び助成金等の後押しもあり堅調に推移した。しかし、世界を取り巻く様々な問題は依然沈静化しておらず楽観視できない。

上記のような状況の中、当工業会は会員企業をはじめとした印刷関連業界発展のために着実な事業推進を行った。

調査研究事業については、「FTA/EPA の活用推進」をテーマに取り組み、印刷産業機械業界の海外事業展開に資する活動を行った。現在認識されているFTA/EPA 利用の壁をできるだけ低くし、特惠関税のメリットを享受しやすくすることを目指した。

2009年に開始したJapan Color 認証制度事業は、認証取得会社から高い評価をいただいている。一昨年より開始したオンラインセミナーを引き続き定期的で開催した。「カラーマネジメントの基礎知識」をメインテーマにして、多くの方々の参加があり評価をいただいた。また、公式WEBサイト、メルマガ及びSNSを通して継続的な広報活動を行った。

展示会事業では、実行委員会を発足させ、次回IGASの基本方針、展示会場、開催年、開催期間、イベント企画及びスケジュール等について検討を行った。

2017年3月に施行された中小企業等経営強化法による中小企業経営強化税制における当年度の証明書発行件数は、2024年3月末時点で1,444件となった。中小企業等経営強化法施行以降の証明書発行件数の合計は、16,349件に達した。

官公庁及び関連団体から提供される情報を会員に発信を行った。2023年4月1日～2024年3月31日までに、130案件を発信した。

内訳は周知・協力依頼情報 125 案件、補助金・助成金関連 54 案件である。

補助金及び EU 法規制等については各部会開催時に随時説明を行った。

また、今年度は新たに日越印刷関連の「産学官連携」を目的とした当工業会主催のベトナムツアーを9月23日から9月30日の日程で実施した。当ツアーは、日越外交関係樹立 50 周年記念事業に認定され、視察団を結成して、印刷業を管轄しているベトナム政府情報通信省、印刷工業短期大学、現地印刷企業を訪問した。また、ハノイ、ホーチミン周辺の主要印刷企業トップの方々と当工業会会員企業の交流を行った。

【概 要】

印刷産業界全体の基盤強化及び競争力強化を図るための取り組み

1、調査研究事業

部会・分科会については、オフセット印刷機械部会、フォーム・特殊印刷機械部会、グラビア印刷機械部会、製本機械部会、紙工機械部会、周辺機器部会の 6 部会により、会員視点に立った活動を積極的に行った。

技術委員会及び技術情報分科会は、印刷産業機械に関わる環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、各種規制・標準化対応など、国内外における印刷産業機械の最新技術に関するテーマを取り上げ、これらの情報収集とともに、各項目の具体的な対策の方向等について検討を行った。

特定調査研究事業については、「FTA/EPA の活用推進」をテーマに取り組み、印刷産業機械業界の海外事業展開に資する活動を行った。現在認識されている FTA/EPA 利用の壁をできるだけ低くし、特惠関税のメリットを享受しやすくすることを目指した。

2、Japan Color 認証制度事業

Japan Color 認証制度は、印刷会社等の企業イメージの向上、印刷品質の安定、社員のスキルアップ、コストダウン等に寄与するとともに、日本の印刷物の品質底上げと印刷に関する社会的コスト低減に貢献するものである。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証、マッチング認証、プルーフ運用認証、プルーフ機器認証、デジタル印刷認証からなる。2024 年 3 月末時点で、標準印刷認証の認証取得件数は 193 件、マッチング認証は 42 件、プルーフ運用認証は 45 件、プルーフ機器認証は 138 件、デジタル印刷認証は 25 件であった。

広報活動として、一昨年から開始したオンラインセミナー等を開催した。テーマをカラーマネジメントの基礎知識として、印刷会社等の方々を中心に延べ 785 人の方々にご参加頂いた。また、本年度より新たにメルマガの配信を開始するとともに、公式 WEB サイト及び SNS での情報発信も引き続き積極的に行った。

3、展示会事業

展示会事業では、実行委員会を発足させ、次回 IGAS の基本方針、展示会場、開催年、開催期間、イベント企画及びスケジュール等について検討を行った。

次回 IGAS については、東京ビッグサイトの改修工事に伴う使用制限により、2026 年においては、十分な規模の展示会場を確保できない可能性があるため、東京ビッグサイトに対して、2027 年の開催を第 1 候補として要望することとなった。

4、ISO/TC130 事業

特定非営利活動法人日本印刷産業技術標準化推進協議会（以下「日本標準協」という）及び ISO/TC130 国内委員会への参加と、当工業会内の標準化委員会の運営を中心に活動を行った。

具体的には、ISO/TC130 国内審議委員会及び印刷産業機械に関係する各 WG に参加し、国際会議における審議経過等の状況報告を受けるとともに、日本標準協へ直接参加していない会員企業を中心に組織した標準化委員会では、これらの情報を整理したうえで情報発信を行った。

5、広報事業

機関誌「きかい JPMA レポート」を隔月で年 6 回発行した。内容については、「会員 新社長の紹介」、「輝く女性」、コロナ禍の会員の取組を紹介する「レジリエンス*困難を乗り越える力」を掲載した。また政府政策情報、印刷関連技術

情報、及び統計資料等を掲載した。

6、PL 警告ラベル事業

PL 警告ラベルを頒布した。

2、調査研究事業

2.1 委員会・部会・分科会の活動状況

2.1.1 委員会

(1) 技術委員会

技術委員会は、印刷産業機械に関わる最新技術をはじめ、環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、各種規制・標準化対応等をテーマの中心に据え、国内外におけるこれらの動向について情報収集及び調査等を行うとともに、各課題に対する具体的な対策の方向等について検討を行った。

具体的には、国際的な枠組みでの課題として SDGs への対応のほか、印刷に関連する先端技術や、国内外の展示会出展動向については現地に赴き情報収集に努め、会員への情報発信を行った。

さらに、業界において重点的な検討が必要な課題については、ガイドライン策定の検討及び、調査研究事業への提案等を行った。

技術情報分科会の親委員会として各分科会を統轄した。

調査研究事業、各分科会の経過については適時報告を行うとともに、これら各事業の課題や今後の取り組みの方向等について検討を行った。

ISO/TC130 については、標準化委員会と協力して各課題の対応について検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

- ① ISO/TC130 各 WG における国際会議の審議経過及び対応課題の報告
- ② 「ISO 通信」の発行に関する報告
- ③ ISO 規格の制定動向に関する報告
- ④ 国内外の展示会における技術動向に関する情報収集及び情報提供。

(Hunkeler innovation days 2023、LABLEXPO EUROPE 2023、
JAPAN PACK 2023、page2024)

- ⑤ 経済産業省関係予算・税制・補助金に関する情報収集
- ⑥ IEC/TC119 のプリンテッドエレクトロニクス (PE) 国際標準化の動向に関する情報収集及び報告

- ⑦ EU 圏での各規制に関する情報収集及び情報提供。
- ⑧ JIS の 5 年毎の見直しの報告 (JIS B 9605:1998/9606:1998)

・技術情報分科会

技術情報分科会は、印刷に関わる国内外の最新技術動向に関する情報を収集・編集のうえ「JPMA 技術情報」としてレポートを発行した。

当年度は、国内で開催された各種展示会を視察した会員各社の独自視点でのレポートを中心に取りまとめた。

当年度の「JPMA 技術情報」の発行は以下のとおりである。

- ・ JPMA技術情報 No.47

- 「Hunkeler innovation days 2023 技術動向特集」

- ・ JPMA技術情報 No.48

- 「LABLEXPO EUROPE 2023」、 「JAPAN PACK 2023」 技術動向特集

- ・ JPMA技術情報 No.49

- 「page2024 技術動向特集」

(2) 標準化委員会

標準化委員会は、ISO/TC130 国際会議の審議内容に関する情報収集を行うとともに、技術委員会と協力のうえで、対応課題等について会員各社の意見を取りまとめ、ISO/TC130 国内委員会における各 WG の審議に反映させることを目的に活動を行った。

また、ISO/TC130 国際会議の審議経過の概要については、技術委員会等において報告するとともに、「ISO 通信」として取りまとめ公表した。

当年度の「ISO 通信」の発行は以下のとおりである。

- ・ 「ISO 通信 Vol.16」

- 2023 年春季国際会議経過報告

- ・ 「ISO 通信 Vol.17」

- 2023 年秋期国際会議経過報告

2.1.2 部 会

部会は、5部会と1分科会により活動を行った。

各部会等の2023年度活動状況の概要は以下のとおりである。

(1) オフセット印刷機械部会

当部会の活動方針として、ユーザーが抱える現状の課題や今後のオフセット印刷機械メーカーとしての役割等をテーマに掲げている。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 政府施策の積極的活用

令和6年度経済産業省関連の概算要求、令和5年度補正予算案の省エネ支援策パッケージの主な施策、予算等について報告するとともに、政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

② EPA活用推進について積極活用を促進した。

③ 物流2024年問題について自主行動計画の作成を行った。

(2) フォーム・特殊印刷機械部会

当部会の活動方針として、ユーザー業界（フォーム印刷、シール・ラベル印刷、スクリーン印刷等）が抱える喫緊の課題への対応や、保守・予防保全の高度化、IoT活用のための対応、環境・安全課題等の印刷産業機械業界が抱える課題をテーマに掲げて検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 政府施策の積極的活用

令和6年度経済産業省関連の概算要求、令和5年度補正予算案の省エネ支援策パッケージの主な施策、予算等について報告するとともに、政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

② EPA活用推進について積極活用を促進した。

③ 物流2024年問題について自主行動計画の作成を行った。

(3) グラビア印刷機械部会

当年度の活動方針として、グラビア印刷業界及びコンバーター業界が抱える喫緊の課題やグラビア印刷機械に関わる諸課題をテーマに掲げて検討を行った。また、プラスチック資源循環を巡る最新動向については情報収集を行い、課題等について検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 政府施策の積極的活用

令和 6 年度経済産業省関連の概算要求、令和 5 年度補正予算案の省エネ支援策パッケージの主な施策、予算等について報告するとともに、政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

② EPA 活用推進について積極活用を促進した。

③ 物流 2024 年問題について自主行動計画の作成を行った。

④ 「ラミネート工程での CO2 削減推進分科会」を設置

「溶剤使用ラミネーターから、ノンソルベントラミネーターへの更新による CO2 排出削減の推進を行う支援策の確立」を目的とし、目標成果物としては、「J クレジット活用の為の「新方法論」の策定及び J クレジット制度への登録」を目標として活動した。

(4) 製本機械部会

当年度の活動方針として、印刷・製本業界及び製本機械業界の課題に対応するため、市場の現状把握とともに、部会活動をより活性化するため、製本機械の需要、商慣習、製本に関する技術等の具体的な活動テーマを掲げて検討を行った。

また、市場の変化への対応を図るため需要業界（東京都製本工業組合）及び資材業界（東京製本資材協力会）と連携し情報交換を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 政府施策の積極的活用

令和 6 年度経済産業省関連の概算要求、令和 5 年度補正予算案の省エネ支援策パッケージの主な施策、予算等について報告するとともに、政府施策への

積極的な活用推進に関する検討を行った。

- ② EPA 活用推進について積極活用を促進した。
- ③ 物流 2024 年問題について自主行動計画の作成を行った。

(5) 紙工機械部会

当年度の活動方針として、需要業界である紙器・段ボール産業が抱える喫緊の課題や紙工機械に関わる諸課題をテーマに掲げて検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 政府施策の積極的活用

令和 6 年度経済産業省関連の概算要求、令和 5 年度補正予算案の省エネ支援策パッケージの主な施策、予算等について報告するとともに、政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

- ② EPA 活用推進について積極活用を促進した。
- ③ 物流 2024 年問題について自主行動計画の作成を行った。

(6) 周辺機器部会

当年度の活動方針として、印刷産業機械及び周辺機器における喫緊の取り組み課題等をテーマに掲げて検討を行った。具体的には、昨年度に引き続き「保守・予防保全の高度化への取り組み」、「環境対応」及び「国内外の市場動向と展望」の 3 つのテーマを掲げ検討を行った。また、業界の取り組み課題については勉強会を開催した。

当年度の主な活動は以下のとおりである。

① 政府施策の積極的活用

令和 6 年度経済産業省関連の概算要求、令和 5 年度補正予算案の省エネ支援策パッケージの主な施策、予算等について報告するとともに、政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

- ② EPA 活用推進について積極活用を促進した。
- ③ 物流 2024 年問題について自主行動計画の作成を行った。

2.2 特定調査研究事業

「特定調査研究事業」は、印刷産業機械業界を取り巻く情勢の中でその事業年度で特に重要と思われる課題に取り組み、その成果をもって当業界の発展に資することを目的としている。

厚生労働省によると、2023年の出生数は75.8万人と8年連続で減少して過去最少となり、さらに人口も83万人以上減少してその減少幅も拡大している。また2024年には人口の半数以上が50歳を超えるとみられており、日本社会の少子高齢化・人口減少はますます進行している。この少子高齢化・人口減少は社会経済に様々な影響があるが、中でも将来の経済や市場規模の縮小は産業界にとって深刻である。政府は国内市場の継続的な拡大を長期的に見込むことは難しく、代替としての海外展開は企業に成長の機会をもたらすものとしている。経済産業省は2023年通商白書の中で「グローバルな成長の取り込みによる成長力の強化」のタイトルで輸出による中小企業の成長促進の取り組みを挙げており、我が国企業の海外展開を推進するとしている。輸出振興を目的とする経済連携協定（EPA）は、現在世界50ヶ国の国々と21の協定を署名・発効しており、さらに5ヶ国・グループとも新規協定の交渉中あるいは交渉再開を予定している。

現在工業会の会員は108社（正会員98社・賛助会員10社）で、うち6割ほどの66社が海外事業を展開している。前述したような背景から、積極的に経済連携協定（EPA）を利用して会員のグループ事業P/Lへの貢献、販売先市場での製品競争力の強化などによる海外事業拡大への一助、ひいては日本の輸出振興に寄与することを目的として「経済連携協定（以降「EPA」と記す）の活用推進」を今期のテーマとした。

2.2.1 取り組みの経緯

2022年6月に経済産業省通商政策局経済連携課から、経済産業省を中心に各業界団体の代表により中堅・中小企業のEPA利用に関する課題解決を討議する「EPA活用推進会議」の運営メンバーを委嘱され、工業会としてのEPAの取り組みを始めた。まず、会員のEPA利用実態概要把握のためのアンケート調査（1回目：2022年7月）を行ない、各製品カテゴリからメンバーをピックアップしてワーキンググループを立ち上げた。このワーキンググループで、経済産業省「経

「済連携協定関連ツール開発実証事業」補助事業者の東京共同トレード・コンプライアンスの協力のもと、印刷産業機械業界の EPA 実務者向けのマニュアルを作成し、さらに HS コード検索のための情報収集を行なった。マニュアルは東京共同トレード・コンプライアンスのホームページで 2023 年 2 月に使用方法説明動画とともに正式リリースされ、HS コード検索も同じ時期に HS LAB ページにアップされた。これらは工業会ホームページに新設した「EPA についての取り組み」ページにリンクされている。

これらの成果物をベースに、今年度は会員に対して EPA の利用開始・EPA の利用拡大を促す取り組みを計画した。会員の海外展開は、現地法人を持って事業を行っている、販売代理店をビジネスパートナーとして現地展開している、あるいは現地顧客と直接取り引きしているなど商流は様々であり、海外事業の規模も輸出比率 50%を超え日常的に輸出をしている会員から輸出は年数回程度という会員まで様々である。このような現状から、あらためて EPA 利用状況の詳細把握のためにアンケート調査（2 回目：2023 年 6 月）を行った。この調査から EPA 利用は四つのパターンに分けられた。まず輸出をしても EPA を知らない会員、次に EPA を知っていても利用していない会員、さらに輸出先から利用を求められた時だけ EPA を利用する会員、そして常時 EPA を利用している会員である。今期の目的は EPA の活用推進であり、常時 EPA を利用している会員を除き、「EPA を知らない」、「EPA を利用してない」、「求められた時に EPA を利用する」会員を対象にアプローチした。

2.2.2 EPA利用状況とアプローチ

工業会の EPA 活用推進活動の評価アンケート（4 回目）調査結果は別途発行する「特定調査研究事業報告書」で報告することとし、本稿では前述した 2 回目（2023 年 6 月）のアンケート調査結果から工業会会員の EPA 利用状況を報告する。

期間	2023.5.31 ～ 6.30
対象	111社
回答	83社（回答率75%）
輸出	54社

①「EPAを知っているか・使っているか」

知っている	40社 (74%)	EPAを利用している	25社 (63%)
うち輸出比率30%以上	15社 (100%)	うち輸出比率30%以上	13社 (87%)
10～30%	11社 (79%)	10～30%	7社 (64%)
10%未満	14社 (56%)	10%未満	5社 (36%)
知らない	14社 (26%)	EPAは利用していない	15社 (37%)

輸出企業 54 社の 7 割以上の 40 社は EPA を知っていて、EPA を知っている会員の 6 割以上 25 社が EPA を利用している。EPA の認知度も利用度も輸出規模に関係しており、輸出比率が低いと認知度も利用度も下がる。また輸出をしている 54 社のうち 26% の 14 社は EPA を知らず、知っている 40 社のうち 37% の 15 社は EPA を利用していない。

②「EPAの使い方」

日常的に利用している	11社 (28%)
輸出先から要求されたら利用する	14社 (35%)
EPAは知っているが利用していない	15社 (37%)

日常的に EPA を利用しているのは企業規模が大きい、あるいは日常的に輸出している会員に多い。しかし企業規模や輸出規模が大きくななくても日常的に EPA を利用している会員もいる。これらは、輸出品の構成がシンプルで EPA 利用手続きが大きな負荷になっていない、あるいは事業方針として EPA 利用を掲げているケースと思われる。

輸出先から要求されたら EPA を利用するというケースは次項で詳述するが、会員にとって EPA 利用手続きが大きな負荷となっている割には EPA のメリットを実感できていないことが背景にあるように思われる。

EPA を利用していない会員には経済合理性などから EPA 利用のメリットがないために確信的に利用していないケースもあるが、別項で説明するようにそれ以外の理由で EPA を利用していないケースも多くみられる。

③「輸出先から要求されたら利用する」

要求されたら EPA を利用する理由は、EPA 利用の手続きが煩雑であること、輸出元にメリットが実感できないこと、社内に EPA 利用手続きをする担当・部署がないこと、輸出品目が多くその都度工数がかかることなどが挙げられる。

詳細を把握する目的で、輸出先から要求されたら EPA を利用する 14 社に対し、別途アンケート調査（3 回目：2023 年 8 月）を行った。

期間	2023.8.4 ~ 8.31
対象	14社
回答	14社（回答率100%）

i) EPAの利用を要求する輸出先と関税減免メリットの行方

現地法人が要求	2社	メリットは輸出先の利益	12社
販売代理店が要求	8社	メリットは販促の原資	1社
顧客が要求	9社	他（ケースバイケース）	1社

(複数回答) (複数回答)

関税減免メリットは、同じ企業グループの現地法人であれば直接グループ P/L に貢献できるし、販売代理店なら現地販促（価格交渉・キャンペーンなど）に活用できるが、輸出先が顧客の場合メリットは顧客のものとなる。リピートオーダーなどに繋がれば輸出元のメリットとなるが、これが実感されていない。

ii) EPA 利用手続きの事務費用(HS コード特定・原産地証明取得・情報メンテなど)

無償で対応している	11社
手数料として輸出先に請求している	3社
コストに利益を載せて請求している	1社

(複数回答)

関税減免メリットが輸出先の利益となっても、EPA 利用手続きの費用が回収できれば EPA 利用による輸出先との関係維持・改善などの効果とのバランスがとれると思うが、無償で対応することで輸出元の持ち出しの印象がある。

④ 「EPA を知っているが利用しない理由」

輸出先から要求されない	18社 (45%)
関税減免効果が小さい	10社 (25%)
利用のための手続きが煩雑	10社 (25%)
輸出先で利用できるEPAがない	6社 (15%)
EPAをよく知らない	6社 (15%)
MFN税率の方が低い	4社 (10%)
社内にEPAを利用する仕組みがない	4社 (10%)

(複数回答)

関税減免効果が小さい、輸出先で利用できる EPA がない、MFN 税率の方が低いなどの理由で EPA を利用しないことは合理的だが、利用しない会員の半数近くが輸出先から要求されないからとしている。社内に EPA 手続きの専任の部門・担当がない、HS コード特定・原産地証明取得などの EPA 利用手続きが煩雑で大きな負荷と考えられているなどの理由からではないかと思う。また、EPA をよく知らないために EPA が利用されていないのは機会損失であり残念である。

⑤ 会員へのアプローチ

前述のような現状把握ののち、「EPA を知らない」、「EPA を利用してない」、「求められた時に EPA を利用する」会員に対して次のようにアプローチした。

i) EPA を知らない会員 14 社

EPA の知識を増やす機会の提供が重要ととらえ、経済産業省の「EPA 相談デスク」のサイトを紹介、また 2 ヶ月ごとに開催される「EPA 初心者向けワークショップ」の視聴を勧めた。

ii) EPA を知っているが利用していない会員 15 社

経済合理性の判断で利用していない、あるいは輸出ボリュームが小さい会員を除き、EPA 実務についての情報提供が重要ととらえ、作成した「業界別 EPA 運用マニュアル」を紹介、同時にマニュアル紹介セミナー動画の情報も提供した。さらに EPA 手続き全般の情報照会が可能な JAFTAS も紹介した。

iii) 輸出先から要求された時に EPA を利用する会員 14 社

積極的な EPA 利用のためには、社内インフラの整備・EPA 実務の標準化・効率向上などが求められるが、これらは個社の事情により取り組みのポイントも異なる。したがってこの 14 社に対しては 14 通りのアプローチがあると考え、具体的に個社へのアプローチまでは至らなかった。輸出先から要求されなければ EPA を利用しないという消極的な現状から、輸出先に EPA 利用を働きかけるような積極的な状態を目指すには、個社の事情を鑑みたコンサル的なアプローチが望ましい。実務マニュアル作成に協力いただいた東京共同トレード・コンプライアンスなど外部の知見の活用が必要と考える。

2.2.3 最終的な到達点

今期の EPA 活用推進活動の最終的なまとめは 2024 年 3 月に実施したアンケート（4 回目）調査結果をもとに「特定調査研究事業報告書」で行うが、そのアンケートの中間集計結果をみると現在地は以下のように思われる。

当初 EPA の利用開始・利用拡大の参考事例を作ることを目的に取り組みを始めたが、海外事業規模による輸出事業の位置付けや企業規模による社内インフラ事情など、個社による事情の違いが大きい。また EPA の利用は HS コードの特定や原産地証明の取得手続きなど専門知識や多くの工数を要求される。このような背

景から工業会が個社に入り込んで EPA の利用を勧めるレベルの取り組みは実現できなかった。

そこで個社にカスタマイズした取り組みが難しいなら、それぞれの事情に合った情報提供を積極的に行なうことに方向転換し、前述したような取り組みを行った。中間集計ではあるが、アンケートの回答から特筆できる点を以下に挙げる。

- i) EPA の利用を開始した会員 1 社
- ii) EPA の利用を拡大した会員 3 社
- iii) 社内で EPA の担当・手続きが明確になった会員 4 社
- iv) 可能であれば EPA 利用を拡大したい会員 6 社
- v) EPA マニュアル・HS コード検索の紹介を希望する会員 13 社
- vi) EPA サイト・セミナーの紹介を希望する会員 12 社
- vii) ホームページでの EPA 関連情報発信を希望する会員 10 社
- viii) EPA の知識を増やし興味を持った会員 17 社

さらに自由記述では「勉強になった」「受注のインセンティブになる」「輸出競争力強化のために継続すべき」など前向きなコメントも多くいただいたが、「社内で EPA 利用のメリットを確認できず」という指摘もあり、普及・啓蒙の取り組みを続ける重要性を再認識した。

経済産業省主催の「EPA 活用推進会議」は今後も継続するとされており、工業会は運営メンバーとして関わりを続ける。また、特定調査研究事業としての取り組みではなくなるが、ホームページでの発信やスポットでの情報提供など今後は日常業務として継続して会員へ EPA 活用推進を働きかける。

2.3 日越外交関係樹立 50 周年記念事業

日越印刷関連の「産学官連携」を目的とした当工業会主催のベトナムツアーを 9 月 23 日から 9 月 30 日の日程で実施した。当ツアーは、日越外交関係樹立 50 周年記念事業に認定され、視察団を結成して、印刷業を管轄しているベトナム政府情報通信省、印刷工業短期大学、現地印刷企業を訪問した。また、ハノイ、ホーチミン周辺の主要印刷企業トップの方々と当工業会会員企業の交流を行った。

以下報告書



JPMA ベトナム視察ツアー報告

2023. 10. 13

(一社) 日本印刷産業機械工業会

1. 日本大使館表敬訪問 (松本 泉 一等書記官) 9/25 AM
ベトナム経済は南北でのムラはあるものの、コロナ禍でも GDP はプラス成長を維持しており、経済は堅調で市場としての注目度は高い。’86年のドイモイ政策導入’92年 ODA 再開を経て’03年から「日越共同イニシアチブ」がスタートし、本年3月に第8フェーズが終了。これまでの経済協力は「日本が教える、ベトナムが教わる」という関係だったが今後は対等なパートナーとして取り組む方針でいる。印刷関係でいうとバンダイナムコグループのアートプレスト社がハノイの南フーリー市に工場を建設中であり、業界の皆さんには積極的な取り組みを期待している。



山田大使は秋篠宮ご一行のお世話でご不在、松本書記官が対応くださった。ベトナム市場の可能性の大きさを再認識した。

2. JETRO ハノイ事務所 (小林 恵介 次長) 9/25 PM
日本からベトナムへの輸出支援、在ベトナム日系企業支援、スタートアップ支援を業務としている。日系のベトナム進出は、南部エリアの工業団地が一杯になり新規建設が難しいことから最近では製造業の北部進出が目立つ。ただし今の時点で北部の電力供給は不安定であり課題として残っている (大使館でも同じ指摘があった)。産業界の勢力図は変わりつつある。従来は韓国・台湾勢が強かったが、最近は「早い対応、安い価格」で中国勢が伸びている。賃金も以前に比べると多少減速しているが継続して上昇しており労働意欲は高い。業界の皆さんには積極的な進出を期待している。



小林次長はダナンの日本商工会議所の理事も兼任。大使館でのお話と同様、ベトナム市場に対して非常に積極的な姿勢だった。

3. 情報通信短期大学 (Son 学長：旧印刷工業短期大学) 9/26 AM

情報通信省傘下で、印刷産業への人材育成・供給を行っており毎年 600 名の卒業生を輩出する。教室は 34 室、学生寮も完備している。学生はとても真面目で積極的に日本語を話し実技研修も活発に行なっていて、ハングリーでアグレッシブな印象だった。ベトナムの未来のチカラを感じる。一方、実技研修のための設備は'70～'80 年製造の日本・韓国・中国製の中古機。例えば印刷機はモルトン給水でローラー着脱は手動式、印刷の基礎や印刷機械の構成は学べるだろうが「今」の時代とはかけ離れている。市場は中古機がメインであってもギャップは大き過ぎる。設備の更新は政府予算しだいで、今のところ具体的な更新計画はないとのことだったが、ベトナム印刷業界の発展に寄与したいという熱意は十分に感じた。今後ベトナム印刷業界に対して何かイベントを企画するケースではおそらく現地側の要になるところだろう。



4. 情報通信省 (Phan Tam 副大臣・Pham Tuan Vu 出版局長) 9/26 AM

情報通信短期大学 (印刷工業短期大学) はこれまで 2,000 名以上の卒業生を輩出してきた、そのうち 8 名が起業しており将来も継続的な活動に期待している。印刷産業の成長率は 8%、印刷産業機械輸入は 200 万ドルで以前はその半分が日本製だったが現在は 3～4 割ほど。それでも性能や耐久性で依然として日本製の評判は高い。



「日越国交樹立 50 周年」は政府方針であり、印刷の DX 化・スマートファクトリー導入など次の印刷産業改革計画に反映させる。今後、日越の強力な協力関係構築に期待しているし、そのためのサポートも強化したい。'25 年・'30 年までの計画は作成済で、住宅地から工業団地への印刷工場の移転なども含まれている。現在の印刷業界の設備は中古機がメインだが設備のデジタル化が重要であり今後の設備更新の課題と考えている。

情報通信短期大学は人材育成の役割を担っているから業界で広く卒業生の人脈がある。大学を「コネクタ」として利用し、業界へのプロモーション、教材の提供、スマートファクトリーレベルの設備へのアプローチなどの目標設定を考えてほしい。将来の日越教育センター設立を目標に、今回だけで終わりにせずオンラインでのフォローアップなど「ToDo」リストを作って活動を継続してもらいたい。

傘下の情報通信短期大学を積極的にプロモートしており、ベトナム印刷業界の発展・成長を推し進める姿勢はよく分かった。

5. ハノイ印刷会社 Phu Thinh 訪問 9/25 PM

従業員 109 名。3 階建て工場、別に倉庫あり。1 階が印刷機 5 台 (manroland・RMGT・小森) 2 階・3 階が後加工機多数 (MBO・芳野・正栄など)。後加工機は MBO 以外すべて中古で、中には何故このモデルがベトナムにあるのかという事例もあった。製本ロットは数百~十万程度で、上製本 15%・無線綴じ 60%・中綴じ 25%の割合。出荷先は、ベトナム国内 60%・アメリカ 30%、日本向けは 40~50 万ドルの規模でダイソー向けダイアリあり、大手出版社からコミック

の海外向け受注もあり多数のコミック本サンプルがある。年商 850 万ドルで中規模というがとても勢いのある会社という印象。会社紹介のプレゼンは、日本に滞在した経験のあるマーケティングマネージャ (オーナーの息子) が日本語で作成しており、意気込みを感じた。



6. ホーチミン印刷会社 Nhat Nam 訪問 9/27 PM

別工場あり。デザインから製品まで一貫して受注。特にデザインにチカラを入れていて、デザイナーがアイデアに煮詰まった時にリフレッシュするための「リラクゼーションルーム」がある。ベトナムの中華文化 (旧正月・中秋など) に伴う贈答品やカレンダー (特に日めくり)、教科書印刷など。CTP はコダック・富士フィルム、印刷機は三菱・小森、後加工機は多数あり、正栄・ホリゾン・デュプロ・永井・PBM など。小森の印刷機は'20 年製の新台。社長が大の日本虜員で思い入れが強く、日本製品の品質・耐久性などを高く評価している。2006 年設立で短期間で成長著しい会社という印象。



7. Vietnam PrintPack 展示会 9/28 AM

Saigon Exhibition & Convention Centre の「A」「B」2 ホールを使用。出展者 400 以上。展示者リストでは東莞・佛山・広東・広州・河北・湖南・江蘇・青島・上海・深圳・温州・浙江など半数以上が中国の省名で始まるもので、五星紅旗と合わせ会場を席卷している。ブース展示がメインで、実機展示やデモは少ないが、しっかりした展示会という印象。日系では SCREEN、Fuji が目立つ展示をしていた。実機展示は後加工機が多く、オフセット印刷機の展示はない。後加工機のプロモーションが活発なのはパッケージ市場の活気を反映していると考えられる。



8. 印刷会社への説明会（ハノイ 9/26 PM・ホーチミン 9/28 PM）

参加者：ハノイ 26 名・ホーチミン 22 名

各地区の印刷会社の他に情報通信省出版局・ベトナム印刷協会・ハノイ印刷協会・ホーチミン印刷協会・ビンズオン省印刷協会・ハノイ工科大学などの参加もあって盛況だった。日本語でプレゼンを行ない通訳がベトナム語に訳す流れだったが、プレゼンターと通訳の綿密な事前準備のおかげでテンポもよく、懸念したようなモタモタした違和感はなかったと思う。

締め挨拶で、情報通信省出版局長は日本の最新技術の紹介はとても有意義だったとコメントし、ベトナム印刷協会会長は、ベトナム印刷業界は人材不足であり今回のような交流で業界のレベルアップを図りたいとおおむね好意的に受け取っていただいた。ハノイでは情報通信短期大学の階段教室を使い、大学の関係者も多く聴いていた。ホーチミンはハノイよりコンパクトで、それはそれで一体感があり集中していたと感じた。プレゼンをされた会員も手応えを感じられた様子で、よかった。



★まとめ

視察ツアー参加会員はおおむね満足され、全員が今後も同様の視察ツアーを企画・実行した方がよいとの考えを示しており今回のツアーは成功だったと評価できると思う。

ベトナム市場の現状把握やベトナムへの進出可能性の調査を目的に参加され、ほぼ目的達成とのことで今後は各社のビジネスでの具体的な展開に期待したい。通常の業務では経験できない、同じ業界の他企業のメンバーとの交流も新鮮な刺激を得られて好評だった。

次の企画のアイデアとしてインド・インドネシア訪問が取り上げられ、現地印刷会社などを積極的に訪問することなどが提案されている。今回、展示会（Vietnam PrintPack 2023）を視察したが、一つひとつは小さなブースだったが中国メーカーのブースがそこここにあって会場を圧倒していた。そんな中、日本メーカーも頑張っていたが個別の出展で他の出展者の中に「埋もれて」しまい日本の製品を求める来場者がいてもまず目に付くのは中国勢という状態で、日本を強力にアピールするには工夫が必要と強く感じた。アジアの有望市場を対象に今回のような企画を行なうことは工業会の重要な役目のひとつでもあると思う。

現地のアレンジを取り仕切った Javiet と次世代創造協同組合の協力に感謝する。

3. Japan Color 認証制度事業

Japan Color 認証制度は、2009年5月21日に開催した社団法人日本印刷産業機械工業会の通常総会にて正式承認を得て開始された。

Japan Color 認証制度は、ISO 国際規格との整合を図り、オフセット枚葉印刷の日本における印刷色の標準である Japan Color に基づいて印刷会社等に対し、認証を行うものである。

Japan Color 認証制度による印刷標準化は日本の印刷物の品質底上げと印刷に関する社会的コスト低減に大きく貢献するものである。また、認証取得企業にとっては、企業イメージの向上、印刷品質の安定、コストダウン、従業員のスキルアップ等のメリットが期待できる。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証、マッチング認証、プルーフ運用認証、プルーフ機器認証、デジタル印刷認証からなる。

3.1 Japan Color 認証制度委員会活動

3.1.1 Japan Color 認証制度委員会組織

Japan Color 認証制度の委員会として、Japan Color 認証制度策定委員会、Japan Color 認証専門家ワーキング委員会、Japan Color 認証プルーフワーキング委員会、Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会、Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会、Japan Color 認証制度認証判定委員会を組織している。

<2023 年度 Japan Color 認証制度委員会組織>

Japan Color 認証制度策定委員会	官公庁、業界関係者、学識経験者等を中心とした委員構成で、制度全体について審議・承認する。
Japan Color 認証専門家ワーキング委員会	標準印刷認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color 認証プルーフワーキング委員会	プルーフ機器認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会	マッチング認証及びプルーフ運用認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会	デジタル印刷認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color 認証制度認証判定委員会	Japan Color 認証制度における合否判定のために開催する。

3.1.2 Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会

Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会は、波多野孝司委員長（株式会社小森コーポレーション）、友永義行副委員長（株式会社金羊社）のもと、2023年度は、1回の委員会を開催した。委員会では、認証取得状況及び広報活動についての報告等を行った。

3.1.3 Japan Color 認証制度認証判定委員会

Japan Color 認証制度認証判定委員会は、Japan Color 認証制度における合否判定のために開催される委員会である。

2023年度は、12回の委員会が開催された。なお、委員長名および委員名等については非公開としている。

3.2 Japan Color 認証制度標準印刷認証

Japan Color 認証制度標準印刷認証は、印刷工場における印刷機械のメンテナンスと数値管理等によって、安定した品質の印刷物を作成できる工程管理能力について認証を行うものである。

2009年10月の開始以降、2024年3月末現在の認証付与は193件であり、次の通りである。

「標準印刷認証付与工場一覧」

（掲載は社名五十音順）

	事業所・工場名		事業所・工場名
1	アールプロセス株式会社	101	船場印刷株式会社
2	株式会社アイワット・豊田工場	102	壮光舎印刷株式会社・本社工場
3	アインズ株式会社・本社工場	103	第一資料印刷株式会社・本社工場
4	株式会社青葉堂印刷・本社工場	104	ダイオーミウラ株式会社・船橋工場
5	株式会社暁印刷・埼玉工場	105	大光印刷株式会社・亀岡工場
6	あさひ高速印刷株式会社・本社工場	106	株式会社大三オフセット
7	株式会社アサヒコミュニケーションズ・本社工場	107	大信印刷株式会社・小牧工場
8	株式会社阿部紙工・本社工場	108	太成二葉産業株式会社・本社工場
9	株式会社アルキャスト・本社工場	109	大洋印刷株式会社・本社工場
10	伊坂美術印刷株式会社・大利根工場	110	大和美術印刷株式会社・本社工場
11	株式会社イシワタグラフィックス・本社工場	111	高桑美術印刷株式会社・川北事業部工場
12	株式会社一九堂印刷所・東京工場	112	株式会社タカヨシ・本社工場
13	いづみ印刷株式会社・本社	113	たつみ印刷株式会社・本社工場

	事業所・工場名		事業所・工場名
14	岩岡印刷工業株式会社・本社工場	114	田中産業株式会社・本社 K 棟
15	株式会社ウイザップ	115	株式会社谷印刷所・西工場
16	株式会社ウエーブ・滋賀事業所	116	株式会社玉島活版所
17	株式会社ウエーブ・仙台事業所	117	Tara TPS Co.Ltd ・Paju Factory
18	株式会社ウエマツ・戸田工場	118	中和印刷紙器株式会社・本社工場
19	株式会社エイエイピー・事業本部	119	株式会社 D&P メディア・本社 平山工場
20	株式会社エイエヌオフセット・東京工場	120	株式会社 DNP グラフィカ・榎町工場
21	株式会社栄光・本社工場	121	株式会社DNP書籍ファクトリー・白岡工場
22	エイト印刷株式会社・常盤台工場	122	東京平版株式会社・岩戸町工場
23	NTT印刷株式会社・生産本部 入間工場 運用担当	123	東京リスマチック株式会社・西台工場
24	NTT印刷株式会社・生産本部 熊本工場 運用担当	124	東京リスマチック株式会社・舟渡工場
25	株式会社エムケー・本社工場	125	株式会社東北プリント・東部工場
26	株式会社大風印刷・本社工場	126	東洋美術印刷株式会社・埼玉工場
27	大村印刷株式会社・本社工場	127	株式会社藤和・戸田工場
28	株式会社オスカーヤマト印刷・本社工場	128	株式会社トーユー・本社工場
29	株式会社音研・所沢事業所	129	トキワ印刷株式会社・本社工場
30	株式会社笠間製本印刷・本社工場	130	図書印刷株式会社・沼津工場
31	株式会社加藤文明社印刷所・新宿生産センター	131	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・川口工場
32	株式会社神奈川機関紙印刷所・本社工場	132	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・札幌工場
33	川口印刷工業株式会社・本社工場	133	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・仙台工場
34	株式会社技秀堂・本社工場	134	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・滝野工場
35	株式会社共栄メディア・SP センター 戸田工場	135	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・名古屋工場
36	共同印刷工業株式会社・本社工場	136	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・福岡工場
37	共立速記印刷株式会社・野田工場	137	長苗印刷株式会社・春日井工場
38	共和印刷株式会社・本社工場	138	日経印刷株式会社・グラフィックガーデン
39	株式会社キングコーポレーション・本社工場(津島)	139	株式会社日進堂印刷所・本社工場
40	キングプリンティング株式会社・本社工場	140	株式会社日精ピーアール・保木間ブリテックセンター
41	株式会社近代美術・糸満工場	141	株式会社日宣印刷・本社工場
42	株式会社金羊社・御殿場工場	142	株式会社日版プリント・本社工場
43	熊谷印刷株式会社・本社工場	143	有限会社ねこのしっぽ・玉川工場
44	株式会社グラフィック・京都竹田工場	144	株式会社野毛印刷社・福浦工場
45	株式会社グラフ・本社工場	145	能登印刷株式会社・白山工場

	事業所・工場名		事業所・工場名
46	株式会社ケイ・エスピー・本社工場	146	ハート封筒株式会社・日立工場
47	恵友印刷株式会社・板橋工場	147	ハート封筒株式会社・本社 大阪工場
48	株式会社広英社印刷・川口工場	148	白山印刷株式会社・八潮第一工場
49	広研印刷株式会社・早稲田工場	149	株式会社博進紙器製作所・茨城第一工場
50	株式会社広済堂初所・さいたま工場	150	パッケージ池畠株式会社・本社工場
51	株式会社高速オフセット・商業印刷センター	151	株式会社八光社・板橋工場
52	株式会社光邦・新座工場	152	株式会社ハラタ・本社工場
53	株式会社光洋印刷・東根工場	153	株式会社帆風・竹橋プリンティングセンター
54	株式会社光陽社・飯能プリンティングセンターBASE	154	株式会社美生社・本社工場
55	株式会社コーセイカン	155	株式会社日立ドキュメントソリューションズ・坂戸事業所
56	株式会社こがわ	156	株式会社ファイワークス・吉祥院工場
57	株式会社国府印刷社・本社工場	157	株式会社ファビオ・本社工場
58	こだま印刷株式会社・板橋工場	158	不二工芸印刷株式会社・本社工場
59	寿印刷株式会社・本社平版工場	159	藤庄印刷株式会社・蔵王の森工場
60	小松印刷株式会社・本社工場	160	富士精版印刷株式会社・本社工場
61	株式会社小松総合印刷所・本社工場	161	藤原印刷株式会社・本社工場
62	小宮山印刷株式会社・田無工場	162	双葉印刷株式会社
63	株式会社崑崙印刷・土気工場	163	双葉工芸印刷株式会社・市川工場
64	佐川印刷株式会社・厚木工場	164	渕上印刷株式会社・枚葉印刷工場
65	佐川印刷株式会社・本社工場	165	株式会社プラルト・本社工場
66	株式会社佐久印刷所・本社工場	166	株式会社プリマール
67	佐藤印刷株式会社・手稲工場	167	プリントネット株式会社・九州工場
68	株式会社サンエープリント・千住工場	168	プリントネット株式会社・東京西第二工場
69	三共グラフィック株式会社・本社工場	169	プリントビズ株式会社・東大阪工場
70	三松堂印刷株式会社・板橋工場	170	株式会社文化カラー印刷・三芳工場
71	株式会社三進社・尾久工場	171	文唱堂印刷株式会社・町屋総合工場
72	株式会社サンニチ印刷・国母工場	172	株式会社文星閣・昭和島本社工場
73	三美印刷株式会社・総合工場	173	北越印刷株式会社・本社工場
74	三報社印刷株式会社・江戸川工場	174	HOTARU 株式会社
75	サンメッセ株式会社・本社工場	175	株式会社丸信・紙器印刷加工工場
76	島津印刷株式会社・本社工場	176	丸正印刷株式会社・本社工場
77	ジャーナル印刷株式会社・本社工場	177	丸理印刷株式会社・本社工場
78	株式会社写真化学・メディアカンパニー草津事業所	178	株式会社みつ印刷・本社工場
79	株式会社秀永・第二工場	179	光村印刷株式会社・川越工場

	事業所・工場名		事業所・工場名
80	昭栄印刷株式会社・本社工場	180	株式会社ミドリ印刷・西月隈工場
81	株式会社ショウエイ	181	株式会社ミニカラー・埼玉工場
82	株式会社正栄堂・本社工場	182	株式会社明祥
83	勝美印刷株式会社・立石工場	183	望月印刷株式会社・業平工場
84	昭和情報プロセス株式会社・埼玉事業所	184	山野印刷株式会社・本社工場
85	株式会社昭和誠輝堂・本社工場	185	株式会社 ugo
86	株式会社ショセキ・白山工場	186	株式会社ユーホウ・本社 蕨工場
87	信教印刷株式会社・本社工場	187	株式会社ユーメディア・印刷センター
88	株式会社新晃社・川口工場	188	株式会社横浜リテラ・本社工場
89	シンソー印刷株式会社・本社工場	189	ヨシダ印刷株式会社・金沢本社工場
90	株式会社新和製作所・本社工場	190	ヨシダ印刷株式会社・江東潮見工場
91	株式会社伸和・本社工場	191	株式会社リーブルテック・埼玉工場
92	杉山メディアサポート株式会社・都田工場	192	株式会社和歌山印刷所・本社工場
93	株式会社ハルクラフィック・戸田工場	193	和多田印刷株式会社・本社工場
94	スピークバンスター株式会社・戸田マシンアリー		
95	精英堂印刷株式会社・本社工場		
96	星光社印刷株式会社・豊田工場		
97	西濃印刷株式会社・本社工場		
98	セキ株式会社・伊予工場		
99	株式会社仙台紙工印刷		
100	株式会社セントラルプロフィックス・豊洲工場		

3.3 Japan Color 認証制度マッピング認証

Japan Color 認証制度マッピング認証は、標準印刷認証を取得していることを前提に、高度なカラーマネジメント技術を駆使して、印刷物の色を認証基準値の許容幅にいれることができる能力等について認証を行うものである。

2011年9月の開始以降、2024年3月末現在の認証付与は42件である。

3.4 Japan Color 認証制度プルーフ運用認証

Japan Color 認証制度プルーフ運用認証は、デザイン会社や印刷会社が、個々のプルーフ機器（見本出力機）のメンテナンスや適正な運用を行うことにより、信頼性の高いプルーフ（見本出力物）を安定的に出力できる能力等の認証を行うものである。原則として、プルーフ機器認証を取得した機器を使用して運用認証を申請することになる。

2011年9月の開始以降、2024年3月末現在の認証付与は45件である。

3.5 Japan Color 認証制度プルーフ機器認証

Japan Color 認証制度プルーフ機器認証は、プルーフ機器が、印刷用途に使用できる信頼性の高いプルーフ（見本出力物）を安定的に出力できる機能があるかどうかの認証を行うものである。審査にあたっては、プルーフ機器、RIP（出力のためのソフトウェア）、プルーフ用紙の3つの組合せで判定する。

2011年9月の開始以降、2024年3月末現在の認証付与は138件である。

3.6 Japan Color 認証制度デジタル印刷認証

Japan Color 認証制度デジタル印刷認証は、デジタル印刷機のメンテナンスと数値管理等によって、高品質の印刷物を安定的に作成できる運用能力を認証するものである。

2017年5月の開始以降、2024年3月末までの認証付与は次の通り25件である。

「デジタル印刷認証付与工場一覧」

（掲載は社名五十音順）

	事業所・工場名		事業所・工場名
1	株式会社浅野製版所・本社工場	14	コニカミノルタジャパン株式会社・デジタルイメージングスクエア
2	あさひ高速印刷株式会社・本社工場	15	船場印刷株式会社
3	株式会社アテナ・POD部 PODセンター	16	第一資料印刷株式会社・NBD統括事業部
4	株式会社阿部紙工・本社工場	17	タカラ印刷株式会社・本社工場
5	株式会社ウイル・コーポレーション・北國工場	18	太成双葉産業株式会社・本社工場
6	株式会社栄光・本社工場	19	竹田印刷株式会社・中部事業部
7	キヤノンマーケティングシステム株式会社・Customer Experience Center Tokyo	20	株式会社トニー・本社工場
8	キヤノンマーケティングシステム株式会社・品川マーケティングサポートセンター	21	株式会社美生社・本社工場
9	キヤノンマーケティングシステム株式会社・プロダクションシステム支援センター	22	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社・グラフィックイメージングラボ東京
10	株式会社共進ペーパー&パッケージ・関東工場	23	プリントビズ株式会社・中央営業所
11	株式会社金羊社・御殿場工場	24	リコージャパン株式会社・リコークリエイティブサービス平和島プリントセンター
12	株式会社金羊社・本社	25	株式会社ワコー・本社 生産部
13	研精堂印刷株式会社・本社		

3.7 Japan Color 認証制度広報普及活動

Japan Color 認証制度の広報普及活動の一環として、従来の SNS に加えメールマガジン配信による認証制度の情報提供とオンラインをメインとしたセミナーを行った。

セミナー開催にあたっては、Japan Color 認証制度の認知・普及を目的として、印刷にかかわる企業の方を対象に実施した。カラーマネジメントの基礎知識をベースとしたテーマ展開と Japan Color 認証制度の概要の紹介を行った。

また本年度も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮し、昨年度に引き続きオンラインセミナー（YouTube 配信）をメインとして、以下記載のとおり開催した。

開催日	主催者	セミナー名	参加者数
2023年6月1日 ～6月12日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー2023 オンライン6月開催(期間12日間)	359名
2023年9月15日 ～9月24日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー2023 オンライン9月開催(期間10日間)	177名
2023年11月29日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー2023 リアルセミナー11月開催	3名
2023年12月8日 ～12月17日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー2023 オンライン12月開催(期間10日間)	143名
2024年3月8日 ～3月17日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー2024 オンライン3月開催(期間10日間)	103名

メールマガジンは、Japan Color 認証制度の普及促進と取得企業への情報提供（セミナー案内・認証合格企業の紹介・WEB サイト改訂案内等）を目的として、2023年6月より月1回の配信を開始し現在まで10回の配信を行った。

公式 WEB サイトでは、Japan Color 認証制度をよりわかりやすくご理解いただくためにトップページに各認証制度の動画を掲載した。

SNS では、従来に引き続き、審査企業の合格発表やセミナー開催案内など認証制度の最新情報を公開した。

4、「IGAS2026」展示会事業

4.1 IGAS2026（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）開催準備

次回 IGAS の開催準備に注力した。

【IGAS2026 実行委員会】

IGAS2026 実行委員会を 3 回開催して、次の内容について報告及び検討等を行った。

<第 1 回 IGAS2026 実行委員会>

日 時：2023 年 7 月 26 日（水）16:00～16:45

場 所：機械振興会館 6D-4 会議室

議事内容

- ・ 実行委員会 委員長及び副委員長の選任
委員長 （株）小森コーポレーション 渡部 岳史氏
副委員長 富士フイルムグラフィックソリューションズ（株）安田 庄司氏
- ・ IGAS2026 実施計画等の検討
 - 次回 IGAS の展示会場及び開催期間等について
 - イベント企画について
- ・ A' Design Award & Competition 受賞報告
- ・ IGAS2026 開催に向けてのスケジュールの検討

<第 2 回 IGAS2026 実行委員会>

日 時：2023 年 12 月 6 日（水）16:00～17:00

場 所：機械振興会館 6D-4 会議室

議事内容

- ・ 次回 IGAS の展示会場、開催年、開催期間等についての検討
- ・ IGAS2026 実施計画等の検討
- ・ IGAS2026 開催に向けてのスケジュールの検討

<第3回 IGAS2026 実行委員会>

日 時：2024年1月9日（火）16:00～16:40

場 所：機械振興会館 6D・4 会議室

議事内容

- ・次回 IGAS の展示会場、開催年、開催期間等についての検討及び決定
 - 東京ビッグサイトの改修工事に伴い、2026年においては十分な規模の展示会場が確保できない可能性があるため、東京ビッグサイトに対して次の内容にて要望を行うことを決定した。

（第1候補）

開催場所 東京ビッグサイト東展示棟 1～6 ホール

開催時期 2027年秋

開催期間 搬入期間 5日、展示会 5日、搬出期間 2日の計 12日間

展示会は日曜日を除くこととする

（第2候補）

開催場所 東京ビッグサイト東展示棟 1,2,3,7,8 ホール

開催時期 2026年秋

開催期間 搬入期間 5日、展示会 4日、搬出期間 2日の計 11日間

展示会は日曜日を除くこととする

- 次回 IGAS の開催年等の目途がつくまでは、実行委員会名は「IGAS2026 実行委員会」を継続する。
- ・次回 IGAS 実施計画等の検討
- ・次回 IGAS 開催に向けてのスケジュールの検討

4.2 次回 IGAS 広報活動

次回 IGAS 開催に向けて、アジア諸国の印刷産業関連団体との関係強化を図るため次の内容にて ASIA PRINT に参加するとともに、イタリアで開催された A' Design Award & Competition の受賞式に出席した。

【ASIA PRINT】

- ・開催日程 2023年8月10日（木）

- ・開催場所 Kuala Lumpur
- ・参加国数 8カ国(日本含む)
- ・開催概要

ASIS PRINT はアジア圏 14カ国の印刷関連団体が加盟しており、主にアジア圏における印刷市場、印刷機械市場及び印刷関連展示会に関する議題の討議を行っている会議体で、年 2 回各国の展示会開催に合わせて会議を開催している。

現在の加盟国は、日本、ドバイ、中国、バングラディッシュ、パキスタン、スリランカ、インド、マレーシア、ベトナム、フィリピン、インドネシア、韓国、ネパール、ブータンの 14カ国。

今回の会議は、マレーシアの印刷機材展示会 (IPMEX) に合わせて開催された。IPMEX は印刷機材展及びネオンサイン展の併設展示会で、2023 年 8 月 9 日～11 日に開催され、出展者数 122 社(内海外 36 社)、来場者数 12,083 人(内海外 1,290 人)であった。日本からも直接及び現地代理店経由の出展があった。

会議としては、前回会議 (China Print 期間に開催) の議事録報告に始まり、参加各国の市場状況、展示会スケジュール等の報告及び会長・副会長選出方法等についての意見交換を行った。日本としては、日本の印刷関連市場、IGAS2022 及び A' Design Award & Competition 受賞の報告を行うとともに、次回 IGAS についての紹介を行った。

現在の役員国は下記の通りで、2025 年に改選予定。

President: マレーシア

First Vice President: フィリピン / Second Vice President: パキスタン

【A' Design Award & Competition 受賞式】

- ・開催日程 2023 年 7 月 19 日(水)
- ・開催場所 イタリア コモ Teatro Sociale
- ・出席者 一般社団法人日本印刷産業機械工業会 広常 猛
株式会社ムラヤマ 望月 舞子・中井 利明
- ・開催概要

<A' Design Award & Competition について>

A' Design Award & Competition は、最高のデザイン、デザインコンセプト、製品、サービスを選ぶ世界最大級のデザインコンペティションで、約 100 ヶ国のデザイナーが応募している。

デザインのクオリティと完成度の高さを表すバロメーターとして世界的に認められている。優れたデザイン、デザイナー、デザイン関連企業を紹介、宣伝、支持することで、そのデザインに携わった方々の将来の展望を広げることをビジョンとしている。

賞には、プラチナ、ゴールド、シルバー、ブロンズ、アイアンの 5 つのランクがあり各カテゴリーの優れた作品に贈られる。

この度、IGAS2022 のメインエントランスの装飾デザインが日本で初めてゴールドを受賞した。

IGAS の装飾デザインはこれまで日本国内ではデザイン関連の賞を受賞してきたが、国際的なコンペティションで受賞するのは初めてである。

また、A' Design Award & Competition において展示会装飾デザインで受賞するのは日本で初となる。

イタリアのコモの歴史ある有名なオペラ劇場 Teatro Sociale にて受賞式が行われた。

<受賞者>

株式会社ムラヤマ プラン開発グループ プラン開発セクション 望月 舞子

<IGAS の過去の受賞歴>

・IGAS2015

第 35 回 ディスプレイ産業賞 2016

ディスプレイ産業優秀賞（経済産業省商務情報政策局長賞）

・IGAS2018

日本空間デザイン賞 2019

エキシビション・プロモーション空間 Longlist(入選)

5、ISO/TC130（国際標準化機構/印刷技術）事業

ISO/TC130 の国内審議団体である特定非営利活動法人日本印刷技術標準化推進協議会（以下「日本標準協」という）の国内審議委員会及び各 WG へ出席し、審議内容等の情報を収集のうえ標準化委員会等に報告し、標準化推進のための課題対応等の検討を行った。

具体的には、印刷産業機械に関連する WG3（印刷の工程管理と品質管理）、WG4（媒体・材料）、WG5（人間工学・安全）、WG10（セキュリティ印刷）、WG12（印刷の後工程）、JWG14（印刷画質評価方法）を中心に、国内の各 WG 及び審議委員会並びに分科会に出席し、ISO/TC130 国際会議等における審議経過等の状況報告を受けるとともに、標準化委員会及び技術委員会へ報告した。審議内容に対する取り組み課題等については、必要に応じて標準化委員会を中心に検討のうえ意見を取りまとめ、国内審議委員会への提案等を行っている。

春期・秋期国際会議の審議経過及び投票状況並びに新たに発行された ISO については、標準化委員会において「ISO 通信」を発行し会員企業に情報を発信した。

当年度の国際会議は、

春期会議（於：ロンドン（英国）ハイブリット開催）

WG3: 4/17,4/18（2回）

WG4: 4/18（1回）

WG5: 4/19（1回）

WG10: 4/17（1回）

WG12: 4/18（1回）

JWG14: 4/19（1回）

秋期会議（於：東京（日本）ハイブリット開催）

WG3: 11/1（1回）

WG4: 10/30（1回）

WG5: 10/31（1回）

WG10: 延期

WG12: 10/30（1回）

JWG14: 10/31 (1回)

Plenary meeting: 11/3

が実施された。

2024年度の国際会議は、春期は、ベルリン（ドイツ）での開催が予定されている。

5.1 ISO/TC130 の各 WG の審議概要

1) WG3 委員会（印刷の工程管理と品質管理）

① ISO 12647-2 Graphic technology – Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints – Part 2 : Offset lithographic processes（オフセット印刷）

【DIS 投票】

- ・日本はコメント付き「承認」で投票（10月26日）
 - *日本の主張が原案に反映されているため「承認」で投票したが、ジャパンカラー2011に対応する新たな印刷条件「near-neutral calibration aims」の記述の部分に誤差があることが判明したため、その修正についてコメントを添付した。
 - ⇒結果：「承認」（承認16か国、不承認0か国、棄権5か国）
- （国際会議での議論）
- ・DIS投票に対するコメント審議の結果、誤記や技術的な解決すべき内容が残されているため、今回のDIS発行は困難との判断に至った。これらについては、別途アドホック会議を開催し議論を進めたうえで修正し、2回目のDIS投票を行うことで合意された。
- ・DISの発行遅延で審議期間が迫っているため、9か月間延長（2025年5月まで）することについて提案があった。
 - ⇒その後、プレナリー会議に諮った結果、延長が承認された。
- ・Mr.Liより、新しい印刷条件レジストリに関するICCの取り組み状況の報告及び、これらについての意見交換が行われた。新しい印刷条件PC1～PC12の情報はICCのホームページに開示されている。

(日本の対応方針)

- ・提案されている印刷条件が規格に盛り込まれた場合のジャパンカラーへの影響を検証するため、日本印刷学会において議論を実施しているところ (NNC 値の誤差を解消するため再計算した値をコメントとして提出するための印刷テストを実施)。その結果を踏まえ、アドホック会議等において議論を進める。

② ISO 24585-1,-2 Graphic technology - Multispectral measurement and colorimetric computation or graphic arts and industrial application (加飾表面空間分解測定・マルチスペクトル測定)

Part 1 : Parameters and measurement methods

【DIS 投票】

- ・日本はコメント付き「承認」で投票 (4月4日)
⇒結果:「承認」(承認 11 か国、不承認 0 か国、棄権 9 か国)
(国際会議での議論)
- ・DIS投票に対するコメント審議が行われ、全て解決した (日本の意見も概ね反映された)。
- ・今後はFDISをスキップして、発行の手続きに進むことで合意された。
(ISO 24585-1は2023年7月12日発行された)

Part2 : Requirements for decorative surfaces

【DIS 投票】

- ・日本はコメント付き「不承認」で投票 (4月3日)
*2次元センサーを備えたマルチスペクトルイメージングデバイスは、本文書の範囲外とする必要がある等、日本は13件のコメントを添付。
⇒結果:「承認」(承認 9 か国、不承認 1 か国、棄権 10 か国)
(ISO 24585-2は2023年9月25日発行された)

③ ISO/DIS 15339-1 & -2 Graphic technology - Printing from digital data across multiple technologies (複合的技術を介するデジタルデータからの印刷)

Part 1 : Principles (原理)

【CD 投票】 (2 回目)

- ・日本はコメント提出 (4 月 11 日)
 - * コメントを提出したのは 4 か国
 - * 日本は、エディトリアル、テクニカル等に関する 6 件のコメントを提出 (原案のなかに他の規格で要求されている要件が含まれている問題等を指摘)。

【DIS 投票】

- ・日本は「承認」で投票 (12 月 18 日)
⇒結果 : 「承認」 (承認 11 か国、不承認 1 か国、棄権 11 か国)

Part 2 : Characterized reference printing conditions, CRPC1-CRPC7 (特徴付けられた基準印刷条件)

(国際会議での議論)

- ・ Mr.Smiley より、Part2 は審議期間切れとなったため NWIP 投票からの再開となるとの報告があり、審議の結果、合意された。併せて、今後は、CD の段階からの再開を目指して原案を準備し NWIP 投票を実施することについて報告された。

④ ISO/AWI 19307 Graphic Technology – Measurement and one - parameter

representation of translucency (半透明性の測定と 1 パラメータ表現)

(国際会議での議論)

- ・ NP 投票に対するコメント審議が行われた結果、コメントの指摘を踏まえ原案に反映させたうえ、今後は CD の段階に進むべく準備を進めることで合意された。

(これまでの経過)

- ・ 当初、「Potential TR : Colour and translucency measurements for 3D printed matter」としてドイツから提案。その後、ISO/TC 274 (Light and lighting) 及び CIE (国際照明委員会) からコメントが提出された。これに対し、3D 印刷を含むことから ISO/TC 261 (Additive manufacturing) と議論を行った結果、TC130、TC 261 及び ASTM F42 (米国の Additive Manufacturing

Technologies) によるISO/TC 261/JWG12を設置し、3D造形物の「色及び半透明度の測定」(仮訳)に関する規格として検討を開始することになった。

- ・しかし、その後の議論において、本件は、TC 261/JWG12のスコープに適合しないと判断からTC 261/JWG12は解散することになった。
- ・TC130/WG3では、適用範囲に該当しないとの意見もあったが、専門家も一部参画していることから、本件は、最終的にはTC130/WG3で議論し、開発を進めていくことになった。CIEとの関係は、ISO/TC 274において検討する。

⑤ ISO/TS 10128 Graphic technology – Methods of adjustment of the colour reproduction of a printing system to match a set of characterization data (一連の特性データに一致するように印刷システムの色再現を調整する方法)

【DTS 投票】

- ・日本は「承認」で投票(10月23日)
⇒結果:「承認」(承認12か国、不承認0か国、棄権9か国)
(国際会議での議論)
- ・議長より、DTS投票の結果について、承認(コメントなし)されたことが報告された。

(ISO/TS 10128は2023年11月15日に発行された)

⑥ ISO/TS 15311-1 (Ed3) Graphic technology – Requirements for printed matter for commercial and industrial production – Part 1: Measurement methods and reporting schema (測定方法とレポートスキーマ)

(国際会議での議論)

- ・Mr.Revieより、本TSとISO/TS 20791-3及びISO 18946との関連について説明があった。これらについては、今後エキスパートを集め議論を進めていくことで合意された。

【SR 投票】

- ・日本は「確認」+エキスパート登録で投票(2月26日)
(日本の対応方針)
- ・日本からエキスパートを参加させ、改訂作業に取り組む。

⑦ ISO/TS 15311-2 Graphic technology – Print quality requirements for printed matter – Part 2: Commercial print applications utilizing digital printing technologies (デジタル印刷技術を利用する商業印刷アプリケーション)

(国際会議での議論)

- ・ Mr.Kraushaarより、本TS にHIS-paper properties projectの結果は含まれないこと等について説明があった。これらについては、Part1と同様、今後エキスパートを集め議論を進めていくことで合意された。

(日本の対応方針)

- ・ 日本からエキスパートを参加させるかどうかを含め、今後 配布される原案をレビューしたうえで方針を決定する。

⑧ ISO 12647-10 Gravure document on Packaging (グラビア印刷)

(国際会議での議論)

- ・ 春期国際会議において、本規格の骨子である工程管理標準のタイトル、スコープ、項目が初めて提示されたが、秋期国際会議では進捗の報告のみであり、原案の配布はなかった。審議の結果、プロジェクトリーダーのMr.Carnelliは、原案を準備し配布することになった。

(日本の対応方針)

- ・ 今後配布される原案を基に、対応（NP投票等）を検討する。
- ・ 包装グラビア印刷に関する国内の利害関係者を把握し、必要に応じて国内委員会の議論への参加を要請する。

⑨ ISO/CD3664 Graphic technology and photography – Viewing conditions (観察

条件) (ISO/TC42/JWG24 とのジョイントプロジェクト)

(国際会議での議論)

- ・ Mr.Kraushaarより、観察条件の絞り込み、UVのありなし、演色評価数と色忠実度指数（両論併記）、演色評価数の計算用光源に関する議論、許容範囲等の進捗について報告があった。P1&P2（UVあり）、P3&P4（UVなし）の4種

類の条件とすることについては概ね合意された（中国は反対）。

- ・日本が提案している観察条件（UVなし）については、ドイツから意見が出されていることから、Fograが標準化される際の影響と回避策を調査するため、2年間のプロジェクトをスタートさせることが報告された。

（日本の対応方針）

- ・UVを含まない光源を規格に盛り込むための積極的な取り組みを行う（ISO/TC42 JWG24での実施となる）。

【CD投票】

- ・日本はコメント提出（11月13日）

（日本はエディトリアルな内容で15件のコメントを提出）

*コメントを提出したのは7か国、未提出1か国、棄権12か国

⑩ 新規プロジェクト：高速インクジェット用紙特性のモデル化

（国際会議での議論）

- ・Mr.Revieより、Method to be used to test high speed inkjet presses to identify a set of paper parameters that can be used to predict print image qualityとして、機械メーカーが高速インクジェット印刷機の印刷画像品質を予測するための一連の用紙特性を特定する方法の定義に関する規格案について説明があった。審議の結果、TSとなる新しいプロジェクトを立ち上げることで合意された。
- ・本プロジェクトは、Mr.Revie、Mr.Reznicek、佐藤氏（富士フイルムGS）の三者において新規プロジェクトの手続きと原案作成を進めることで合意された。

2) WG4 委員会（媒体・材料）

① ISO 15397-2 Graphic technology – Communication of graphic paper – properties Part 2 : Paper for high speed ink jet printing（高速インクジェット用紙の特性の表示方法）

（国際会議での議論）

- ・本件については、本規格の内容がプロセス関連となっているため議論はWG3

に移行すべき、との意見が出されたこと等の経過が報告され、審議の結果、WG3 への移行を検討することで合意された。その後開催されたプレナリーの決議において、WG3へ移行することが決定した。

- ・ 本件のTRとしての規格作成の検討については、引き続きWG4において進めることが確認された。

(その後の経過)

- ・ TRの作業開始の是非を問うCIB投票が実施され、日本は「賛成」(2月22日)で投票。秋期国際会議での議論において、現行のISO 15397-2との関係が弱くなったため、ISO 15397-2のPart2ではなく、異なる番号を割り当てる方向。

② ISO/CD 24487 Graphic technology – Processless plates – Processless lithographic plates – Evaluation methods for characteristics and performance (無プロセス平版印刷版 – 特性・性能の評価方法)

(国際会議での議論)

- ・ Mr.Revieから、DIS投票が開始されたこと及び、追加または削除した変更部分について報告があった。

【DIS投票】

- ・ 日本は「承認」で投票(5月1日)
⇒結果:「承認」(賛成 12 か国、反対 0 か国、棄権 8 か国)

③ ISO 12636:2018 Graphic technology – Blankets for offset printing (オフセット印刷用ブランケット)

(国際会議での議論)

- ・ 本件は2023年6月に実施されたSR投票の結果を踏まえ審議が開始されたもの。ドイツの提案者より、ブランケット胴とブランケット胴の間を印刷用紙が通るオフセット輪転印刷機においては、ブランケット特性が品質に大きく関わるとの説明があった。また、検査機(K社製)での検査により印刷会社への情報提供が可能になるとのこと。これにより、検査方法と検査結果の報告様式をISO12636として追加するための見直しをしたい、との説明があった。
- ・ これらについて日本より、ブランケットメーカー2社は規格見直しに反対で

あり、その理由として検査機によって結果が異なること等の説明を行った。

- ・審議の結果、提案者は、ブランケットメーカー各社の製品を検査機で試験し、その結果を開示するとともに、他の検査機との結果の照合を行う等をチェックするための「検討チーム」を立ち上げ、見直しの検討を進めることで合意された。「検討チーム」には、日本からも参加する予定。

④ 新規プロジェクトの提案： **Printing standard for seven-colour offset packaging printing**

(国際会議での議論)

- ・Fograより、オフセット包装印刷の7色刷り印刷インキの規格に関する提案があった。この提案は、オフセット印刷に関するインキの規格ISO2846のTest print series on C2846 (colour aim values) のシリーズとしてTest print series on black strips等の項目の追加を目指すもの、との説明があった。

(日本の対応方針)

- ・印刷インキ工業会、インキメーカーと協力のうえ対応を進める。

3) WG5 委員会 (人間工学・安全)

① ISO 12643 シリーズの改訂 (ISO 12643 Graphic technology – Safety requirements for graphic technology equipment and systems)

(国際会議での議論)

- ・ISO12643シリーズの改訂において、EN1010の防爆等に関する内容を盛り込み統合することについて議論されてきたが、そのプロセスは一旦停止し、ISO12643として単独で発行することで合意された。その後、ISO12643-1～ISO12643-5のFDIS投票が行われた。
- ・ISO12643シリーズとEN1010との統合は、次回の改訂において改めて検討する方向が確認された。

(ISO12643-1～ISO12643-5は2023年11月30日に発行された)

② Transfer car に関する安全規格の検討

(国際会議での議論)

- ・提案者の英国より、**Transfer car**に関する安全規格をISO12643に盛り込む目的と、その必要性について、EN619が規定している範囲と今回提案する段ボール業界に關係する規格の範囲がすみわけされていること等について説明があった。
- ・これに対して、各国より、WG5にはこれら分野の専門家がないこと及び、オフセット印刷機を使用する事業所でもこれら装置が使用されていることについて意見が出された。
- ・その後の審議の結果、**Transfer car**に関する安全要求事項は、EN619の改訂に伴い、まずはこのなかに盛り込むことで合意された。

③ 次回のISO12643シリーズ改訂に対するアイデア

(国際会議での議論)

- ・ドイツのVDMAより、次回のISO12643シリーズ改訂に際して考慮すべき内容の紹介があった。具体的には、EN1010との統合、規格の構造に関する見直しの必要性の検討、EUの機械指令から機械規則への改訂を踏まえた内容への見直しの必要性について説明があった。

4) WG10委員会 (セキュリティ印刷)

(国際会議での議論)

- ・ホログラム製造者の認証に関わる規格の開発を目指すことについて提案があった。審議の結果、本件は、規格化を念頭に、まずISOの適合性評価の委員会に照会することになった。また、米国は、ホログラムの關係団体にも照会する。必要に応じて、他のTCとのコラボレーションも検討することが確認された。

5) WG12委員会 (印刷後工程)

① Graphic technology — Flat-bed die cutting on paper and paper board (型抜きに関する規格)

(国際会議での議論)

- ・中国から提案のあったPWIの文書には設計要求事項が含まれており、これは

ISO/IECの専門業務指針に規定されている「性能原則」の原則に準拠していないことについて議論が進められた。国際会議では、これら懸案事項に対し日本から提出したコメント（例：刃の交差について具体的な数値を示すのではなく、スペックをプロパティとともに規定すべき。このような記述が多く見られるが、すべて修正する必要がある。）を中心に議論が進められ、審議の結果、日本からの指摘のとおり修正することで合意された。

- ・ 今後、修正された原案が回付された後、NP投票に進む見込みであるが、その際、アドホック会議を開催することになり、まずはエキスパートを選任（日本からも1名参加）することで合意された。

② Recommendations for Developing Hot Stamping Standards（印刷物の表面の仕上げに関する規格）

（国際会議での議論）

- ・ Ms.Xiaohui HE（中国）より、印刷物の表面の仕上げに関する新たな規格開発の提案について、メインフレームワークを基に説明があった。
- ・ 今後は、文書が回付された後、コメントの募集となる見込みであることが報告された。

6) JWG14 委員会（印刷画質評価方法）

① ISO/PWI TS18621-22（カラー粒状性）

（国際会議での議論）

- ・ 日本から、カテゴリ評価には様々な条件に依存するので、Fograの検証テストはカテゴリ範囲（境界）を決めるには評価サンプル数が少な過ぎること等を指摘した。審議の結果、本事項は、AnnexAに免責事項等を追記し、参考情報として残すことで合意された。

【DTS 投票】

- ・ 日本はコメント付き「承認」で投票（2月14日）
⇒結果：「承認」（賛成13か国、反対0か国、棄権8か国）

② ISO TS 18621-31（解像性評価）

（国際会議での議論）

- ・日本から、エディショナルに関する日本の指摘を盛り込み先に発行してはどの要望を出したが、困難との回答があった。ただし、TSでは**Technical corrigendum**（正誤表）はないが、特別な理由があれば発行可能、との助言があった（日本として、**corrigendum**の内容を確認しておく）。
- ・新規項目は、**Revision project**を立ち上げ別途検討を行うことで合意された。
- ・Ed3（新規拡張機能）の議論は、どのように行うべきかの議論が進められた（別のプロジェクト等）。
- ・Ed3では、チャート等が改編となる見込みであるが、Ed2の発行後、スコープは変えずに改訂版を作成することが確認された。

【DTS 投票】（Ed2）

- ・日本は「承認」で投票（11月24日）
⇒結果：（賛成12か国、反対0か国、棄権9か国）
- * Corrected version（日本から提案した修正部分のみ対応）に対し、2nd DTS投票のうえで **revision** として発行。
（ISO/TS 18621-31は2024年1月12日に発行された）

5.2 標準化委員会

標準化委員会は、日本標準協に直接参加していない会員で構成されている組織であり、主に ISO/TC130 国際会議の審議内容に関する情報収集とともに、技術委員会と協力のうえ、必要に応じて日本としての意見を取りまとめ、ISO/TC130 国内審議委員会における各 WG の審議に反映させること等を目的に活動を行った。また、ISO/TC130 国際会議の審議経過等については、「ISO 通信」に概要を取りまとめ公表した。

当年度の「ISO 通信」の発行は以下のとおりである。

- ・「ISO 通信 Vol.16」（2023年8月）
2023年春期国際会議審議経過報告
- ・「ISO 通信 Vol.17」（2024年2月）
2023年秋期国際会議審議経過報告

5.3 2023年度 国際規格回答原案一覧表

区分	ISO 規格の情報		投票情報			
	規格番号	規格名称	投票期限	投票内容	WG	投票結果
DIS	ISO/DIS 24585-2	Graphic technology — Multispectral imaging measurement and colorimetric computation for graphic arts and industrial application — Part 2: Requirements for decorative surface	2023/4/3	3/30 不承認 +コメント	WG3	承認 賛成：9 反対：1 棄権：10
DIS	ISO/DIS 24585-1	Graphic technology — Multispectral imaging measurement and colorimetric computation for graphic arts and industrial application — Part 1: Parameters and measurement method	2023/4/4	3/30 承認	WG3	承認 賛成：11 反対：0 棄権：9
DIS	ISO/DIS 24487	Graphic technology — Processless lithographic plates — Evaluation methods for characteristics and performance	2023/5/9	5/1 承認	WG4	承認 賛成：12 反対：0 棄権：8
FDIS	ISO/FDIS 24585-2	Graphic technology — Multispectral imaging measurement and colorimetric computation for graphic arts and industrial application — Part 2: Requirements for decorative surfaces	2023/8/21	8/16 承認	WG3	承認 賛成：14 反対：0 棄権：7
FDIS	ISO/FDIS 12643-1.2 (Ed 3)	Graphic technology — Safety requirements for graphic technology equipment and systems — Part 1: General requirements	2023/10/18	10/13 承認	WG5	承認 賛成：15 反対：0 棄権：6
FDIS	ISO/FDIS 12643-2.2 (Ed 3)	Graphic technology — Safety requirements for graphic technology equipment and systems — Part 2: Prepress and press equipment and systems	2023/10/18	10/13 承認	WG5	承認 賛成：14 反対：0 棄権：7
FDIS	ISO/FDIS 12643-3 (Ed 3)	Graphic technology — Safety requirements for graphic technology equipment and systems — Part 3: Binding and finishing equipment and systems	2023/10/18	10/13 承認	WG5	承認 賛成：15 反対：0 棄権：6
FDIS	ISO/FDIS 12643-4 (Ed 2)	Graphic technology — Safety requirements for graphic technology equipment and systems — Part 4: Converting equipment and systems	2023/10/18	10/13 承認	WG5	承認 賛成：14 反対：0 棄権：7

FDIS	ISO/FDIS 12643-5 (Ed 2)	Graphic technology — Safety requirements for graphic technology equipment and systems — Part 5: Manuallyfed stand-alone platen presse	2023/ 10/18	10/13 承認	WG5	承認 賛成: 14 反対: 0 棄権: 7
------	-------------------------------	---	----------------	-------------	-----	--------------------------------

DTS	ISO/DTS 10128 (Ed 2)	Graphic technology — Methods of adjustment of the colour reproduction of a printing system to match a set of characterization data	2023/ 10/27	10/23 承認	WG3	承認 賛成: 12 反対: 0 棄権: 8
DIS	ISO/DIS 12647-2 (Ed 4)	Graphic technology — Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints — Part 2: Offset lithographic processes	2023/ 10/31	10/26 承認 +コメント	WG3	— 賛成: 16 反対: 0 棄権: 5
FDIS	ISO/FDIS 24487	Graphic technology — Processless lithographic plates — Evaluation methods for characteristics and performance	2023/ 11/9	10/26 承認	WG4	承認 賛成: 13 反対: 0 棄権: 8
DTS	ISO/DTS 18621-31 (Ed 2)	Graphic technology — Image quality evaluation methods for printed matter — Part 31: Evaluation of the perceived resolution of printing systems with the Contrast-Resolution chart	2023/ 12/5	11/24 承認	JWG14	承認 賛成: 12 反対: 0 棄権: 9
DIS	ISO/DIS 15339-1	Graphic technology — Printing from digital data across multiple technologies — Part 1: Principles	2023/ 12/21	12/18 承認	WG3	承認 賛成: 11 反対: 1 棄権: 11
DTS	ISO/DTS 18621-22	Graphic technology — Image quality evaluation methods for printed matter — Part 22: Evaluation of colour graininess	2024/ 2/21	2/14 承認 +コメント	JWG14	賛成: 13 反対: 0 棄権: 8

見直 更新	ISO 12636 :2018 (Ed 2)	Graphic technology — Blankets for offset printing	2023/ 6/4	5/25 Confirm	WG4	確認 9 見直 2 廃棄 0 棄権 9
見直 更新	ISO 12640-2 :2004 (vers 4)	Graphic technology — Prepress digital data exchange — Part 2: XYZ/sRGB encoded standard colour image data (XYZ/SCID)	2023/ 6/4	5/25 Confirm	WG2	確認 8 見直 1 廃棄 0 棄権 11
見直 更新	ISO 15790 :2004 (vers 4)	Graphic technology and photography — Certified reference materials for reflection and transmission metrology — Documentation and procedures for use, including determination of combined standard uncertainty	2023/ 6/4	5/25 Abstain エキスパ ートが不在	WG2	確認 8 見直 1 廃棄 0 棄権 11

見直更新	ISO 15930-3:2002 (vers 4)	Graphic technology — Prepress digital data exchange — Use of PDF — Part 3: Complete exchange suitable for colour-managed workflows (PDF/X-3)	2023/6/4	5/25 Withdraw	WG2	確認 10 見直 0 廃棄 1 棄権 9
見直更新	ISO 17972-4:2018 (Ed 2)	Graphic technology — Colour data exchange format (CxF/X) — Part 4: Spot colour characterisation data (CxF/X-4)	2023/6/4	5/25 Confirm	WG2	確認 13 見直 0 廃棄 0 棄権 7
見直更新	ISO 20690:2018	Graphic technology — Determination of the operating power consumption of digital printing devices	2023/6/4	5/30 Confirm	WG11	確認 9 見直 0 廃棄 0 棄権 11
見直更新	ISO/TS 23564:2020	Image technology colour management — Evaluating colour transform accuracy in ICC profiles	2023/6/4	5/25 Confirm	W2 (JWG7)	確認 9 見直 1 廃棄 0 棄権 10
見直更新	ISO 11084-1:1993 (vers 5)	Graphic technology — Register systems for photographic materials, foils and paper — Part 1: Threepin systems	2023/9/2	8/23 Confirm	WG4	確認 9 見直 1 廃棄 0 棄権 10
見直更新	ISO/TS 19303-1:2020	Graphic technology — Guidelines for schema writers — Part 1: Packaging printing	2023/12/2	11/29 Withdraw	WG3	確認 9 見直 2 廃棄 2 棄権 8
見直更新	ISO 19593-1:2018	Graphic technology — Use of PDF to associate processing steps and content data — Part 1: Processing steps for packaging and labels	2023/12/2	11/29 Abstain 合意形成が出来ないため	WG2	確認 8 見直 3 廃棄 0 棄権 10
見直更新	ISO/TS 23031:2020	Graphic technology — Assessment and validation of the performance of spectrophotometers and spectrodensitometers	2023/12/2	11/29 Confirm +エキスパート	WG3	確認 13 見直 0 廃棄 0 棄権 8
見直更新	ISO/TS 15311-1:2020 (Ed 3)	Graphic technology — Requirements for printed matter for commercial and industrial production — Part 1: Measurement methods and reporting schema	2024/3/3	2/26 Confirm +エキスパート	WG3	確認 9 見直 1 廃棄 0 棄権 11

見直 更新	ISO 16759 :2013 (vers 2)	Graphic technology — Quantification and communication for calculating the carbon footprint of print media products	2024/ 3/3	2/28 Confirm +エキスパ° —	WG	確認 11 見直 0 廃棄 2 棄権 8
見直 更新	ISO 19302 :2018	Graphic technology — Colour conformity of printing workflows	2024/ 3/3	2/26 Confirm	WG3	確認 11 見直 0 廃棄 0 棄権 10
見直 更新	ISO 20294 :2018	Graphic technology — Quantification and communication for calculating the carbon footprint of e-media	2024/ 3/3	2/28 Confirm +エキスパ° —	WG11	確認 9 見直 0 廃棄 2 棄権 10
見直 更新	ISO 21632 :2018	Graphic technology — Determination of the energy consumption of digital printing devices including transitional and related modes	2024/ 3/3	2/28 Confirm +エキスパ° —	WG11	確認 12 見直 0 廃棄 0 棄権 9

区分の説明

CD : Committee Draft 委員会原案

DIS : Draft International Standard 国際規格案

DTS : Draft Technical Report 技術仕様書原案

FDIS : Final Draft International Standard 最終国際規格案

CIB : Committee Internal Ballot 委員会内投票

NP : New Work Item Proposal 新業務項目提案

5.4 2023 年度に制定の ISO 規格

ISO/TC 130 関係では、2023 年度に下記 10 件の ISO 規格が制定された（2024/3/12 現在）。

No	発行日	規格番号	規格名称
1	2023 年 7 月 12 日	ISO 24585-1:2023	Graphic technology — Multispectral imaging measurement and colorimetric computation for graphic arts and industrial application — Part 1: Parameters and measurement methods (グラフィック技術—グラフィックアート及び産業用途のためのマルチスペクトルイメージング測定と測色計算—第 1 部：パラメータと測定方法)
2	2023 年 9 月 25 日	ISO 24585-2:2023	Graphic technology — Multispectral imaging measurement and colorimetric computation for graphic arts and industrial application — Part 2: Requirements for decorative surface (グラフィック技術 — グラフィックアート及び産業用途のためのマルチスペクトルイメージング測定と測色計算 — 第 2 部：装飾面の要件)
3	2023 年 11 月 15 日	ISO/TS 10128:2023	Graphic technology — Methods of adjustment of the colour reproduction of a printing system to match a set of characterization data (グラフィック技術 — キャラクターゼーションデータ集合に調和させるための印刷システムの色再現の調整方法)
4	2023 年 12 月 6 日	ISO 24487:2023	Graphic technology — Processless lithographic plates — Evaluation methods for characteristics and performance (グラフィック技術 — 無プロセス平版印刷版 — 特性・性能の評価方法)
5	2023 年 11 月 30 日	ISO 12643-1:2023	Graphic technology - Safety requirements for graphic technology equipment and systems -Part 1 : General requirements (グラフィック技術 — グラフィック技術機器及びシステムの安全要求事項 — 第 1 部：一般要求事項)
6	2023 年 11 月 30 日	ISO 12643-2:2023	Graphic technology - Safety requirements for graphic technology equipment and systems - Part 2 : Prepress and press equipment and systems (グラフィック技術 — グラフィック技術機器及びシステムの安全要求事項 — 第 2 部：プロプレス及びプレス機器及びシステム)
7	2023 年 11 月 30 日	ISO 12643-3:2023	Graphic technology - Safety requirements for graphic technology equipment and systems - Part 3 : Binding and finishing equipment and systems (グラフィック技術 — グラフィック技術機器及びシステムの安全要求事項 — 第 3 部：バインディング及び仕上げ機器及びシステム)
8	2023 年 11 月 30 日	ISO 12643-4:2023	Graphic technology - Safety requirements for graphic technology equipment and systems - Part 4 : Converting equipment and systems (グラフィック技術 — グラフィック技術機器及びシステムの安全要求事項 — 第 4 部：加工機機及びシステム)

9	2023 年 11 月 30 日	ISO 12643-5:2023	Graphic technology - Safety requirements for graphic technology equipment and systems - Part 5 : Manually-fed stand-alone platen presses (グラフィック技術 - グラフィック技術機器及びシステムの安全要求事項 - 第 5 部 : 手差し式独立型平圧印刷機)
10	2024 年 1 月 12 日	ISO/TS 18621-31:2024	Graphic technology - Image quality evaluation methods for printed matter -Part 31 : Evaluation of the perceived resolution of printing systems with the Contrast - Resolution chart (グラフィック技術 - 印刷物の画質評価方法 - 第 31 部 : コントラスト解像度チャートを使用した印刷システムの知覚解像度の評価)

5.5 IEC/TC44（機械類の安全性 - 電氣的側面）活動

一般社団法人日本機械工業連合会より、TC44 部会の委員を委嘱され、各規格原案の審議内容の検討・議決等の活動を行った。

今年度発行の国際規格（IEC 規格）及び制定又は公表の日本産業規格（JIS）

今年度発行の国際規格（IEC 規格）

No	発行日	規格番号	規格名称
1	2023-07	IEC 60204-32	Safety of machinery - Electrical equipment of machines - Part 32: Requirements for hoisting machines
2	2023-08	IEC TS 61496-5	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment - Part 5: Particular requirements for radar-based protective devices
3	2023-10	IEC TS 61496-5/COR1	Corrigendum 1 - Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment - Part 5: Particular requirements for radar-based protective devices
4	2023-08	IEC TS 62998-3	Safety of machinery - Safety-related sensors used for the protection of persons - Part 3: Sensor technologies and algorithms

今年度制定又は公表の日本産業規格（JIS）

No	制定・公表日	規格番号	規格名称
1	2023-11	JIS B 9704-3	JIS B 9704-3 機械類の安全性－電氣的検知保護設備－第 3 部：拡散反射形能動的電氣保護装置に対する要求事項

IEC 規格と対応日本産業規格（JIS）

No	規格番号	規格名称	対応 JIS 等
1-1	IEC 60204-1 : 2016 (Ed.6)	Safety of machinery - Electrical equipment of machines - Part 1: General requirements	JIS B 9960-1 : 2019
1-2	IEC 60204-1 : 2021 (Ed.6) Amd.1	同上 Amendment 1	JIS B 9960-1 : 2023 (追補 1)
2	IEC 60204-11 : 2018 (Ed.2)	Safety of machinery - Electrical equipment of machines - Part 11: Requirements for HV equipment for voltages above 1000 V a.c. or 1500 V d.c. and not exceeding 36 kV	作成予定なし
3	IEC 60204-31 : 2013 (Ed.4)	Safety of machinery - Electrical equipment of machines -Part 31: Particular safety and EMC	JIS B 9960-31 : 2017

No	規格番号	規格名称	対応 JIS 等
		requirements for sewing machines, units and systems	
4	IEC 60204-32 : 2023 (Ed.3)	Safety of machinery - Electrical equipment of machines -Part 32: Requirements for hoisting machines	JIS B 9960-32 作成予定
5	IEC 60204-33 : 2009 (Ed.1)	Safety of machinery - Electrical equipment of machines -Requirements for semiconductor fabricating equipment	JIS B 9960-33 : 2012
6	IEC TS 60204-34 : 2016 (Ed.1)	Safety of machinery – Electrical equipment of machines – Part 34: Requirements for machine tools	TS B 60204-34 : 2018
7	IEC 61310-1 : 2007(Ed.2)	Safety of machinery - Indication, marking and actuation -Part 1: Requirements for visual, auditory and tactile signals	JIS B 9706-1 : 2009
8	IEC 61310-2 : 2007 (Ed.2)	Safety of machinery - Indication, marking and actuation -Part 2: Requirements for marking	JIS B 9706-2 : 2009
9	IEC 61310-3 :2007(Ed.2)	Safety of machinery - Indication, marking and actuation -Part 3: Requirements for location and operation of actuators	JIS B 9706-3 : 2009
10	IEC 61496-1 : 2020 (Ed.4)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 1: General requirements and tests	JIS B 9704-1 準備中
11	IEC 61496-2 : 2020 (Ed.4)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 2: Particular requirements for equipment using active opto-electronic protective devices (AOPDs)	JIS B 9704-2 準備中
12	IEC 61496-3 : 2018 (Ed.3)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 3: Particular requirements for active opto-electronic protective devices responsive to diffuse reflection (AOPDDRs)	JIS B 9704-3 : 2023
13-1	IEC TS 61496-4-2 : 2022 (Ed.2)	Safety of machinery – Electro-sensitive protective equipment – Part 4-2: Particular requirements for equipment using vision based protective devices (VBPD) – Additional requirements when using reference pattern techniques (VBPDP)	作成予定なし
13-2	IEC TS 61496-4-3 : 2022 (Ed.2)	Safety of machinery – Electro-sensitive protective equipment – Part 4-3: Particular requirements for equipment using vision based protective devices (VBPD) – Additional requirements when using reference pattern techniques (VBPDP)	作成予定なし

No	規格番号	規格名称	対応 JIS 等
14	IEC 61496-5 : 2023 (Ed.1)	Safety of machinery – Electro-sensitive protective equipment - Part 5: Particular requirements for radar-based protective devices	作成予定
15	IEC 62046 : 2018(Ed.1)	Safety of machinery - Application of protective equipment to detect the presence of persons	JIS B 9963 : 2022
16	IEC 62061 : 2021	Safety of machinery - Functional safety of safety-related control systems	JIS B 9961 準備中
17	IEC TR 62513: 2008(Ed.1)	Safety of machinery - Guideline for use of communication systems in safety related applications	TR B 0030 : 2011 (2016年7月 で廃止)
18	IEC 62745 : 2017(Ed.1)	Safety of machinery - Requirements for cableless control systems of machinery	JIS B 9962 : 2019
19	IEC TS 62998-1: 2019(Ed.1)	Safety of machinery – Safety-related sensors used for protection of person	作成予定なし
20	IEC TS 62998-2: 2020(Ed.1)	Safety of machinery – Part 2: Examples of application	作成予定なし
21	IEC TS 62998-3: 2023 (Ed.1)	Safety of machinery - Safety-related sensors used for the protection of persons - Part 3: Sensor technologies and algorithms	作成予定なし
22	IEC TS 63074: 2023(Ed.1)	Safety of machinery - Security aspects related to functional safety of safety-related control systems	作成予定なし
23	IEC TR 63161: 2022(Ed.1)	Assignment of safety integrity requirements – Basic rationale	作成予定なし
24	IEC TS 63394: 2023(Ed.1)	Safety of machinery – Guidelines on functional safety of safety-related control system	作成予定なし

5.6 IEC/TC119（プリンテッドエレクトロニクス）活動

2016年度より、経済産業省及び一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の支援を受け、IEC/TC119/WG3（装置/ Equipment）のプリンテッドエレクトロニクスの国際標準化に関する国内会議（PE マシン標準化小委員会）にオブザーバーとして参加している。

2023年度のPE マシン標準化小委員会は、第69回から第75回までの7回の会議がオンラインで行われた。

また、2023年度に行われたIEC/TC119国際会議は以下のとおり。

2023年9月 カナダ モントリオール（ハイブリット開催）

2024年3月 ドイツ ミュンヘン（ハイブリット開催）

当年度のPE マシン標準化小委員会の主な議論は以下のとおり。

- ・WG3では、PE マシンの領域において、標準化が必要な項目の文書化を中心に検討が行われた。
- ・日本提案のインクジェットヘッドの評価法については、日本の文書案を基に議論が行われた。具体的には、インクの滴下位置の計測法（IEC/62899-302-7）については、CDに対するコメント審議が行われた。滴下位置を左右するパラメータを提示したTR（IEC/TR62899-302-5）は、2023年7月3日成立した。また、滴下位置を計測するための用紙（IEC/62899-302-4）は、実際の計測結果データが示され、FDISの準備が進められた。
- ・日本提案のSheet to Sheetの印刷法（IEC/TR62899-303-2）についても、日本の文書案を基に議論された。具体的には、Sheetを搬送するキャリアのサイズを規格化するための検討が進められ、CDのコメントに対するオブザーションを経過し、今後はDTRに進む見込み。
- ・韓国提案のグラビア印刷のロール径の計測法（IEC/62899-301-3 ED1）については、国内外の識者との情報交換により日本としては無力化を図っており、FDISの準備が進められた。
- ・韓国提案のシンタリング装置に関するTR（IEC/TR62899-304-1）については、温度計測法の改訂の議論が進められ、2023年12月6日に成立した。日本からは新たに、装置－焼結－熱処理システムの温度計測法をTRとして提案し、CDの

コメント対応の議論を進めている。

- ・その他、韓国からは、高速カメラを用いた **First Drop** の計測方法（IEC/62899-302-6）及び、重量法での容量計測法（IEC/62899-302-8）等が提案された。**First Drop** の計測方法は CDV が回付され、重量法での容量計測法は NP 投票を通過し、議論が進められた。

IEC/TC119/WG3 の関係で発行された規格一覧

現在までに下記 8 件の IEC 規格が制定された。

規格番号	英文	発行日
	訳文	
IEC62899-301-1 Ed.2.0:2017	Printed electronics - Part 301-1: Equipment - Contact printing - Rigid master - Measurement method of plate master external dimension	2017/5/10
	プリントドエレクトロニクスー第 301-1 部：機器ーコンタクトプリンティングー剛体マスターープレートマスター外寸法の測定方法	
IEC62899-301-2 Ed.2.0:2017	Printed electronics - Part 301-2: Equipment - Contact printing - Rigid master - Measurement method of plate master pattern dimension	2017/8/30
	プリントドエレクトロニクスー第 301-2 部：機器ーコンタクトプリンティングー剛体マスターープレートマスターパターン寸法の測定方法	
IEC62899-302-1 Ed.1.0:2017	Printed electronics - Part 302-1: Equipment - Inkjet - Imaging based measurement of jetting speed	2017/8/10
	プリントドエレクトロニクスー第 302-1 部：機器ーインクジェットージェット速度の測定に基づく画像化	
IEC62899-302-2 Ed.2.0:2018	Printed electronics - Part 302-2: Equipment - Inkjet - Imaging-based measurement of droplet volume	2018/5/7
	プリントドエレクトロニクスー第 302-2 部：機器ーインクジェットー液滴サイズのイメージングベース測定	
IEC62899-303-1 Ed.1.0:2018	Printed electronics - Part 303-1: Equipment - Roll-to-roll printing - Mechanical dimensions	2018/5/7
	プリントドエレクトロニクスー第 303-1 部：機器ーロールツーロール印刷ー機械的寸法	
IEC62899-302-3 Ed.1.0:2021	Printed electronics - Part 302-3: Equipment - Inkjet - Imaging-based measurement of drop direction	2021/1/21
	プリントドエレクトロニクスー第 302-3 部：機器ーインクジェットー液滴方向のイメージングベースの測定	
IEC/TR62899-302-5:2023	Printed electronics - Part 302-5: Equipment - Inkjet - Significant characteristics of Inkjet Printing	2023/7/3
	プリントドエレクトロニクスー第 302-5 部：機器ーインクジェットーインクジェット印刷の大きな特徴	
IEC/TR62899-304-1:2023	Printed electronics - Part 304-1: Equipment - Sintering - Temperature measurement method for photonic sintering system	2023/12/6
	プリントドエレクトロニクスー第 304-1 部：装置ー焼結ー光焼結システムの温度測定方法	

6、広報事業

2023年度広報事業は、機関誌「きかい JPMA レポート」を隔月で年6回発行した。アンケート調査による要望意見について広報委員会で審議し、新たに「会員 新社長の紹介」「会員名簿・取扱製品分類別一覧表」等を掲載した。2020年度から「輝く女性」を、2021年度からはコロナ禍の会員の取組を紹介する「レジリエンス*困難を乗り越える力」を掲載してきた。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した後の状況を見据えて、2024年度からの掲載を検討する。

昨今の印刷用紙等資材価格及び配送費用等の高騰に対応するため、広報委員会で検討の結果、2024年度からの発刊回数は隔月刊（年6回）から季刊（年4回）に変更する。

第289（2023年5月1日発行）

- ◆ GX 実現に向けた基本方針の概要～今後10年を見据えたロードマップ～
- ◆ 2023年4月からの中小企業経営強化税制「証明書」の主な変更点
- ◆ 2023年4月以降の中小企業関連税制の概要
- ◆ 「IGAS2022」技術動向特集（2）－JPMA 技術情報1月号より－
- ◆ コラム「500年前のイノベーター 創造者 アルド・マヌティウス」中島 強（8）
- ◆ ドイツ・欧州における印刷産業機械業界のレポート（70）
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 機械統計（年次）
- ◆ 機種別主要国別輸出入統計（年次）
- ◆ 工業会だより

第290（2023年7月1日発行）

- ◆ 2023年度JPMA 定時総会
- ◆ 経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太の方針）
- ◆ 「page2023（リアル開催）」技術動向特集（1）－JPMA 技術情報3月号より－
- ◆ コラム「国際展示場・東京ビッグサイトからの定番寄り道
－ 旧・南極観測船宗谷と艦内新聞 －」尾崎 章
- ◆ 2023年版 中小企業白書・小規模企業白書の概要
- ◆ ドイツ・欧州における印刷産業機械業界のレポート（71）
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

第291 (2023年9月1日発行)

- ◆ 印刷産業機械業界のSDGs 対応に関する調査研究報告書(Ⅲ)
- ◆ 「Hunkeler innovation days 2023」技術動向特集—JPMA 技術情報4月号より—
- ◆ 女性版骨太の方針2023の概要
- ◆ 「page2023(リアル開催)」技術動向特集(2)—JPMA 技術情報3月号より—
- ◆ ドイツ・欧州における印刷産業機械業界のレポート(72)
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 製造業事業所調査(統計)
- ◆ 工業会だより

第292 (2023年11月1日発行)

- ◆ 2024年度税制改正に関する経済産業省要望のポイント
- ◆ 輝く女性 第4回 早坂幸子さん(株式会社太陽機械製作所)
- ◆ JPMA ベトナム視察ツアー報告
- ◆ デフレ完全脱却のための総合経済対策の概要
- ◆ ドイツ・欧州における印刷産業機械業界のレポート(73)
- ◆ コラム「ドイツの観光名所・ノイシュバンシュタイン城の撮影ポイント」尾崎 章
- ◆ 「会員新社長の紹介」
- ◆ 「会員名簿・取扱製品分類別一覧表」
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

第293 (2024年1月1日発行)

- ◆ 2024年年頭所感
- ◆ 2024年度経済産業省関係税制改正のポイント
- ◆ 「LABLEXPO EUROPE 2023」「JAPAN PACK 2023」技術動向特集—JPMA 技術情報11月号より—
- ◆ 共生社会の実現を推進するための認知症基本法(2024年1月1日施行)
- ◆ 2024年1月からの電子取引データの保存方法(国税庁)
- ◆ ドイツ・欧州における印刷産業機械業界のレポート(74)
- ◆ コラム「500年前のイノベーター 創造者 アルド・マヌティウス」中島 強(9)
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

第294 (2024年3月1日発行)

- ◆ 2024年JPMA年始会
- ◆ 賃上げに取り組む経営者の皆様へ (経済産業省)
- ◆ 印刷産業機械の歴史 (24)
～戦後の製本用機械、無線綴じの始まり、製本工程のライン～
- ◆ 2023年版ものづくり白書の概要
～製造業を取り巻く環境の変化～
- ◆ ISO/TC130 2023年秋期国際会議の動向
- ◆ ドイツ・欧州における印刷産業機械業界のレポート (75)
- ◆ コラム「500年前のイノベーター 創造者 アルド・マヌティウス」中島 強 (10)
- ◆ 印刷統計 (年次)
- ◆ 機械統計
- ◆ 2024年4月から労働条件明示ルールが変わります (厚生労働省)
- ◆ 工業会だより

7、PL 警告ラベル事業

2023 年度における PL 警告表示ラベル（以下 PL ラベル）の販売状況について報告する。

PL ラベルの頒布は安全委員会で審議を重ね、1995 年 6 月注文受付を開始してから、2023 年度で 28 年が経過している。

販売の減少傾向に対応するため、2020 年度に当該事業を見直し、6 品番の会員価格の改定と、18 品番の販売終了を決定し、2021 年 7 月から実施している。

2023 年度における PL ラベルの販売状況は、出荷枚数 606 セット（1 セット：10 枚）で対前年比 40%減、販売金額は対前年比 37%減である。出荷枚数、販売金額ともに減少した。

※ 2023 年度事業報告には、定款第 43 条第 1 項（2）及び、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

Ⅲ. 2023 年度 管理運營報告

6. 決議事項

(1) 第 1 号議案：2022 年度事業報告及び収支決算報告(案)について

議長の指示により、里見専務理事から第 1 号議案「2022 年度の事業実施状況の報告及び収支決算報告(案)」について、詳細な説明が行われた。

続いて、永井監事より 2023 年 5 月 9 日に実施された監事監査について適正であった旨の報告がなされ、審議の結果、本議案は満場一致をもって原案通り承認可決された。

また、当期収支差額については 2023 年度法人会計へ繰越金として処分することが議場に諮られ、満場一致で承認可決された。

(2) 第 2 号議案：2023 年度事業計画及び収支予算(案)について

議長の指示により、2023 年度の事業計画及び収支予算(案)について、里見専務理事より詳細な説明が行われた。審議の結果、本議案は満場一致をもって原案通り承認可決された。

すべての議案の承認が終了した後、Web 会議システムを用いた 2023 年度定時総会は 17：00 に滞りなく終了となった。

2、理 事 会

2023年度の理事会は、定款第34条の規定に基づく定例理事会を4回、臨時理事会を1回開催し、業務の執行を下記のとおり決議した。

【2023年度第1回臨時理事会】（書面による決議） 2023年5月10日(水)

- ・「2022年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）における事業報告及び収支決算報告（収支計算書・貸借対照表・損益計算書・付属明細書等・財産目録）を承認すること」について

【第257回理事会】 2023年5月24日(木) 15:00～15:40 東京プリンス11階「末広」

- (1) 2022年度事業計画及び収支予算書（案）について
- (2) 2022年度定時総会の運営について
- (3) 定款第13条第2項の規程に基づく理事候補者の推薦について
- (4) 報告事項 8件
 - ・2022年度事業報告及び収支決算報告の書面決議について
 - ・理事、相談役の辞任及び会員代表者変更について 他

【第258回理事会】2023年10月18日(水) 15:30～17:00 機械振興会館5階5S-2

- (1) 後援及び協賛名義使用について
- (2) 年始会の開催について
- (3) 賛助会員入会について
- (4) 報告事項 12件
 - ・特定調査研究事業「FTA/EPA」進捗状況について
 - ・日越外交樹立50周年事業に伴う視察ツアー報告
 - ・会員退会の届けについて
 - ・IGAS2026展示会事業進捗報告及びASIA PRINT報告 他
- (5) ご講演「令和6年度概算要求等について」
経済産業省 製造産業局産業機械課 吉崎 航介 様

【第 259 回理事会】 2024 年 1 月 18 日(木) 11:00 ～11 : 40

東京プリンスホテル 11 階「高砂」

- (1) 2024 年度 工業会 事業計画 (案) について
- (2) 2024 年 工業会 年始会の運営 (案) について
- (3) 2024 年 定時総会の日程・会場 (案) について
- (4) 報告事項 5 件
 - ・ 2023 年度主要業務予定について
 - ・ IGAS2026 展示会事業進捗報告について 他

【第 260 回理事会】 2024 年 3 月 13 日(水) 15:30～17 : 00

㈱モリサワ大阪本社会議室 (オンライン配信併用)

- (1) 2023 年度収支決算見込について
- (2) 2024 年収支予算(案)について
- (3) 事業報告及び決算報告承認の書面決議について
- (4) 2024 年度定時総会の運営要領について
- (5) 特定技能外国人人材事業新設団体加盟について
- (6) 新規入会について
- (7) 機関紙発行回数変更について
- (8) 報告事項 6 件
 - ・ 理事増員と監事新任について
 - ・ Japan Color 認証制度の進捗状況について
 - ・ 2024 年度各種委員会・部会・分科会の活動について 他

3、「中小企業等経営強化法」について

(中小企業経営強化税制、固定資産税の軽減措置)

3.1 概要

中小企業等経営強化法は、人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資など、自社の経営力を向上するために実施する計画（経営力向上計画）の認定を国（主務大臣）から受けた事業者は、税制や金融の支援等を受けることができるものである。

中小企業経営強化税制は、中小企業者等が認定を受けた経営力向上計画に基づき一定の設備を新規取得し、指定事業の用に供した場合、即時償却又は税額控除を選択適用することができる。

3.2 証明書発行の手続きについて

(1) 機械装置等の型式登録

中小企業経営強化税制の適用要件を満たしている設備の登録申請についてメーカー等において、登録を申請する機械装置等の適用内容（生産性が年平均で1%以上向上していること等）を所定の様式（日印機工様式2：調査票、日印機工様式3：比較指標確認書）に記入。また、適用内容を確認するための根拠としてカタログ又は仕様書等を添付のうえ、これら書類一式を工業会へ送付。工業会において型式認定登録のための審査を行う。

産業競争力強化法による生産性向上設備投資促進税制のみの型式登録を受けている場合は、特定の書式（日印機工様式1：申請調査票）に記入のうえ工業会まで提出。工業会で審査を行う。

(2) 証明書の発行

メーカー等は、証明書発行の申請に際して証明書（様式1）及びチェックリスト（様式2）を作成のうえ工業会まで送付する。工業会は内容を確認のうえ誤り等がなければ証明書を発行する。なお、併せて「返信用封筒（宛先記載・切手貼付）」を同封のこと。

① 証明書（様式1）

- ・「パルプ、紙又は紙加工品製造業用設備」

・「印刷業又は印刷関連業用設備」

②チェックリスト（様式 2）

③証明書（様式 1、様式 2）の送付先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4 階
一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

(3) 証明書発行手数料

以下のアドレスを参照のこと。

http://www.jpma-net.or.jp/images/pdf/certificate_fee.pdf

4、2023 年度事業及び行事推進経過

2023 年

- 4 月 19 日 (水) 技術情報分科会 [ハイブリッド開催]
技術委員会 [ハイブリッド開催]
- 25 日 (火) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 5 月 9 日 (火) 監事監査
- 24 日 (水) 第 257 回理事会 [ハイブリッド開催]
2023 年度定時総会 [ハイブリッド開催]
懇親会
- 26 日 (金) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 6 月 21 日 (水) 技術委員会 [ハイブリッド開催]
- 22 日 (木) 広報委員会 [ハイブリッド開催]
- 27 日 (火) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 28 日 (水) ~7 月 9 日 (日) Japan Color 認証セミナー2023 年<6 月開催>
[オンライン開催]
- 7 月 6 日 (木) 紙工機械部会 [ハイブリッド開催]
- 7 日 (金) 製本機械部会 [ハイブリッド開催]
- 11 日 (火) オフセット印刷機械部会 [ハイブリッド開催]
- 14 日 (金) グラビア印刷機械部会 [ハイブリッド開催]
- 18 日 (火) フォーム・特殊印刷機械部会
- 26 日 (水) Japan Color 認証制度認証判定委員会
周辺機器部会
IGAS2026 実行委員会
- 8 月 22 日 (火) ベトナム視察ツアー説明会 [ハイブリッド開催]
- 23 日 (水) Japan Color 認証制度認証判定委員会

技術情報分科会 [ハイブリッド開催]

技術委員会 [ハイブリッド開催]

9月15日(金)～24日(日) Japan Color 認証セミナー2023年<9月開催>
[オンライン開催]

22日(金) Japan Color 認証制度認証判定委員会

24日(日)～9月30日(土) JPMA ベトナム視察ツアー

10月5日(木) 製本機械部会 [ハイブリッド開催]

18日(水) 第258回理事会 [ハイブリッド開催]

25日(水) Japan Color 認証制度認証判定委員会

技術情報分科会 [ハイブリッド開催]

技術委員会 [ハイブリッド開催]

11月8日(水) 技術情報分科会 編集WG会議 [オンライン開催]

21日(火) Japan Color 認証制度認証判定委員会

29日(水) Japan Color 認証2023リアルセミナー<11月開催>

12月5日(火) グラビア印刷機械部会 [ハイブリッド開催]

6日(水) IGAS2026実行委員会

7日(木) 広報委員会 [ハイブリッド開催]

8日(金) オフセット印刷機械部会 [ハイブリッド開催]

8日(金)～17日(日) Japan Color 認証セミナー2023年<12月開催>

13日(水) フォーム・特殊印刷機械部会 [ハイブリッド開催]

15日(金) 技術情報分科会 [ハイブリッド開催]

技術委員会 [ハイブリッド開催]

19日(火) ベトナム視察ツアー反省会

20日(水) Japan Color 認証制度認証判定委員会

製本機械部会

28日(木) 事務局仕事納め

2024年

- 1月5日(金) 事務局仕事始め
9日(火) IGAS2026 実行委員会
18日(木) 第259回理事会
2023年JPMA年始会
23日(火) Japan Color 認証制度認証判定委員会
24日(水) Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会
- 2月21日(水) Japan Color 認証制度認証判定委員会
27日(火) 技術情報分科会 [ハイブリッド開催]
技術委員会 [ハイブリッド開催]
- 3月6日(水) 紙工機械部会 [ハイブリッド開催]
8日(金)～17日(日) Japan Color 認証セミナー2024年<3月開催>
[オンライン開催]
13日(水) 第260回理事会 [ハイブリッド開催]
15日(金) 技術情報分科会 編集WG [オンライン開催]
21日(木) Japan Color 認証制度認証判定委員会
22日(金) 技術情報分科会 編集WG [オンライン開催]

5、会員の異動

5.1 入会賛助会員

《2023年5月24日付》

会社名：ウエノ株式会社

代表者名：上野 靖史 氏（代表取締役）

所在地：大阪市淀川区西中島 7-4-17

入会理由：報収集のため

5.2 退会正・賛助会員

《2023年5月24日付》

会社名：株式会社桜井グラフィックシステムズ

代表者名：櫻井 隆太 氏（代表取締役社長）

所在地：東京都江東区福住 2-2-9

退会理由：会社都合のため

《2023年8月28日付》

会社名：日本文化精工株式会社

代表者名：清水 和 氏（代表取締役）

所在地：東京都目黒区碑文谷 2-10-27

退会理由：会社都合のため（M&Aによる退会）

《2023年9月30日付》

会社名：株式会社インターコスモス（賛助）

代表者名：作道 洋介 氏（代表取締役）

所在地：大阪市北区紅梅町 3-16

退会理由：会社都合のため（印刷関連より撤退）

5.3 会員総数（2024年3月末現在）

1) 法人会員	98社
印刷機械	24社
製版機械	9社
製本機械	18社
紙工機械	21社
周辺機器	26社
2) 団体会員	2団体
3) 賛助会員	11社

6、会員の慶弔

6.1 慶 事

【令和5年度知財功労賞「特許庁長官表彰」】

(株) SCREEN ホールディングス

経済産業省特許庁の令和5年度 知的財産権制度活用優良企業等表彰において「特許庁長官表彰」を受賞。

※表彰式：2023年4月18日

【経済産業省「健康経営優良法人（大規模法人部門）認定】

≪ホワイト500 大規模法人部門≫

- ・ コニカミノルタ（株）
- ・ 東洋インキ（株）
- ・ キヤノンマーケティングジャパン（株）
- ・ 富士フイルムホールディングス（株）
- ・ (株) SCREEN グラフィックソリューションズ

≪大規模法人部門≫

- ・ 富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ（株）
(4月1日社名変更：富士フイルムグラフィックソリューションズ（株）)
- ・ (株) 小森コーポレーション
- ・ 日本ビューレット・パッカード（同）
- ・ リョービ（株）

※2023年3月8日認定

※認定期間：2023年3月8日～ 2024年3月31日

【健康経営優良法人2023（中小規模法人部門）認定】

≪中小規模法人部門≫

- ・ (株) 飯島アフターサービス
- ・ (株) ISOWA
- ・ (株) オリエント総業

・ (株) ウチダテクノ (賛助会員)

※2023年3月8日認定

※認定期間：2023年3月8日～2024年3月31日

【第22回「佐藤敬之輔賞」】

(株) モリサワ

MORISAWA PASSPORT等のフォントサービスが、第22回「佐藤敬之輔賞」企業団体部門を受賞。

※表彰式 2023年4月21日

【中小企業優秀新技術・新製品賞「優秀賞」】

(株) ホリゾン

中綴じ製本システム「STITCHLINER Mark V」が第35回中小企業優秀新技術・新製品賞において「優秀賞」を受賞。

※2023年4月公表

【A' Design Award & Competition「ゴールド」】

「IGAS2022」のメインエントランスのデザインが、世界でも有数のデザインコンペティションである、A' Design Award & Competitionのゴールドを受賞。

※受賞式 2023年7月19日(水) イタリア コモ Teatro Sociale

【2023年GP資機材環境大賞】

(一社) 日本印刷産業連合会の2023年グリーンプリンティング(GP)認定制度表彰において、資機材環境大賞を会員会社が受賞(関連会社含む)。

<資材部門>2023GP 資機材環境大賞 受賞者：ウエノ(株)

<機材部門>2023GP 資機材環境大賞 受賞者：富士フィルム(株)

※表彰式：2023年10月18日

【第13回バイオマス製品普及推進功績賞】

リンテック(株)

第 13 回バイオマス製品普及推進功績賞を受賞。日本バイオマス製品推進協議会がバイオマス製品の普及推進に優れた功績を挙げた取組を表彰。

受賞理由：長期・多種に渡る粘着剤等ラベル素材へのバイオマス原材料の展開と実績

※表彰式：2023 年 11 月 21 日

【令和 5 年度板橋製品技術大賞 SDGs 賞】

ジクス（株）

令和 5 年度板橋製品技術大賞のテーマ賞「SDGs 賞」を受賞。

受賞対象製品・技術名：インライン品質検査装置インキングコントロールオプション

※受賞決定公表 2023 年 11 月 9 日

6.2 弔事

- ・ 2023（令和 5）年 6 月 24 日
松本 清 殿（享年 98 歳）
（松本機械製作(株) 代表取締役会長）
- ・ 2023（令和 5）年 8 月 26 日
坪井賢吉 殿（享年 94 歳）
（明和ゴム工業(株) 取締役会長）
- ・ 2024（令和 6）年 1 月 30 日
太田節三 殿（100 歳）
（学識者/株ミヤコシ元常務）

※没年齢が数字だけの場合、満年齢

謹んでご冥福をお祈りいたします。

IV. 参考資料

1、生産・輸出入統計

2、2024年度経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）

生産統計(2014年～2023年)

年	合計 (金額)	印刷機械													
		平版印刷機								凹版印刷機		産業用デジタル 印刷機		その他の 印刷機	
						長巻式		枚葉式							
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
2014年	194,474	13,704	144,853	1,042	86,727	137	28,412	905	58,315	24	4,815	11,272	24,030	1,366	29,281
2015年	216,234	27,490	163,086	993	88,065	113	23,559	880	64,506	18	3,032	25,131	39,857	1,348	32,132
2016年	197,909	25,052	148,663	878	77,110	110	25,209	768	51,901	24	4,820	22,780	37,222	1,370	29,511
2017年	204,421	24,430	149,773	861	82,663	145	30,988	716	51,675	24	4,602	22,279	34,856	1,266	27,652
2018年	206,839	24,587	159,674	868	90,520	128	32,482	740	58,038	27	5,981	22,415	35,294	1,277	27,879
2019年	180,962	18,576	132,803	725	72,689	74	23,145	651	49,544	-	-	16,635	30,106	-	-
2020年	142,847	17,181	94,900	441	44,710	50	12,034	391	32,676	-	-	15,597	23,356	-	-
2021年	154,768	18,853	102,808	597	55,058	43	12,116	554	42,942	-	-	17,220	27,830	-	-
2022年	179,032	17,639	116,053	596	61,442	54	10,190	542	51,252	-	-	16,101	32,442	-	-
2023年	199,200	17,482	134,703	619	74,913	56	17,025	563	57,888	-	-	16,010	37,153	-	-

資料：経済産業省 生産動態統計(機械統計) ※2019年以降の「凹版印刷機」及び「その他の印刷機」の数値は秘匿となったため公表していない。合計値にはこれらの合算値

輸出統計(2014年～2023年)

年	合計 (金額)	印刷機械													
		オフセット印刷機								フレキソ 印刷機		グラビア 印刷機		インクジェット 方式のプリンター	
						巻紙式		その他							
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
2014年確定	159,759	40,142	121,298	2,132	62,594	153	3,111	1,979	59,483	36	2,042	44	3,772	36,224	35,057
2015年確定	164,973	45,387	123,050	2,024	67,625	212	5,006	1,812	62,619	36	2,099	51	2,465	42,087	34,020
2016年確定	146,092	37,202	104,244	1,805	50,685	160	4,557	1,645	46,128	31	2,409	44	2,044	34,388	30,101
2017年確定	146,560	27,755	101,869	1,663	49,078	157	4,442	1,506	44,636	23	659	41	3,271	25,128	25,164
2018年確定	148,410	24,688	100,772	1,638	54,851	114	4,088	1,524	50,763	31	976	35	1,408	22,101	26,163
2019年確定	139,936	19,646	92,178	1,632	50,959	145	4,003	1,487	46,956	42	1,345	26	1,434	17,277	23,877
2020年確定	99,826	26,164	65,420	986	30,336	112	3,396	874	26,940	20	1,201	15	1,290	23,800	14,583
2021年確定	128,745	33,475	84,851	1,212	45,880	81	2,522	1,131	43,358	11	779	11	968	31,613	20,335
2022年確定	151,216	19,339	97,769	1,133	52,271	49	2,418	1,084	49,853	11	338	15	1,806	17,685	26,131
2023年確報	158,460	16,043	105,069	1,279	59,794	75	3,830	1,204	55,963	14	966	19	1,811	14,228	26,939
2023年確定	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*

資料：財務省 貿易統計 備考：網掛部の白抜きの数値は確報値。黒字の数値はその後公表された確定値。

輸入統計(2014年～2023年)

年	合計 (金額)	印刷機械													
		オフセット印刷機								フレキソ 印刷機		グラビア 印刷機		インクジェット 方式のプリンター	
						巻紙式		その他							
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
2014年確定	47,926	55,625	30,713	105	6,901	15	310	90	6,591	40	3,006	11	867	41,216	4,720
2015年確定	50,624	33,023	31,817	127	11,347	37	651	90	10,696	39	2,726	7	93	32,058	5,545
2016年確定	38,723	29,213	23,299	104	8,206	20	342	84	7,864	30	1,957	11	260	28,380	4,130
2017年確定	41,435	47,556	22,782	92	6,246	18	274	74	5,972	33	2,935	21	594	46,774	4,586
2018年確定	49,796	72,637	27,982	66	7,173	11	294	55	6,879	19	1,910	23	2,623	71,915	5,555
2019年確定	41,159	47,266	23,454	65	6,160	11	36	54	6,124	12	1,574	7	507	46,269	6,882
2020年確定	38,703	48,183	21,006	46	6,857	4	5	42	6,852	14	2,067	9	421	47,529	5,203
2021年確定	38,843	60,483	21,457	60	7,400	0	0	60	7,400	9	695	5	185	59,855	5,446
2022年確定	38,511	59,616	20,831	38	5,685	3	1	35	5,684	8	438	6	291	58,821	6,244
2023年確報	42,796	40,577	22,750	33	7,196	1	4	32	7,192	11	881	4	99	39,593	6,272
2023年確定	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*

資料：財務省 貿易統計 備考：網掛部の白抜きの数値は確報値。黒字の数値はその後公表された確定値。

(単位:台、百万円)

製版機械		製本機械		紙工機械						年
台数	金額	台数	金額	段ボール 製造用機械		その他の 紙工機械		台数	金額	
				台数	金額	台数	金額			
1,699	12,110	13,552	11,322	362	26,189	72	6,290	290	19,899	2014年
1,515	13,088	15,206	12,445	421	27,615	136	6,253	285	21,362	2015年
1,393	11,805	14,049	12,029	355	25,412	68	4,667	287	20,745	2016年
1,046	10,615	13,173	12,246	438	31,787	88	6,098	350	25,689	2017年
1,138	8,554	13,243	12,796	420	25,815	102	4,169	318	21,646	2018年
997	6,049	12,104	11,606	367	30,504	115	5,366	252	25,138	2019年
631	5,850	9,051	8,220	277	33,877	47	8,357	230	25,520	2020年
591	6,202	9,303	8,037	316	37,721	51	6,701	265	31,020	2021年
571	5,073	9,762	10,924	310	46,982	50	8,863	260	38,119	2022年
455	5,056	9,703	10,633	334	48,808	51	6,739	283	42,069	2023年

が含まれている。

(単位:台、百万円)

その他の 印刷機		印刷機の部分品 及び付属品		製版機械		製本機械		紙工機械						年	
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	連続式段ボール 製造機		その他の 紙工機械		台数	金額		
								台数	金額	台数	金額				
1,706	11,383	-	6,450	526	5,054	5,893	9,965	70,965	23,442	38	1,745	70,927	21,697	2014年確定	
1,189	10,586	-	6,255	511	4,774	5,439	9,217	38,720	27,932	36	2,677	38,684	25,255	2015年確定	
934	14,254	-	4,751	630	5,212	6,007	8,324	55,697	28,312	53	2,161	55,644	26,151	2016年確定	
900	18,606	-	5,091	400	5,709	5,187	9,517	30,326	29,465	30	1,468	30,296	27,997	2017年確定	
883	11,734	-	5,640	414	5,863	4,889	9,315	21,216	32,460	38	1,815	21,178	30,645	2018年確定	
669	9,071	-	5,492	428	4,559	4,502	7,935	12,067	35,264	34	2,571	12,033	32,693	2019年確定	
1,343	12,857	-	5,153	425	4,485	3,034	4,646	34,493	25,276	35	3,474	34,458	21,802	2020年確定	
628	12,164	-	4,724	542	4,618	3,040	6,061	14,512	33,214	23	2,818	14,489	30,397	2021年確定	
495	11,799	-	5,424	543	3,847	3,272	7,629	20,588	41,971	36	2,923	20,552	39,048	2022年確定	
503	8,755	-	6,805	428	3,833	3,480	7,746	12,480	41,811	18	1,015	12,462	40,797	2023年確定	
*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	2022年確定

(単位:台、百万円)

その他の 印刷機		印刷機の部分品 及び付属品		製版機械		製本機械		紙工機械		年
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
										14,253
792	4,323	-	7,783	261	3,295	5,782	2,103	117,544	13,409	2015年確定
688	2,472	-	6,274	202	3,093	4,112	2,259	111,170	10,072	2016年確定
636	2,556	-	5,865	239	3,673	6,003	2,326	140,875	12,654	2017年確定
614	3,342	-	7,379	180	2,949	4,188	2,662	344,523	16,203	2018年確定
913	2,531	-	5,800	155	2,815	2,956	1,890	545,150	13,000	2019年確定
585	1,649	-	4,810	156	2,511	5,390	2,356	704,532	12,829	2020年確定
554	2,002	-	5,728	187	3,054	6,806	1,627	817,777	12,706	2021年確定
743	1,850	-	6,323	198	2,836	1,335	1,863	681,832	12,981	2022年確定
936	2,420	-	5,882	188	2,935	6,337	1,626	531,944	15,486	2023年確定
*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	2022年確定

機種別主要国別輸出統計(2019年～2023年、財務省貿易統計)

国名	年	製本機械				紙工機械								製版機械							
		製本用機械		部分品		切断機(紙用、板紙用)		袋、封筒、容器(箱、ケース、筒等)の製造機械		成形用機械、加工機械		部分品		連続式段ボール製造機		印刷用コンポーネント製造機器		プレート、シリンダー、その他の印刷用コンポーネント		製版用カメラ	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
韓国	19	246	362	-	10	1,680	225	22	1,700	121	1,207	-	174	4	524	26	183	-	97	-	-
	20	325	384	-	6	5,979	283	19	1,345	85	191	-	144	7	428	64	34	-	93	-	-
	21	268	469	-	14	136	545	23	1,361	78	176	-	125	4	86	59	221	-	115	-	-
	22	303	489	-	16	3,198	459	21	653	127	408	-	106	8	1,161	83	100	-	104	-	-
	23	337	467	-	42	3,172	270	12	1,231	68	315	-	193	2	7	34	89	-	59	-	-
台湾	19	169	144	-	26	2,183	110	4	32	10	174	-	157	2	9	25	206	-	218	-	-
	20	172	85	-	3	1,080	59	5	72	64	142	-	149	4	516	47	215	-	168	-	-
	21	222	141	-	9	2,172	122	3	514	82	71	-	61	3	729	22	34	-	172	-	-
	22	130	206	-	5	416	67	4	501	60	67	-	244	3	629	34	95	-	135	-	-
	23	179	168	-	6	95	38	5	513	86	97	-	148	2	10	27	29	-	220	-	-
香港	19	103	159	-	27	36	64	4	1	123	16	-	99	-	-	12	69	-	89	-	-
	20	90	83	-	4	157	13	0	0	42	10	-	141	0	0	15	38	-	78	-	-
	21	81	101	-	6	19	21	1	1	127	13	-	116	0	0	13	22	-	53	-	-
	22	24	57	-	9	9	23	0	0	126	13	-	75	0	0	4	61	-	11	-	-
	23	47	67	-	27	15	31	0	0	135	18	-	63	0	0	5	3	-	30	-	-
中国	19	572	680	-	183	140	321	6	535	55	548	-	607	2	175	33	224	-	483	-	-
	20	484	558	-	99	166	167	6	386	29	715	-	434	0	0	70	522	-	768	-	-
	21	459	796	-	244	136	305	12	796	35	458	-	476	2	52	65	628	-	938	-	-
	22	251	373	-	128	1,299	159	12	721	36	481	-	679	0	0	23	356	-	715	-	-
	23	202	529	-	145	162	187	3	660	20	190	-	398	1	14	66	433	-	762	-	-
シンガポール	19	18	36	-	24	35	35	1	45	33	212	-	17	-	-	2	21	-	60	-	-
	20	6	13	0	3	14	18	0	0	3	53	0	27	0	0	0	0	0	52	0	0
	21	14	22	-	2	11	4	0	0	16	118	-	24	0	0	3	2	-	72	-	-
	22	30	73	-	34	23	39	0	0	12	4	-	19	0	0	0	0	-	46	-	-
	23	22	38	-	3	21	30	0	0	15	167	-	36	0	0	0	0	-	50	-	-
インドネシア	19	89	135	-	4	123	101	2	199	9	62	-	86	5	255	3	27	-	108	-	-
	20	34	16	0	9	27	359	6	603	10	124	0	129	2	2,092	2	7	0	94	0	0
	21	18	6	-	0	14	7	0	0	9	19	-	101	0	0	0	0	-	148	-	-
	22	27	18	-	3	26	33	2	10	7	2	-	181	1	39	0	0	-	243	-	-
	23	13	4	-	2	22	42	0	0	4	1,400	-	105	0	0	19	54	-	167	-	-
マレーシア	19	41	26	-	1	2,500	64	4	359	2	6	-	32	-	-	4	27	-	14	-	-
	20	12	4	0	0	4,119	70	6	301	2	4	0	59	1	38	3	4	0	34	0	0
	21	2	2	-	0	6,903	123	3	261	3	29	-	56	0	0	5	1	-	19	-	-
	22	14	21	-	14	4,692	135	5	855	7	95	-	110	1	22	1	28	-	32	-	-
	23	18	31	-	10	3,590	71	0	0	7	71	-	128	0	0	0	0	-	30	-	-
タイ	19	18	32	-	5	99	228	18	1,149	24	1,718	-	433	8	271	14	23	-	157	-	-
	20	18	23	0	2	104	83	5	388	9	77	0	355	6	110	15	30	0	148	0	0
	21	24	33	-	8	103	62	8	461	13	95	-	614	4	59	47	78	-	175	-	-
	22	24	26	-	3	71	82	39	262	10	52	-	646	5	98	42	14	-	164	-	-
	23	21	62	-	31	21	104	4	695	11	270	-	324	8	714	0	0	-	231	-	-
インド	19	128	148	-	16	314	259	4	5	30	1,397	-	401	3	89	4	4	-	4	-	-
	20	68	51	-	2	187	914	21	355	41	1,693	-	208	4	31	6	201	-	16	-	-
	21	62	36	-	5	200	146	10	192	16	2,620	-	1,603	0	0	0	0	-	29	-	-
	22	105	70	-	7	250	182	25	125	53	2,535	-	118	2	1	1	1	-	5	-	-
	23	209	129	-	18	313	763	23	454	105	93	-	1,289	0	0	5	12	-	11	-	-
欧州	19	1,799	3,059	-	676	1,360	1,826	43	5,253	226	613	-	912	7	895	129	823	-	643	-	-
	20	847	1,373	-	413	1,349	690	29	1,953	302	895	-	967	2	165	37	322	-	481	-	-
	21	924	1,907	-	540	1,426	1,006	35	3,089	324	919	-	1,301	1	170	101	543	-	497	-	-
	22	1,314	2,537	-	971	1,370	1,650	44	4,620	332	538	-	1,341	4	43	85	485	-	350	-	-
	23	1,158	2,350	-	933	1,242	945	52	4,859	635	1,348	-	898	0	0	65	355	-	385	-	-
英国	19	553	588	-	111	596	716	3	364	7	20	-	94	1	58	-	-	-	3	-	-
	20	197	203	0	94	280	299	0	0	6	15	0	82	0	0	0	0	0	0	0	0
	21	383	419	-	116	323	450	0	0	21	133	-	114	0	0	4	1	-	0	-	-
	22	419	484	-	135	539	773	1	112	30	79	-	169	2	14	0	0	-	3	-	-
	23	510	566	-	154	306	312	4	356	422	829	-	86	0	0	0	0	-	1	-	-

印刷機械														合計			
オフセット印刷機 (巻紙式)		その他のオフセット印刷機		凸版印刷機		フレキソ印刷機		グラビア印刷機		インクジェット方式 のプリンター		その他の印刷機				印刷機の部品及び付属品	
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
13	23	54	3,873	16	435	9	433	3	16	742	891	62	282	-	414	2,998	10,846
7	345	36	1,777	14	494	2	201	0	0	300	586	12	107		338	6,850	6,756
8	409	81	4,623	12	330	1	220	3	60	440	751	46	412		351	1,159	10,269
1	130	49	5,809	9	312	0	0	1	11	507	735	15	211		372	4,322	11,077
2	83	77	3,843	18	562	1	220	1	1	478	981	19	153		276	4,221	8,789
6	441	17	1,402	2	52	1	189	1	171	269	339	21	563	-	528	2,710	4,760
0	0	10	184	2	1	5	564	1	158	201	261	38	475		231	1,629	3,283
2	4	19	843	0	0	0	0	0	0	165	436	31	792		240	2,721	4,169
2	114	15	1,054	0	0	0	0	4	516	214	495	24	290		218	906	4,632
3	365	20	2,105	1	44	0	0	0	0	241	287	24	503		137	683	4,671
-	-	19	608	-	-	1	187	-	-	575	211	9	11	-	463	882	2,004
1	7	10	450	0	0	0	0	0	0	763	68	14	7		178	1,092	1,076
1	11	11	981	0	0	0	0	0	0	2,005	124	23	63		364	2,281	1,875
0	0	6	633	0	0	0	0	0	0	111	33	9	6		563	289	1,485
0	0	11	951	0	0	0	0	0	0	73	288	1	1		682	287	2,161
34	2,237	407	19,019	1	10	1	200	3	324	1,862	1,830	102	2,315	-	970	3,218	30,661
49	1,347	235	13,778	0	0	4	262	5	411	1,298	1,085	935	2,228		708	3,281	23,465
43	1,419	386	23,101	6	122	3	396	2	4	1,234	1,687	192	1,347		921	2,575	33,691
20	784	224	19,930	4	97	0	0	3	758	576	1,628	120	2,282		1,192	2,568	30,284
34	1,121	205	19,924	4	88	1	66	3	439	376	1,629	66	1,427		871	1,143	28,884
-	-	1	27	3	87	-	-	-	-	400	381	4	13	-	85	497	1,043
0	0	0	0	1	40	0	0	0	0	254	254	1	3	0	63	279	526
0	0	2	120	0	0	0	0	0	0	267	267	6	28		65	319	724
0	0	1	70	0	0	0	0	0	0	109	172	1	34		54	176	544
1	133	1	108	0	0	0	0	0	0	194	313	6	158		50	260	1,085
2	8	115	2,375	1	8	-	-	2	8	90	197	32	912	-	74	473	4,558
0	0	42	1,010	0	0	1	37	2	55	61	101	8	1,732	0	442	195	6,811
2	5	50	469	3	6	0	0	0	0	32	74	8	100		561	136	1,495
0	0	76	694	0	0	1	172	2	487	29	96	3	31		85	174	2,094
0	0	66	997	1	0	0	0	4	613	42	97	5	43		252	176	3,777
2	1	17	1,025	7	42	-	-	2	385	78	105	16	160	-	98	2,673	2,344
0	0	21	719	1	33	1	22	0	0	10,627	131	9	18	0	117	14,802	1,555
0	0	6	489	6	3	0	0	2	322	14,342	43	8	107		100	21,280	1,556
0	0	9	703	1	29	0	0	0	0	1,017	141	19	196		118	5,766	2,500
0	0	19	1,482	1	43	0	0	3	524	270	347	11	56		216	3,919	3,009
7	36	25	423	11	199	6	53	12	359	451	466	46	389	-	106	739	6,047
4	20	7	579	6	39	1	11	6	419	71	109	34	150	0	87	286	2,629
1	84	9	198	1	15	0	0	2	548	63	90	24	232		97	299	2,851
2	262	11	854	8	72	5	13	3	4	69	186	28	334		117	317	3,190
2	72	5	368	75	116	2	44	4	220	58	143	26	350		132	237	3,878
35	546	433	2,412	33	89	6	5	-	-	290	322	19	286	-	296	1,299	6,280
14	29	248	1,064	26	12	0	0	0	0	96	275	15	4,450		95	726	9,396
2	3	295	1,659	42	23	0	0	0	0	152	196	23	4,250		103	802	10,864
3	11	413	3,496	50	43	0	0	0	0	174	430	19	3,286		165	1,095	10,474
16	17	489	5,894	52	74	1	2	0	0	294	527	17	189		259	1,524	9,731
17	638	83	7,575	-	-	5	138	-	-	5,869	7,156	46	711	-	869	9,584	31,788
7	1,005	38	3,163	0	0	0	0	0	0	5,400	4,302	67	1,987		1,435	8,078	19,151
5	409	52	4,236	0	0	4	110	0	0	5,271	6,376	58	1,318		781	8,201	23,203
6	751	78	8,085	0	0	3	83	0	0	5,568	7,061	33	2,883		704	8,837	32,101
8	1,853	52	6,021	0	0	3	83	0	0	4,113	6,737	31	1,152		857	7,359	28,774
1	8	6	695	-	-	-	-	-	-	89	135	22	239	-	340	1,278	3,371
0	0	4	341	0	0	0	0	0	0	21	10	15	226	0	349	523	1,620
0	0	5	421	0	0	0	0	0	0	78	38	2	11		142	816	1,844
0	0	7	848	0	0	0	0	0	0	44	8	2	14		155	1,044	2,795
1	414	1	2	0	0	0	0	0	0	13	232	6	55		135	1,263	3,143

国名	年	製本機械				紙工機械								製版機械							
		製本用機械		部分品		切断機(紙用、板紙用)		袋、封筒、容器(箱、ケース、筒等)の製造機械		成形用機械、加工機械		部分品		連続式段ボール製造機		印刷用コンポーネント製造機器		プレート、シリンダー、その他の印刷用コンポーネント		製版用カメラ	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
フランス	19	47	85	-	26	18	67	1	19	18	6	-	22	-	-	69	45	-	11	-	-
	20	47	99	0	20	28	20	0	0	0	0	0	25	0	0	13	13	0	7	0	0
	21	52	130	-	102	15	74	1	250	0	0	-	40	0	0	36	21	-	7	-	-
	22	160	339	-	108	24	113	1	364	42	9	-	60	0	0	28	29	-	7	-	-
	23	107	333	-	157	32	150	0	0	6	13	-	15	0	0	17	22	-	11	-	-
ドイツ	19	540	1,068	-	319	408	391	3	357	2	47	-	137	-	-	-	-	-	18	-	-
	20	251	373	0	180	658	203	7	415	187	195	0	211	0	0	0	0	0	17	0	0
	21	175	275	-	190	347	259	2	122	191	324	-	280	0	0	20	3	-	19	-	-
	22	227	345	-	263	337	178	4	433	177	89	-	218	0	0	20	3	-	20	-	-
	23	234	474	-	265	531	182	5	514	141	16	-	183	0	0	20	4	-	48	-	-
イタリア	19	48	86	-	39	5	21	8	912	11	7	-	260	-	-	3	54	-	22	-	-
	20	31	85	0	25	8	43	1	60	0	0	0	178	0	0	1	1	0	21	0	0
	21	68	137	-	40	20	78	2	148	12	93	-	292	0	0	0	0	-	36	-	-
	22	62	144	-	72	20	56	1	266	1	3	-	290	0	0	0	0	-	13	-	-
	23	77	179	-	61	17	83	14	66	3	2	-	205	0	0	0	0	-	5	-	-
オランダ	19	476	1,036	-	130	279	52	2	244	103	366	-	142	-	-	21	274	-	200	-	-
	20	233	509	0	69	348	73	6	15	58	253	0	137	0	0	3	48	0	198	0	0
	21	184	472	-	53	709	115	12	376	83	259	-	182	0	0	17	236	-	184	-	-
	22	320	928	-	242	385	290	7	220	57	299	-	305	0	0	21	235	-	92	-	-
	23	148	577	-	188	323	110	12	1,209	50	313	-	206	0	0	9	105	-	64	-	-
ロシア	19	13	2	-	-	4	4	3	551	23	27	-	59	-	-	-	-	-	3	-	-
	20	24	9	0	1	7	7	1	79	1	74	0	7	1	83	0	0	0	3	0	0
	21	9	17	-	3	0	0	5	749	5	1	-	1	1	170	0	0	-	1	-	-
	22	1	7	-	2	1	8	0	0	0	0	-	8	0	0	0	0	-	0	-	-
	23	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	-	3	0	0	0	0	-	0	-	-
アメリカ	19	591	964	-	227	1,074	1,603	61	4,612	780	535	-	1,145	1	352	71	291	-	344	-	-
	20	403	597	-	210	1,082	814	27	2,433	412	201	-	1,215	0	0	61	171	-	241	-	-
	21	500	874	-	293	795	1,217	106	5,719	706	473	-	1,011	2	1,141	96	157	-	340	-	-
	22	579	1,298	-	619	5,909	1,703	69	11,723	1,055	429	-	1,564	0	0	131	254	-	296	-	-
	23	793	1,314	-	464	478	1,078	76	12,175	1,164	978	-	1,849	0	0	140	275	-	242	-	-
カナダ	19	-	-	-	-	-	-	1	292	-	-	-	66	-	-	-	-	-	1	-	-
	20	0	0	0	0	0	0	2	521	0	0	0	101	0	0	0	0	0	0	0	0
	21	0	0	-	0	0	0	1	30	0	0	-	47	0	0	0	0	-	1	-	-
	22	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	-	94	0	0	0	0	-	1	-	-
	23	0	0	-	0	0	0	1	317	0	0	-	58	0	0	1	2	-	1	-	-
メキシコ	19	8	26	-	-	27	31	-	-	36	356	-	58	-	-	-	-	-	48	-	-
	20	6	5	0	1	0	0	1	55	2	5	0	3	0	0	3	27	0	5	0	0
	21	2	2	-	7	163	15	0	0	2	8	-	17	0	0	25	4	-	5	-	-
	22	7	29	-	14	5	21	0	0	2	8	-	86	0	0	0	0	-	26	-	-
	23	11	26	-	7	19	11	0	0	4	8	-	51	2	48	1	18	-	22	-	-
ブラジル	19	7	31	-	16	2	16	-	-	2	35	-	332	-	-	1	19	-	6	-	-
	20	9	72	0	49	18,286	55	0	0	2	1	0	74	0	0	1	21	0	0	0	0
	21	5	26	-	32	2	23	4	707	0	0	-	37	0	0	1	1	-	2	-	-
	22	5	33	-	6	0	0	3	793	0	0	-	19	0	0	1	2	-	2	-	-
	23	11	43	-	30	1	2	4	1,081	0	0	-	17	0	0	1	31	-	0	-	-
オーストラリア	19	79	132	-	16	163	126	-	-	4	1	-	14	-	-	86	70	-	5	-	-
	20	44	86	0	21	103	92	1	220	3	1	0	17	0	0	81	11	0	4	0	0
	21	66	128	-	23	156	154	0	0	12	35	-	19	0	0	82	12	-	4	-	-
	22	89	114	-	17	135	118	0	0	3	3	-	22	0	0	120	19	-	8	-	-
	23	68	110	-	64	31	70	1	337	30	44	-	32	0	0	42	10	-	3	-	-
合計	19	4,502	6,669	-	1,266	10,201	5,440	206	15,152	1,626	7,128	-	4,973	34	2,571	428	2,080	-	2,478	-	-
	20	3,034	3,774	-	871	33,154	3,946	149	8,775	1,155	4,431	-	4,650	35	3,474	425	2,199	-	2,286	-	-
	21	3,040	4,847	-	1,215	12,723	4,189	237	13,783	1,529	5,955	-	6,469	23	2,818	542	1,797	-	2,822	-	-
	22	3,272	5,717	-	1,912	17,936	5,064	269	21,574	1,947	6,298	-	6,112	36	2,923	543	1,464	-	2,383	-	-
	23	3,480	5,876	-	1,871	9,906	4,051	203	22,812	2,353	7,862	-	6,071	18	1,015	428	1,365	-	2,468	-	-

※欧州は、以下のヨーロッパ各国を指す。

アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、英国、アイルランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フランス、モナコ、アンドラ、ドイツ、スイス、アゾレス(葡)、ポルトガル、スペイン、ジブラルタル(英)、イタリア、マルタ、フィンランド、ポーランド、ロシア、オーストリア、ハンガリー、セルビア、アルバニア、ギリシャ、ルーマニア、ブルガリア、キプロス、トルコ、エストニア、ラトビア、リトアニア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、クロアチア、スロベキア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア、チェコ、スロバキア、モンテネグロ、コソボ、フェロー諸島(デンマーク)、バチカン

印刷機械											合計						
オフセット印刷機 (巻紙式)		その他のオフセット印 刷機		凸版印刷機		フレキソ印刷機		グラビア印刷機		インクジェット方式 のプリンター			その他の印刷機		印刷機の部品及び付 属品		
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円		
-	-	10	976	-	-	-	-	-	-	113	71	2	42	-	12	278	1,383
0	0	2	253	0	0	0	0	0	0	1,529	80	4	621	0	14	1,623	1,151
1	91	2	82	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72	107	869	
1	98	7	598	0	0	1	46	0	0	1	0	1	18	23	266	1,812	
1	95	8	791	0	0	0	0	0	0	30	22	0	0	24	201	1,633	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180	670	6	70	-	110	1,139	3,188
0	0	1	15	0	0	0	0	0	0	152	789	3	26	0	76	1,259	2,499
0	0	1	75	0	0	0	0	0	0	310	1,136	20	106	83	1,066	2,871	
0	0	1	52	0	0	0	0	0	0	563	1,311	2	22	121	1,331	3,056	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	674	2	52	191	963	2,604	
1	57	8	741	-	-	-	-	-	-	98	265	3	41	-	29	185	2,534
0	0	1	94	0	0	0	0	0	0	51	131	4	82	0	18	97	739
2	103	6	556	0	0	0	0	0	0	39	336	2	583	18	151	2,420	
2	159	8	764	0	0	0	0	0	0	45	297	3	50	25	142	2,139	
2	588	2	276	0	0	0	0	0	0	113	216	2	33	138	230	1,853	
-	-	32	2,989	-	-	-	-	-	-	3,965	4,938	1	17	-	141	4,879	10,530
1	68	12	1,352	0	0	0	0	0	0	2,500	2,780	9	5	0	91	3,170	5,600
0	0	21	2,091	0	0	0	0	0	0	3,554	4,070	1	0	140	4,581	8,179	
0	0	41	4,659	0	0	0	0	0	0	3,055	4,626	1	20	172	3,887	12,088	
1	444	30	4,333	0	0	0	0	0	0	2,800	4,371	0	0.0	144	3,373	12,062	
-	-	6	587	-	-	-	-	-	-	24	7	-	-	-	1	73	1,242
0	0	4	178	0	0	0	0	0	0	34	8	1	743	0	692	73	1,883
0	0	3	262	0	0	1	70	0	0	66	23	0	0	5	90	1,302	
1	336	2	160	0	0	0	0	0	0	17	6	0	0	0	22	527	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3	0	0	0	5	6	
-	-	49	3,875	3	73	-	-	1	2	4,990	10,030	38	364	-	626	7,659	25,041
0	0	18	879	0	0	0	0	0	0	3,683	6,258	20	232	551	5,706	13,804	
0	0	39	4,133	0	0	0	0	0	0	6,453	8,893	30	382	556	8,727	25,188	
0	0	36	3,742	0	0	0	0	1	26	7,645	13,284	32	938	857	15,457	36,732	
0	0	85	6,472	0	0	1	49	0	0	6,735	13,734	29	629	875	9,501	40,134	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	363
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	0	0	0	7	3	634
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	34	0	0	3	3	115	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78	278	1	2	8	79	382	
0	0	1	17	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	7	4	404	
-	-	4	406	-	-	-	-	-	-	5	140	10	33	-	13	90	1,112
0	0	2	78	0	0	0	0	0	0	10	54	6	15	0	3	30	252
0	0	1	65	0	0	0	0	0	0	5	22	1	6	7	199	158	
0	0	3	202	0	0	0	0	1	4	11	50	13	113	2	42	554	
0	0	7	837	0	0	0	0	0	0	5	282	10	43	8	59	1,360	
-	-	4	338	-	-	-	-	-	-	329	371	1	10	-	6	346	1,180
0	0	2	203	0	0	0	0	0	0	215	238	3	10	0	2	18,518	725
0	0	1	107	0	0	0	0	0	0	206	255	2	48	1	221	1,239	
0	0	1	143	0	0	0	0	0	0	202	345	2	41	34	214	1,419	
0	0	8	969	0	0	0	0	0	0	243	416	1	12	4	269	2,604	
-	-	2	374	-	-	-	-	-	-	490	651	-	-	-	13	824	1,402
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	324	431	0	0	0	6	556	889
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	447	483	2	93	20	765	970	
0	0	4	607	0	0	0	0	0	0	673	540	1	18	58	1,025	1,523	
0	0	6	935	0	0	0	0	0	0	313	373	0	0	25	491	2,002	
145	4,003	1,487	46,956	172	1,282	42	1,345	26	1,434	17,277	23,877	497	7,790	-	5,492	36,643	139,936
112	3,396	874	26,940	115	855	20	1,201	15	1,290	23,800	14,583	1,228	12,002	5,153	64,116	99,826	
81	2,522	1,131	43,358	107	609	11	779	11	968	31,613	20,335	521	11,556	4,724	51,569	128,745	
49	2,418	1,084	49,853	105	622	11	338	15	1,806	17,685	26,131	390	11,177	5,424	43,742	151,216	
75	3,830	1,204	55,963	172	1,235	14	966	19	1,811	14,228	26,939	331	7,519	6,805	32,431	158,460	

機種別主要国別輸入統計(2019年～2023年、財務省貿易統計)

国名	年	製本機械				紙工機械						製版機械							
		本綴機及び製本マシン		部品品		切断機(紙、板紙用)		袋、封筒、容器(箱、ケース、封筒等)の製造機械		成形用機械、加工機械		部品品		印刷用コンポーネント製造機器		プレート、シリンダー、その他の印刷用コンポーネント		製版用カメラ	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
アメリカ	19	63	13	-	26	774	32	5	83	34	76	-	312	5	34	-	82	-	0
	20	49	138	0	28	773	104	3	15	12	64	0	246	24	256	0	124	0	0
	21	29	30	0	32	370	232	10	29	12	10	0	469	73	529	0	244	0	0
	22	108	43	0	31	351	54	10	26	15	17	0	939	3	11	0	138	0	0
	23	44	12	0	32	523	27	7	42	26	97	0	600	2	9	0	98	0	0
欧州	19	211	1,137	-	394	1,931	1,506	43	1,372	213	1,705	-	1,658	74	844	-	354	-	-
	20	250	1,268	0	320	1,291	1,703	42	768	395	3,078	0	1,375	85	973	0	363	0	0
	21	127	718	329	1,474	1,506	38	766	272	2,408	1,251	52	566	0	285	0	0	0	
	22	119	964	383	2,301	1,184	49	908	194	744	1,587	53	595	0	392	0	0	0	
	23	110	828	501	1,290	1,090	45	786	282	2,471	2,326	58	787	0	317	0	0	0	
ドイツ	19	61	485	-	226	1,190	411	11	1,014	55	498	-	838	48	666	-	227	-	-
	20	46	545	0	151	558	309	5	174	193	782	0	557	53	712	0	230	0	0
	21	31	334	0	173	967	365	9	464	173	945	0	425	27	365	0	158	0	0
	22	28	606	0	198	1,406	391	7	422	99	358	0	479	43	532	0	252	0	0
	23	25	344	0	374	927	424	6	353	176	502	0	996	45	668	0	211	0	0
英国	19	1	1	-	9	1	28	6	73	1	15	-	29	8	71	-	3	-	-
	20	52	7	-	4	2	0	0	0	0	0	-	41	7	136	-	15	-	-
	21	1	0	-	13	2	15.4	0	0	0	0	-	40	2	7	-	7	-	-
	22	2	2.0	-	6	3	3	1	42	0	0	-	27	1	4	-	41	-	-
	23	0	0.0	-	0	0	0	0	0	0	0	-	115	0	0	-	29	-	-
スイス	19	17	538	-	118	33	493	-	-	7	407	-	119	1	22	-	26	-	-
	20	10	653	0	134	34	541	0	0	4	290	0	203	1	25	0	31	0	0
	21	9	290	-	113	30	827	0	0	1	75	-	230	0	0	-	50	-	-
	22	3	239	-	123	32	468	0	0	0	0	-	194	0	0	-	46	-	-
	23	5	367	-	78	10	192	0	0	0	0	-	227	0	0	-	17	-	-
イタリア	19	6	34	-	2	52	311	24	273	9	82	-	227	-	-	-	40	-	-
	20	4	36	0	7	51	127	29	304	9	1,253	0	241	12	22	0	21	0	0
	21	4	56	-	1	57	147	29	302	24	1,100	-	187	13	39	-	10	-	-
	22	4	78	-	3	57	169	34	319	12	22	-	289	1	2	-	13	-	-
	23	3	69	-	4	82	275	38	401	14	1,838	-	221	3	9	-	10	-	-
その他諸国	19	2,682	297	-	23	536,982	1,350	205	1,259	4,963	2,029	-	1,619	76	1,100	-	401	-	-
	20	5,091	577	0	25	698,900	1,151	214	1,470	2,902	1,505	0	1,349	47	482	0	314	0	0
	21	6,650	494	-	23	811,035	1,369	273	867	4,293	1,932	-	1,865	62	1,014	-	417	-	-
	22	1,108	420	-	23	674,937	1,712	463	1,034	3,512	2,206	-	2,574	142	1,095	-	605	-	-
	23	6,183	227	-	26	526,401	1,684	353	1,455	3,017	2,460	-	2,448	128	979	-	746	-	-
合計	19	2,956	1,447	-	443	539,687	2,888	253	2,714	5,210	3,810	-	3,589	155	1,978	-	837	-	-
	20	5,390	1,983	0	373	700,964	2,958	259	2,253	3,309	4,647	0	2,971	156	1,711	0	800	0	0
	21	6,806	1,243	-	384	812,879	3,107	321	1,662	4,577	4,350	-	3,586	187	2,109	-	945	-	-
	22	1,335	1,427	-	436	677,589	2,950	522	1,967	3,721	2,967	-	5,100	198	1,701	-	1,134	-	-
	23	6,337	1,067	-	559	528,214	2,801	405	2,283	3,325	5,028	-	5,374	188	1,775	-	1,160	-	-

※欧州は、以下のヨーロッパ州各国を指す。

アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、英国、アイルランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フランス、モナコ、アンドラ、ドイツ、スイス、アゾレス(葡)、ポルトガル、スペイン、ジブラルタル(英)、イタリア、マルタ、フィンランド、ポーランド、ロシア、オーストリア、ハンガリー、セルビア、アルバニア、ギリシャ、ルーマニア、ブルガリア、キプロス、トルコ、エストニア、ラトビア、リトアニア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、クロアチア、スロベニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア、チェコ、スロバキア、モンテネグロ、コソボ、フェロー諸島(デンマーク)、バチカン

印刷機械											合計						
オフセット印刷機 (巻紙式)		その他のオフセット印刷機		凸版印刷機		フレキソ印刷機		グラビア印刷機		インクジェット方式のプリンター		その他の印刷機		印刷機の部分品及び付属品		台数	百万円
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
-	-	2	2	2	1	1	39	-	-	77	381	71	60	-	848	1,034	1,989
0	0	0	0	0	0	1	119	1	1	76	64	56	25	382	995	1,566	
0	0	3	24	0	0	1	33	0	0	70	35	52	64	535	620	2,266	
0	0	1	299	0	0	2	155	0	0	72	110	63	21	597	625	2,439	
0	0	0	0	0	0	1	130	1	1	62	341	27	12	589	693	1,988	
1	3	36	5,924	1	1	6	1,423	-	-	174	1,841	323	928	-	1,627	3,013	20,718
0	0	24	5,801	1	1	9	1,786	0	0	69	1,021	78	607	0	1,570	2,244	20,635
0	0	26	6,261	4	66	3	599	0	0	43	316	63	457	0	1,793	2,102	17,321
0	0	15	4,657	2	72	3	199	0	0	38	533	144	731	0	1,707	2,918	14,658
1	4	15	5,013	1	0	6	601	0	0	57	808	159	951	0	1,914	2,024	18,399
1	3	29	5,287	-	-	2	703	-	-	88	1,322	267	151	-	818	1,752	12,649
0	0	17	5,210	0	0	2	732	0	0	20	497	40	394	0	759	934	11,052
0	0	19	5,452	1	0	1	172	0	0	14	86	29	218	0	872	1,271	10,030
0	0	15	4,657	0	0.0	1	170	0	0	5	26	112	328	0	963	1,716	9,382
1	4	15	5,013	1	0	2	171	0	0	6	70	113	352	0	1,211	1,317	10,693
-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	12	33	2	9	-	27	32	299
0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	11	45	4	19	-	77	77	349
0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	1	1	2	1	-	129	10	213
0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	29	-	155	11	310
0	0	0	0	0	0.0	1	5	0	0	1	1	3	31	-	118	5	300
-	-	6	626	-	-	-	-	-	-	7	243	2	1	-	43	73	2,638
0	0	5	554	0	0	0	0	0	0	4	138	6	3	0	38	64	2,610
0	0	7	809	1	65	0	0	0	0	5	165	4	49	-	38	57	2,712
0	0	0	0	1	72	1	9	0	0	10	266	4	3	-	80	51	1,501
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	316	3	362	-	53	26	1,614
-	-	-	-	-	-	3	573	-	-	10	72	25	473	-	97	129	2,182
0	0	1	19	1	1	3	533	0	0	9	161	9	108	0	67	128	2,899
0	0	0	0	0	0	2	426	0	0	7	35	14	109	-	64	150	2,475
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	143	7	279	-	78	122	1,394
0	0	0	0	0	0	1	380	0	0	3	181	7	111	-	75	151	3,575
10	33	16	198	-	-	5	112	7	507	46,018	4,660	516	1,541	-	3,325	591,480	18,452
4	5	18	1,051	2	1	4	161	8	420	47,384	4,117	448	1,015	0	2,858	755,022	16,502
0	0	31	1,115	7	6	5	63	5	185	59,742	5,095	428	1,409	-	3,400	882,531	19,257
3	1	19	728	1	0	3	83	6	291	58,711	5,601	533	1,026	-	4,025	739,438	21,422
0	0	17	2,178	1	24.9	4	150	3	99	39,474	5,123	748	1,431	-	3,379	576,329	22,409
11	36	54	6,124	3	2	12	1,574	7	507	46,269	6,882	910	2,529	-	5,800	595,527	41,159
4	5	42	6,852	3	2	14	2,067	9	421	47,529	5,203	582	1,647	0	4,810	758,261	38,703
0	0	60	7,400	11	73	9	695	5	185	59,855	5,446	543	1,930	-	5,728	885,253	38,843
3	1	35	5,684	3	73	8	438	6	291	58,821	6,244	740	1,778	-	6,329	742,981	38,519
1	4	32	7,192	2	25	11	881	4	99	39,593	6,272	934	2,394	-	5,882	579,046	42,796

印刷統計

1. 製品別(生産金額)

単位:百万円

	合計	出版印刷	商業印刷	証券印刷	事務用印刷	包装印刷	建築材印刷	その他の印刷
2013年	388,272	87,873	127,032	5,254	50,854	80,354	16,643	20,262
2014年	390,196	75,040	136,598	5,665	56,421	78,196	17,487	20,789
2015年	397,282	74,747	147,422	6,134	56,054	72,762	16,921	23,242
2016年	386,816	70,833	142,788	5,541	55,424	74,608	16,183	21,439
2017年	377,558	65,623	142,613	5,502	54,605	74,374	17,167	17,674
2018年	371,969	63,569	139,590	5,286	54,836	74,445	17,695	16,548
2019年	370,387	60,414	135,317	4,870	54,316	82,555	17,426	15,489
2020年	346,541	57,790	121,150	5,637	48,535	82,120	15,099	16,210
2021年	349,923	54,421	123,169	5,261	47,888	84,697	16,556	17,931
2022年	351,643	53,784	122,880	4,983	47,359	89,381	16,124	17,132
2023年1月	26,713	4,230	9,036	298	3,682	6,934	1,209	1,324
2月	28,671	4,351	10,053	420	3,522	7,641	1,268	1,416
3月	34,537	4,945	13,491	293	4,613	8,139	1,326	1,730
4月	30,799	4,382	10,439	416	4,089	8,412	1,350	1,711
5月	27,976	4,037	9,856	481	3,804	7,161	1,182	1,455
6月	30,735	4,359	10,436	685	4,611	7,746	1,282	1,616
7月	28,928	4,254	9,333	689	3,789	7,905	1,341	1,617
8月	26,880	3,998	9,099	553	3,684	6,974	1,157	1,415
9月	30,360	4,335	10,535	502	3,957	7,981	1,319	1,731
10月	30,391	4,339	10,487	520	4,236	7,885	1,275	1,649
11月	30,714	4,317	11,105	464	3,876	7,901	1,404	1,647
12月	30,355	4,324	10,896	491	3,913	7,841	1,258	1,632
2023年累計	357,059	51,871	124,766	5,812	47,776	92,520	15,371	18,943
前年同期比(%)	101.5%	96.4%	101.5%	116.6%	100.9%	103.5%	95.3%	110.6%

2. 印刷方式別(生産金額)

単位:百万円

	合計	とっ版(活版)印刷	平版(オフセット)印刷	おう版(グラビア)印刷	孔版(スクリーン)印刷	フレキソ印刷	その他の印刷方式
2013年	388,272	22,722	261,306	74,569	2,916	3,847	22,912
2014年	390,196	23,498	264,293	70,803	3,358	2,604	25,640
2015年	397,282	24,092	270,012	71,249	2,834	2,619	26,476
2016年	386,816	24,072	259,837	71,044	2,523	2,870	26,470
2017年	377,558	25,273	253,983	67,719	2,461	2,982	25,140
2018年	371,969	25,990	249,565	65,382	2,566	3,021	25,445
2019年	370,387	28,888	243,829	66,457	2,439	3,717	25,057
2020年	346,541	28,445	221,264	66,295	2,193	3,892	24,452
2021年	349,923	30,223	219,287	67,882	2,608	4,474	25,449
2022年	351,643	30,922	218,691	68,634	2,556	4,761	26,079
2023年1月	26,713	2,236	16,400	5,351	205	330	2,191
2月	28,671	2,550	17,744	5,770	216	407	1,984
3月	34,537	2,700	22,085	6,588	251	407	2,506
4月	30,799	3,042	18,741	6,113	261	425	2,217
5月	27,976	2,389	17,505	5,492	232	321	2,037
6月	30,735	2,615	18,976	5,722	277	424	2,721
7月	28,928	2,733	17,615	5,760	293	426	2,101
8月	26,880	2,606	16,708	5,002	254	379	1,931
9月	30,360	2,869	18,873	5,875	275	423	2,045
10月	30,391	2,700	18,752	5,837	264	463	2,375
11月	30,714	2,865	19,078	5,861	271	465	2,174
12月	30,355	3,025	18,913	5,493	273	441	2,210
2023年累計	357,059	32,330	221,390	68,864	3,072	4,911	26,492
前年同期比(%)	101.5%	104.6%	101.2%	100.3%	120.2%	103.2%	101.6%

出所：経済産業省 生産動態統計(印刷統計) ※2020年までの数値は「生産動態統計 年報」による

備考：従業者100人以上の事業所が対象。

生産金額は、印刷部門のみ(製版費、製本、加工を含まない)の金額で、紙等の材料費を除き、消費税を含めたもの。新聞社直営の事業所は除く。

2、2024年度 経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）

2024年度の経済産業省関連税制改正の概要(抜粋)は以下の通りである。

[2024年度税制改正のポイント]

1、国内投資の促進と構造的・持続的賃上げの実現

1.1 戦略分野国内生産促進税制の創設（法人税）

- ・米国のIRA法、CHIPS法や欧州のグリーン・ディール産業計画をはじめ、戦略分野の国内投資を強力に推進する世界的な産業政策競争が活発化。我が国も、世界に伍して競争できる投資促進策が必要。
- ・具体的には、戦略分野のうち、総事業費が大きく、特に生産段階でのコストが高いもの（電気自動車、グリーンスチール、グリーンケミカル、持続可能な航空燃料（SAF）、半導体（マイコン・アナログ）など）について、初期投資促進策だけでは国内投資の判断が容易でなく、米国もIRA法で生産・販売段階での支援措置を開始していること等を踏まえ、我が国も、産業構造等を踏まえた、生産・販売量に応じて税額控除措置を講ずる新たな投資促進策が必要。
- ・こうした新たな投資促進策は、企業に対して生産・販売拡大の強いインセンティブを与え、本税制が対象とする革新性の高い製品の市場創出を加速化することも可能。

1.2 イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）の創設（法人税・

法人住民税・事業税）

- ・イノベーションの国際競争が激化する中、研究開発拠点としての立地競争力を強化し、民間による無形資産投資を後押しすることを目的として、特許やソフトウェア等の知財から生じる所得に減税措置を適用するイノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）を創設する。
- ・2000年代から欧州各国で導入が始まり、直近ではシンガポールやインド、香港といったアジア諸国でも導入・検討が進展。

1.3 賃上げ促進税制の拡充及び延長（所得税・法人税・法人住民税・事業税）

- ・30年ぶりの高い水準の賃上げ率を一過性のものとせず、構造的・持続的な賃上げを実現することを目指す。

1.4 カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の拡充及び延長（所得税・法人税・法人住民税・事業税）

- ・2030年度46%削減、2050年度カーボンニュートラルの実現に向けては、民間企業による脱炭素化投資の加速が不可欠。このため、生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入について、炭素生産性等の要件を見直しつつ、カーボンニュートラルに果敢に取り組む中小企業に対しては、その取組を強力に後押しする観点から、控除率を引上げ。
- ・さらに、カーボンニュートラルに向けた投資は、投資の検討から投資判断に至るまでの期間や、投資から設備の稼働まで一定の期間が必要であることを踏まえ、適用期間を長期化。なお、対象資産から、需要開拓商品生産設備を除外する。

2、地域経済を支える中堅企業の活性化と中小・小規模事業者の事業承継・成長支援等

2.0 成長志向の中堅企業等の成長を促進する税制措置

- ・成長志向の中堅企業等の成長を後押しするため、新たな需要獲得等に資する設備投資や規模拡大・高付加価値化を目的としたグループ化、賃上げ等を促進する措置を講ずる。

2.1 地域未来投資促進税制の拡充（所得税・法人税・法人住民税・事業税）

- ・地域未来投資促進税制は、地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域に相当の経済的効果をもたらすとして、主務大臣の確認を経た事業計画に基づき行う設備投資を促進する税制。
- ・賃金・技術蓄積等の面で地域に大きな波及効果をもたらす成長志向の中堅企業が、躊躇することなく、さらに規模拡大していくために必要な大規模国内投資を後押しするための中堅企業枠を創設（税額控除率6%）。

2.2 中小企業事業再編投資損失準備金の拡充及び延長（中堅・中小グループ化税制）（法人税・法人住民税・事業税）

- ・成長意欲のある中堅・中小企業が、複数の中小企業を子会社化し、親会社の強みの横展開や経営の効率化によって、グループ一体となって飛躍的な成長を遂げることが期待される中、グループ化に向けて複数回の M&A を実施する場合、簿外債務リスクや経営統合リスクといった減損リスクが課題。
- ・こうしたリスクも踏まえ、現行の中小企業事業再編投資損失準備金を拡充・延長し、中堅・中小企業によるグループ化に向けた複数回 M&A を集中的に後押しするため積立率や据置期間を深掘りする新たな枠を創設する。

2.3 法人版・個人版事業承継税制に係る所要の措置（相続税・贈与税）

- ・事業承継税制は、中小企業の円滑な世代交代を通じた生産性向上のために、事業承継時の贈与税・相続税負担を実質ゼロにする時限措置。
- ・コロナの影響が長期化したことを踏まえ、法人版・個人版の特例承継計画の提出期限を 2 年延長することとし、適用期限の到来に向けて、早期事業承継への支援体制の構築を図る。

2.4 中小法人の交際費課税の特例の拡充及び延長（法人税・法人住民税・事業税）

- ・租税特別措置法上、交際費等については、損金不算入が原則。
- ・販売促進手段に限られる中小法人にとって、交際費等は事業活動に不可欠な経費で、当該措置は非常に重要であるため、定額控除限度額（800 万円）までの全額を損金算入可能とする特例措置を 3 年間延長する。
- ・また、会議費の実態を踏まえ、交際費等から除外される飲食費に係る基準（1 人あたり 5,000 円以下）の 1 万円への引上げを行う。

2.5 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長（所得税・法人税・個人住民税・法人住民税・事業税）

- ・中小企業者等が 30 万円未満の減価償却資産を取得した場合、合計 300 万円までを限度に、即時償却（全額損金算入）することが可能。
- ・インボイス制度の導入等により事務負担が増加する中で、①償却資産の管理

などの事務負担の軽減、②事務処理能力・事務効率の向上を図るため、本制度の適用期限を2年間延長する。

2.6 外形標準課税の見直し（事業税）

・外形標準課税の対象法人数の減少を踏まえ、課税対象を中小企業やスタートアップに広げるのではなく、大企業の減資や100%子法人等への対応として、以下①②の見直しを講ずる。

①外形標準課税の対象法人について、現行基準を維持する（外形標準課税の対象外である中小企業・スタートアップは、引き続き対象外）。ただし、当該事業年度の前事業年度に外形標準課税の対象であった法人が資本金1億円以下になった場合でも、資本金と資本剰余金の合計額が10億円を超える場合は、外形標準課税の対象とする。（令和7年4月1日施行予定）。

②資本金と資本剰余金の合計額が50億円を超える法人等（当該法人が非課税又は所得割のみで課税される法人等である場合を除く。）の100%子法人等のうち、資本金1億円以下であっても、資本金と資本剰余金の合計額が2億円を超えるものは原則、対象とする。ただし、産業競争力強化法の改正を前提に、同法による認定を受けた事業者がM&Aを通じて買収した100%子法人等については、5年間対象外とする。また、新たに外形標準課税の対象となる法人について、従来の課税方式で計算した税額を超えた額のうち、一定の額を、当該事業年度に係る法人事業税額から控除する（2年間の経過措置）（令和8年4月1日施行予定）。

3、スタートアップ・エコシステムの更なる強化

3.1 ストックオプション税制の拡充（所得税・個人住民税）

・スタートアップの人材確保や従業員のモチベーション向上に資するストックオプション税制について、①発行会社自身による株式管理スキームを創設するとともに、②年間権利行使価額の限度額を最大で現行の3倍となる3,600万円へ引上げ、③社外高度人材への付与要件を緩和・認定手続を軽減する等の拡充を行う。

3.2 エンジェル税制の拡充等（所得税・個人住民税）

- ・エンジェル税制について、株式譲渡益を元手としたスタートアップへの再投資に対する非課税措置も含め、一定の新株予約権の取得金額も対象に加えるほか、信託を通じた投資の対象化等の拡充を行う。
- ・さらに、与党税制改正大綱において、株式譲渡益を元手とする再投資期間の延長について、令和7年度税制改正において、引き続き検討する方針が明記された。

3.3 オープンイノベーション促進税制の延長（法人税、法人住民税、事業税）

- ・我が国企業が自前主義から脱却するとともに、スタートアップが大きく・早く成長するためには、事業会社とのオープンイノベーションが重要。
- ・また、事業会社がスタートアップを買収することは、スタートアップの出口戦略の多様化の観点から重要。
- ・スタートアップ育成5カ年計画における「スタートアップ投資額10兆円規模」の目標等の達成に向けて、オープンイノベーション促進税制の適用期限を2年間延長する。

3.4 スピンオフの実施の円滑化のための税制措置の拡充及び延長（所得税・法人税・法人住民税・個人住民税・事業税）

- ・大企業発のスタートアップの創出や企業の事業ポートフォリオの最適化をさらに促進することにより、我が国企業・経済の更なる成長を図ることは喫緊の課題。
- ・事業再編は検討から完了まで数年間を要することも踏まえ、制度の予見可能性や利便性を向上するため、パーシャルスピンオフ税制※の適用期限を4年間延長するとともに、所要の措置を講ずる。

※元親会社に一部持分を残すパーシャルスピンオフ（株式分配に限る）について、一定の要件を満たせば再編時の譲渡損益課税を繰延べ、株主のみなし配当に対する課税を対象外とする特例措置。

3.5 第三者保有の暗号資産の期末時価評価課税に係る見直し（法人税、法人住民税、事業税）

- ・内国法人が有する暗号資産*のうち活発な市場が存在するものについては、税制上、期末に時価評価し、評価損益（キャッシュフローを伴わない未実現の損益）は課税の対象とされている。*一定の自己発行の暗号資産を除く（令和 5 年度税制改正により措置）。
- ・Web3 推進に向けた環境整備を図る観点から、法人（発行者以外の第三者）の継続的な保有等に係る暗号資産について、譲渡制限等の一定の要件を満たすものは、期末時価評価課税の対象外とする。

4、経済のデジタル化・グローバル化に対応した事業環境の整備

4.1 国境を越えたサービスの提供に係る消費課税のあり方の見直し（消費税、地方消費税）

- ・アプリやゲームなどのデジタルサービス市場において、国内外の事業者間における課税の公平性や競争条件の中立性を確保する観点から、国外サービス提供者の代わりにプラットフォームを提供する事業者が消費税を納める「プラットフォーム課税」を導入する。
- ・本制度の対象となるプラットフォーム事業者には高い税務コンプライアンスや事務処理能力が求められること等を考慮し、国外事業者が自身のプラットフォームを介して行うデジタルサービスの取引高が 50 億円を超えるプラットフォーム事業者を対象とする。

4.2 経済のデジタル化等に対応した新たな国際課税制度への対応（法人税・法人住民税・事業税）

- ・法人税引き下げ競争に歯止めをかけるとともに、企業間の公平な競争条件を確保することを目的としたグローバル・ミニマム課税（第 2 の柱）については、令和 5 年度税制改正において、一部が法制化された。令和 6 年度税制改正における更なる法制化に際して、対象企業に事務負担が新たに生じることから、同制度の簡素化や明確化により、企業への過度な事務負担の防止を図る。

- ・2023年10月に公表された多数国間条約等の規定を基に、市場国への新たな課税権の配分（第1の柱）に係る国内法制化が行われる際には、対象となる日本企業に過度な事務負担を課さないように配慮しつつ、課税のあり方等について検討を行う。

4.3 外国子会社合算税制の見直し（所得税・法人税・個人住民税・法人住民税・事業税）

- ・グローバル・ミニマム課税の導入に伴う追加的な事務負担を軽減すべく、ペーパーカンパニーの範囲から除外される外国関係会社を定めた既存のペーパーカンパニー特例の判定要件のうち、収入割合要件を見直し、確認対象企業の絞り込み・簡素化を行う。
- ・今後、グローバル・ミニマム課税の国際的な議論の進展を踏まえて、必要な見直しを検討する。

5、GXの実現に向けた、強靱なサプライチェーンの構築

5.1 海外投資等損失準備金の見直し及び延長（法人税・法人住民税・事業税）

- ・ロシアによるウクライナ侵略の影響で世界の石油・天然ガス供給余力は減少。我が国においても、燃料価格や電気料金等の高騰、これらに伴う物価高騰など大きな影響を受けている。
- ・2050年カーボンニュートラルに向けては、様々な部門でのエネルギー転換が必須であり、これらの実現に鉱物資源は必要不可欠。他国に資源を依存しているレアメタル等は、経済安全保障上のサプライチェーンの脆弱性が存在。⇒為替相場や燃料価格が変動する中、資源の安定的かつ低廉な調達のため、税制の面で石油・天然ガス、金属鉱物の資源開発事業へ政策的に支援を行うことは、国民生活を守るうえでも必要不可欠。

5.2 再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長

（固定資産税）

- ・2030年度のエネルギーミックス実現に向け、地域との共生を前提としつつ、再生可能エネルギーの最大限導入に取り組むことが重要。
- ・再エネ発電設備の固定資産税を3年間に渡り、一定割合軽減する措置のうち、

太陽光発電の対象設備について、対象の見直しを行い、次世代型太陽電池である「ペロブスカイト太陽電池」と認定地域脱炭素化促進事業計画に従って取得した一定の設備を追加する拡充を行った上で、適用期限を2年間延長する。

5.3 自動車関係諸税のあり方の検討（自動車重量税、自動車税、軽自動車税）

- ・自動車関係諸税について、「2050年カーボンニュートラル」目標の実現に積極的に貢献するものとするとともに、自動車の枠を超えたモビリティ産業の発展に伴う経済的・社会的な受益者の広がりや保有から利用への移行等を踏まえつつ、受益と負担の関係も含め、公平・中立・簡素な課税のあり方について、中長期的な視点に立って検討を行う。

5.4 電気・ガス供給業の収入金課税の見直し（事業税）

- ・法人事業税は、通常、企業の所得（≒利益）などに応じて課税される一方、電気・ガス供給業には、収入金額（≒売上）に応じて課税される仕組みとなっている（収入金課税）。
- ・令和2年度に電気供給業、令和4年度にガス供給業において課税方式の一部見直しが行われたものの、収入金課税の仕組みは存続。令和6年度税制改正においては、与党税制改正大綱 第三 検討事項において、「事業環境や競争状況の変化を踏まえて、その課税のあり方について引き続き検討する。」ことが明記された。
- ・「一般の事業と同様の課税方式」の実現に向け、課税方式の見直しについて引き続き検討する。

6、その他

6.1 エネルギー・資源・環境関連

<新設・延長・拡充>

- ・電力広域的運営推進機関が徴収する拠出金を控除する収入割の特例措置の新設（事業税）
- ・電気事業者の分社化に伴い外部化したグループ会社間取引を控除する収入割

の特例措置の延長（事業税）

- ・電気供給業における発電側課金相当分を控除する収入割の特例措置の創設（事業税）
- ・日本卸電力取引所における同一法人内の自己約定取引に対する法人事業税に係る特例措置の延長（事業税）
- ・沖縄電力が電気供給業の用に供する償却資産に係る課税標準の特例措置の延長（固定資産税）
- ・軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（軽油引取税）
- ・沖縄発電用特定石炭等の引取りに係る課税の特例措置の延長（石油石炭税）

< 制度整備・改善 >

- ・「二酸化炭素の貯留事業に関する法律（仮称）」に基づく試掘権及び貯留権の創設に伴う税制上の所要の措置（所得税、法人税、個人住民税、事業税、法人住民税、消費税、地方消費税、印紙税）
- ・電力広域的運営推進機関が行う金銭貸付業の収益事業からの除外（法人税、法人住民税、事業税）

< 検討事項 >

- ・原料用途免税の本則化（揮発油税、地方揮発油税、石油石炭税）

6.2 地域経済・中堅・中小企業支援関連

< 新設・延長・拡充 >

- ・産業競争力強化法に基づく事業再編に係る登録免許税の軽減措置の見直し及び延長（登録免許税）
- ・中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の延長（不動産取得税）

< 検討事項 >

- ・小規模企業等に係る税制のあり方の検討（所得税、個人住民税）

< 廃止 >

- ・中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の廃止（登録免許税）

6.3 復興・防災関連

<新設・延長・拡充>

- ・被災代替償却資産に係る固定資産税の特例措置の延長（固定資産税）
- ・特定復興産業集積区域における機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の特別償却等の特例措置の延長等（所得税、法人税、法人住民税、事業税）

<廃止>

- ・特定の資産（被災区域の土地等）の買換えの場合等の譲渡所得に係る特例措置の廃止（所得税、法人税）
- ・再投資等準備金に係る損金算入等の特例措置の廃止（法人税、法人住民税、事業税）

6.4 その他

<新設・延長・拡充>

- ・産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定自治体における登録免許税の軽減措置の延長（登録免許税）
- ・既存住宅の省エネ改修等に係る軽減措置の拡充及び延長（所得税）
- ・認定低炭素住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置の延長（登録免許税）

<制度整備・改善>

- ・脱炭素成長型経済構造移行推進機構に係る税制上の所要の措置（所得税、法人税、消費税、印紙税、登録免許税、法人住民税、事業税、事業所税、地方消費税）
- ・国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入、国庫補助金等の総収入金額不算入の拡充（所得税、法人税）

<制度整備・改善>

- ・申告・納税手続に関する制度及び運用に係る所要の整備
- ・租税条約ネットワークの拡充

<検討事項>

- ・地方法人課税の見直し（法人住民税、事業税）
- ・事業所税のあり方の検討（事業所税）
- ・金融所得課税の一体化（金融商品に係る損益通算範囲の拡大）（所得税、個人住民税）

- ・ 外国人旅行者向け免税制度（輸出物品販売場制度）の抜本的見直し（消費税、地方消費税）
- ・ 印紙税のあり方の検討（印紙税）

< 廃止 >

- ・ 認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記 等の税率の軽減の廃止（登録免許税）

以上が、「経済産業省 令和6年度（2024年度）経済産業省関係税制改正について」からの抜粋であるが、全文は下記URLで公開中である。

https://www.meti.go.jp/main/zeisei/zeisei_fy2024/zeisei_k/pdf/zeiseikaisei.pdf

V. 2023 年度収支決算報告

1、財 務 諸 表

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1 I 資産の部			
2 1. 流動資産			
3 現金・預金	216,957,553	291,466,133	△ 74,508,580
4 前払金	1,967,528	856,076	1,111,452
5 未収金	1,467,632	937,200	530,432
6 商品	743,762	790,472	△ 46,710
7 未収消費税等	10,876,500	0	10,876,500
8 未収収益	247,348	246,400	948
9 流動資産合計	232,260,323	294,296,281	△ 62,035,958
10			
11 2. 固定資産			
12 (1) 基本財産			
13 基本金積立資産	0	0	0
14 基本財産合計	0	0	0
15 (2) 特定資産			
16 退職給付引当資産	16,210,000	13,975,000	2,235,000
17 事業安定化積立資産	96,000,000	96,000,000	0
18 開催準備積立資産	200,000,000	200,000,000	0
19 特定資産合計	312,210,000	309,975,000	2,235,000
20 (3) その他の固定資産			
21 建物	225,585	444,792	△ 219,207
22 什器備品	365,522	0	365,522
23 投資有価証券	737,317	858,505	△ 121,188
24 商標権	0	0	0
25 電話加入権	19,554	19,554	0
26 敷金	13,560,000	13,560,000	0
27 その他の固定資産合計	14,907,978	14,882,851	25,127
28 固定資産合計	327,117,978	324,857,851	2,260,127
29 資産合計	559,378,301	619,154,132	△ 59,775,831

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	Ⅱ 負債の部			
2	1. 流動負債			
3	未 払 金	2,921,875	5,593,565	△ 2,671,690
4	前 受 金	1,621,755	1,175,846	445,909
5	預 り 金	614,638	0	614,638
6	未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
7	未 払 消 費 税 等	0	15,905,500	△ 15,905,500
8	賞 与 引 当 金	2,105,727	2,064,855	40,872
9	流 動 負 債 合 計	7,333,995	24,809,766	△ 17,475,771
10	2. 固定負債			
11	退 職 給 付 引 当 金	16,210,000	13,975,000	2,235,000
12	固 定 負 債 合 計	16,210,000	13,975,000	2,235,000
13	負 債 合 計	23,543,995	38,784,766	△ 15,240,771
14				
15	Ⅲ 正味財産の部			
16	1. 指定正味財産	0	0	0
17	2. 一般正味財産	535,834,306	580,369,366	△ 44,535,060
18	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
19	(うち特定資産への充当額)	(296,000,000)	(296,000,000)	(0)
20	正 味 財 産 合 計	535,834,306	580,369,366	△ 44,535,060
21	負債及び正味財産合計	559,378,301	619,154,132	△ 59,775,831

正味財産増減計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	①特定資産運用益			
5	特定資産受取利息	721,956	256,151	465,805
6	特定資産運用益計	721,956	256,151	465,805
7	②受取入会金			
8	受取入会金	80,000	0	80,000
9	受取入会金計	80,000	0	80,000
10	③受取会費			
11	正会員受取会費	37,969,670	37,389,840	579,830
12	賛助会員受取会費	1,290,000	1,320,000	△ 30,000
13	受取会費計	39,259,670	38,709,840	549,830
14	④事業収益			
15	JapanColor認証制度事業収益	20,184,740	16,127,240	4,057,500
16	機関誌広告収益	2,801,700	2,845,700	△ 44,000
17	PL警告ラベル事業収益	408,815	648,230	△ 239,415
18	展示会開催事業収益	0	597,912,894	△ 597,912,894
19	団体PL保険事務手数料収益	1,020,653	1,055,800	△ 35,147
20	証明書発行手数料収益	5,324,000	5,706,800	△ 382,800
21	事業収益計	29,739,908	624,296,664	△ 594,556,756
22	⑤受取負担金			
23	定時総会受取負担金	444,000	0	444,000
24	年始会費受取負担金	936,000	900,000	36,000
25	その他受取負担金	1,063,000	579,270	483,730
26	受取負担金計	2,443,000	1,479,270	963,730
27	⑥受取補助金等			
28	受取民間助成金	0	0	0
29	受取補助金等計	0	0	0
30	⑦雑収益			
31	受取利息	2,467	4,729	△ 2,262
32	雑収益	844,827	679,857	164,970
33	雑収益計	847,294	684,586	162,708
34	経常収益計	73,091,828	665,426,511	△ 592,334,683

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	(2) 経常費用			
2	①事業費			
3	役員報酬・給料手当	21,459,446	24,048,024	△ 2,588,578
4	臨時雇賃金	15,203,745	16,354,077	△ 1,150,332
5	賞与引当金繰入	1,608,711	1,577,511	31,200
6	役職員退職給付費用	1,390,600	4,787,800	△ 3,397,200
7	福利厚生費	4,717,329	5,028,073	△ 310,744
8	会議交際費	1,167,581	1,263,644	△ 96,063
9	旅費交通費	487,448	319,575	167,873
10	通信運搬費	1,785,797	1,709,042	76,755
11	減価償却費	110,868	110,868	0
12	消耗品費	184,693	185,396	△ 703
13	資料費	0	24,200	△ 24,200
14	修繕費	408,174	24,816	383,358
15	印刷製本費	3,402,946	3,301,992	100,954
16	光熱水料費	88,748	94,748	△ 6,000
17	賃借料	10,239,982	10,060,305	179,677
18	諸謝金	2,541,941	2,761,129	△ 219,188
19	租税公課	951,632	16,515,071	△ 15,563,439
20	広報費	2,768,120	3,350,507	△ 582,387
21	展示会関連費	4,269,978	449,962,246	△ 445,692,268
22	支払手数料	73,354	261,524	△ 188,170
23	委託費	2,120,875	8,869,953	△ 6,749,078
24	諸会費	360,000	360,000	0
25	雑費	196,832	153,700	43,132
26	特定調査研究費	2,858,152	1,877,818	980,334
27	徴収不能額	0	0	0
28	事業費計	78,396,952	553,002,019	△ 474,605,067
29	②管理費			
30	役員報酬・給料手当	10,206,205	12,798,881	△ 2,592,676
31	臨時雇賃金	6,056,632	5,502,257	554,375
32	賞与引当金繰入	497,016	487,344	9,672
33	役職員退職給付費用	844,400	1,486,200	△ 641,800
34	福利厚生費	2,493,738	2,811,412	△ 317,674
35	会議費	6,363,966	3,983,826	2,380,140
36	旅費交通費	687,188	414,670	272,518
37	通信運搬費	492,083	384,220	107,863
38	減価償却費	260,917	108,339	152,578

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	消耗什器備品費	0	0	0
2	消耗品費	160,736	152,919	7,817
3	資料費	243,450	237,600	5,850
4	修繕費	119,900	110,000	9,900
5	印刷製本費	406,353	470,449	△ 64,096
6	光熱水料費	97,461	100,569	△ 3,108
7	賃借料	5,455,570	5,287,155	168,415
8	保険料	146,360	156,140	△ 9,780
9	諸謝金	930,109	929,445	664
10	租税公課	268,702	211,982	56,720
11	広報費	273,200	429,400	△ 156,200
12	委託費	737,255	605,335	131,920
13	支払手数料	295,920	311,134	△ 15,214
14	渉外費	886,050	788,583	97,467
15	諸会費	1,057,000	937,000	120,000
16	雑費	179,725	95,531	84,194
17	徴収不能額	0	0	0
18	管理費計	39,159,936	38,800,391	359,545
19	経常費用計	117,556,888	591,802,410	△ 474,245,522
20	当期経常増減額	△ 44,465,060	73,624,101	△ 118,089,161
21	2. 経常外増減の部			
22	(1) 経常外収益	0	0	0
23	その他経常外収益	0	0	0
24	(2) 経常外費用	0	0	0
25	その他経常外費用	0	0	0
26	当期経常外増減額	0	0	0
27	税引前当期一般正味財産増減額	△ 44,465,060	73,624,101	△ 118,089,161
28	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
29	当期一般正味財産増減額	△ 44,535,060	73,554,101	△ 118,089,161
30	一般正味財産期首残高	580,369,366	506,815,265	73,554,101
31	一般正味財産期末残高	535,834,306	580,369,366	△ 44,535,060
32	Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
33	Ⅲ 正味財産期末残高	535,834,306	580,369,366	△ 44,535,060

2023年度正味財産増減計算書内訳表

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	719,879	2,077	721,956
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	719,879	2,077	721,956
② 受取入会金	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	39,259,670	39,259,670
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	39,259,670	39,259,670
普通会員受取会費	0	0	0	0	0	0	37,039,670	37,039,670
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	930,000	930,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,290,000	1,290,000
④ 事業収益	0	20,184,740	0	2,801,700	408,815	0	6,344,653	29,739,908
JapanColor認証制度事業収益	0	20,184,740	0	0	0	0	0	20,184,740
JapanColor認証審査料収益	0	19,745,000	0	0	0	0	0	19,745,000
JapanColor認証審査旅費収益	0	439,740	0	0	0	0	0	439,740
JapanColorキット委託販売手数料	0	0	0	0	0	0	0	0
機関誌広告収益	0	0	0	2,801,700	0	0	0	2,801,700
PL警告ラベル販売収益	0	0	0	0	408,815	0	0	408,815
展示会開催事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
出展料	0	0	0	0	0	0	0	0
会場収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
団体PL保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	1,020,653	1,020,653
証明書発行手数料収益	637,000	0	0	85,000	0	0	5,324,000	5,324,000
⑤ 受取負担金	637,000	0	0	85,000	0	0	1,721,000	2,443,000
定時総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	444,000	444,000
年始会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	936,000	936,000
その他受取負担金	637,000	0	0	85,000	0	0	341,000	1,063,000
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦ 雑収益	826,114	123	17,916	0	0	0	996	847,294
受取利息	2	123	0	0	0	0	197	2,467
雑収益	826,112	0	17,916	0	0	0	799	844,827
経常収益合計 (C)	1,463,114	20,184,863	17,916	2,886,700	408,815	722,024	47,408,396	73,091,828

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
(2) 経常費用								
① 事業費								
1 役員給料手当	4,377,199	2,704,438	268,710	1,072,988	535,567	12,500,544	0	21,459,446
2 臨時雇賃金	5,260,669	6,846,980	581,548	1,676,365	838,183	0	0	15,203,745
3 賞与引当金繰入額	0	124,254	0	0	0	1,484,457	0	1,608,711
4 役員退職給付費用	382,800	306,800	0	0	0	701,000	0	1,390,600
5 福利厚生費	1,125,374	662,742	69,085	275,864	137,694	2,446,570	0	4,717,329
6 会議交際費	650,697	132,640	0	138,149	0	246,095	0	1,167,581
7 旅費交通費	3,372	469,171	0	1,235	0	13,670	0	487,448
8 通信運搬費	178,214	354,207	5,967	1,019,349	20,726	207,334	0	1,785,797
9 消耗品費	71,299	73,137	4,377	27,156	8,724	0	0	184,693
10 資料費	0	0	0	0	0	0	0	0
11 修繕費	0	408,174	0	0	0	0	0	408,174
12 印刷製本費	620,519	494,485	11,257	1,976,167	217,526	82,992	0	3,402,946
13 光熱水料費	43,983	25,902	2,700	10,782	5,381	0	0	88,748
14 賃借料	130,118	228,579	7,988	31,896	15,920	117,040	0	531,541
15 地代家賃	2,331,872	1,373,258	143,150	571,615	285,314	5,003,232	0	9,708,441
16 諸謝金	419,739	247,187	25,767	224,891	51,357	1,573,000	0	2,541,941
17 広報費	0	2,768,120	0	0	0	0	0	2,768,120
18 租税公課	62,608	654,512	526	91,954	13,046	128,986	0	951,632
19 展示会会場関連費	0	0	0	0	0	0	0	0
20 展示会開催費	0	0	0	0	0	0	0	0
21 展示会広報宣伝費	0	0	0	0	0	4,269,978	0	4,269,978
22 支払手数料	0	0	0	0	0	73,354	0	73,354
23 委託費	1,284,270	432,789	19,906	79,488	41,106	263,316	0	2,120,875
24 諸会費	0	0	300,000	0	0	60,000	0	360,000
25 減価償却費	0	0	0	0	0	110,868	0	110,868
26 雑費	5,000	29,832	0	0	30,000	132,000	0	196,832
27 特定調査研究費	2,858,152	0	0	0	0	0	0	2,858,152
28 徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0
29 事業費計	19,805,885	18,337,207	1,440,981	7,197,899	2,200,544	29,414,436	0	78,396,952
30 ② 管理費								
31 役員給料手当	0	0	0	0	0	0	10,206,205	10,206,205
32 臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	6,056,632	6,056,632
33 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	497,016	497,016
34 役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	844,400	844,400
35 福利厚生費	0	0	0	0	0	0	2,493,738	2,493,738
36 会議費	0	0	0	0	0	0	6,363,966	6,363,966

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
1 旅費交通費	0	0	0	0	0	0	687,188	687,188
2 通信運搬費	0	0	0	0	0	0	492,083	492,083
3 消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0
4 消耗品費	0	0	0	0	0	0	160,736	160,736
5 資料費	0	0	0	0	0	0	243,450	243,450
6 修繕費	0	0	0	0	0	0	119,900	119,900
7 印刷製本費	0	0	0	0	0	0	406,353	406,353
8 光熱水料費	0	0	0	0	0	0	97,461	97,461
9 賃借料	0	0	0	0	0	0	288,331	288,331
10 地代家賃	0	0	0	0	0	0	5,167,239	5,167,239
11 保険料	0	0	0	0	0	0	146,360	146,360
12 諸謝金	0	0	0	0	0	0	930,109	930,109
13 租税公課	0	0	0	0	0	0	268,702	268,702
14 広報費	0	0	0	0	0	0	273,200	273,200
15 委託費	0	0	0	0	0	0	737,255	737,255
16 支払手数料	0	0	0	0	0	0	295,920	295,920
17 交際費	0	0	0	0	0	0	847,075	847,075
18 慶弔費	0	0	0	0	0	0	38,975	38,975
19 諸会費	0	0	0	0	0	0	1,057,000	1,057,000
20 減価償却費	0	0	0	0	0	0	260,917	260,917
21 雑費	0	0	0	0	0	0	179,725	179,725
22 徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0
23 管理費計	0	0	0	0	0	0	39,159,936	39,159,936
24 経常費用合計	19,805,885	18,337,207	1,440,981	7,197,899	2,200,544	29,414,436	39,159,936	117,556,888
25 当期経常増減額	△ 18,342,771	1,847,656	△ 1,423,065	△ 4,311,199	△ 1,791,729	△ 28,692,412	8,248,460	△ 44,465,060
26 2. 経常外増減の部								
27 (1) 経常外収益								
28 その他経常外収益							0	0
29 (2) 経常外費用							0	0
30 その他経常外費用							0	0
31 当期経常外増減額							0	0
32 税引前当期一般正味財産増減額								△ 44,465,060
33 法人税、住民税及び事業税								70,000
34 当期一般正味財産増減額								△ 44,535,060
35 一般正味財産期首残高								580,369,366
36 一般正味財産期末残高								535,834,306
37 II 指定正味財産増減の部								0
38 III 正味財産期末残高								535,834,306

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

当法人は、償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物及び商標権は定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、常勤役員及び職員の退職金支払いに備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上する方法によっている。

② 賞与引当金は、夏季賞与支払見積額の全額を計上する方法によっている。

③ 徴収不能引当金は、徴収不能懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上する方法によっている。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、少額の場合には通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

変更なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	13,975,000	2,235,000	0	16,210,000
事業安定化積立資産	96,000,000	0	0	96,000,000
開催準備積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
小計	309,975,000	2,235,000	0	312,210,000
合計	309,975,000	2,235,000	0	312,210,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	16,210,000	—	—	(16,210,000)
事業安定化積立資産	96,000,000	—	(96,000,000)	—
開催準備積立資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
小計	312,210,000	(0)	(296,000,000)	(16,210,000)
合計	312,210,000	(0)	(296,000,000)	(16,210,000)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,914,415	3,688,830	225,585
什器備品	518,100	152,578	365,522
合 計	4,432,515	3,841,408	591,107

8. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
徴収不能引当金については間接法にて表示しているため記載は省略する。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当法人が保有する満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 21 回三菱 UFJ フィ ナンシャルグループ期 限前劣後免除特約付	100,176,211	99,646,000	△530,211
第 25 回三菱 UFJ フィ ナンシャルグループ期 限前劣後免除特約付	100,561,106	99,759,000	△802,106
合 計	200,737,317	199,405,000	△1,332,317

(注)債権の期末時価については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によつて

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他

(1)退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

②退職給付債務に関する事項

(単位:円)

ア. 退職給付債務	16,210,000
イ. 退職給付引当金	16,210,000

③退職給付費用に関する事項

(単位:円)

ア. 当期末退職給付引当金	16,210,000
イ. 前期末退職給付引当金	13,975,000
ウ. 当期支給額	0
退職給付費用 (ア－イ＋ウ)	2,235,000

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額によっている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,064,855	2,105,727	2,064,855	0	2,105,727
退職給付引当金	13,975,000	2,235,000	0	0	16,210,000

財 産 目 録

(2024年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額			
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金	手許保管	運転資金	125,558			
普通預金	三菱UFJ銀行・本店	運転資金	578,107			
	三菱UFJ銀行・本店	JapanColor認証事業決済用口座	17,792,210			
	三菱UFJ銀行・本店	展示会事業用口座	97,601,641			
	みずほ銀行・神谷町支店	運転資金	6,379,690			
	みずほ銀行・神谷町支店	証明書発行決済用口座	1,052,580			
	みずほ銀行・神谷町支店	調査研究事業部会用口座	200,504			
	みずほ銀行・神谷町支店	展示会事業用口座	80,282,920			
	ゆうちょ銀行	運転資金	1,137,965			
	ゆうちょ銀行	展示会事業用口座	1,806,378			
	定期預金	ゆうちょ銀行	展示会事業用定期預金	10,000,000		
<現金・預金計>			216,957,553			
前払金	ベストワールド(株)	2024年5月drupaツアー費用	1,411,950			
	ワールドインシュアランスエージェンシー(株)	2024年度役員賠償責任保険料	146,360			
	(株)カントー	PCA商魂クラウド・PC保守契約料等	332,108			
	諸経費前払	2024年度Zoom利用料等10万円未満諸経費前払分(3件)	77,110			
	<前払金計>			1,967,528		
未収金	証明書発行手数料	税制証明書発行手数料未収金(45社)	343,200			
	JapanColor認証審査料	JapanColor認証審査料・旅費未収金(5社)	748,232			
	機関誌広告料	JPMAレポート第294号広告掲載料(9社)	376,200			
<未収金計>			1,467,632			
商	品	PL警告ラベル	PLラベル事業に供するPL警告ラベル期末在庫	743,762		
未	収	益	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	2024年度受取予定利金のうち2023年度分	247,348	
未	収	消	費	芝税務署	2023年度消費税還付分	10,876,500
流動資産合計			232,260,323			
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
0						
(2) 特定資産						
退職給付引当資産	三菱UFJ銀行・本店	職員の退職給付に備えた積立資産(定期預金)	9,415,000			
退職給付引当資産	みずほ銀行・神谷町支店	展示会職員の退職給付に備えた積立資産(定期預金)	6,795,000			
事業安定化積立資産	三菱UFJ銀行・本店	団体運営の安定化を目的とした積立資産(定期預金)	70,000,000			
事業安定化積立資産	みずほ銀行・神谷町支店	団体運営の安定化を目的とした積立資産(定期預金)	26,000,000			

(単位：円)

(2024年3月31日現在)	場所・物量等	使用目的等	金額
開催準備積立資産	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	展示会運営を目的とした積立資産(債券)	200,000,000
		<特定資産計>	312,210,000
(3) その他の固定資産			
建物	機械振興会館・事務所	事務所OAフロア設置代	225,585
什器備品	機械振興会館・事務所	パソコン	365,522
投資有価証券		国内債券	737,317
電話加入権	東日本電信電話(株)	3434-4661 他4本電話加入権	19,554
敷金	(一財)機械振興協会	事務所借室敷金	13,560,000
		<その他の固定資産計>	14,907,978
固定資産合計			327,117,978
資産合計			559,378,301
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	職員給与	職員に対する3月分(3/21-3/31)未払分	401,786
	社会保険料	2・3月分役職員社会保険料未払分	1,199,246
	日本印刷(株)	JPMAレポート第294号印刷代	305,965
	(株)ユアーズ	JPMAレポート第294号発送作業料	156,734
	グリーン購入ネットワーク	調査研究事業費	143,000
	(株)ソラリス・スペース	2024年度Zoom利用料等10万円未満諸経費前払分(3件)	165,000
	富士フイルムクフイックソリューションズ(株)	3月分出向者給与負担金	350,000
	諸経費未払	3月分送料・印刷代等10万円未満(16件)	200,144
		<未払金計>	2,921,875
前受金	ワールドインシュアランスエージェンシー(株)	2024年度PL保険事務取扱手数料前受分	763,755
	佐川印刷(株)他	JapanColor認証審査料前受金(8件)	858,000
		<前受金計>	1,621,755
預り金	社会保険料	2月給与・賞与分役職員社会保険料未払分	614,638
未払法人税等	港都税事務所	2023年度法人税等未払分	70,000
賞与引当金	職員賞与	職員に対する上期賞与2023年度引当分	2,105,727
流動負債合計			7,333,995
2. 固定負債			
退職給付引当金	職員退職給付	職員の退職給付支払いに備えた引当金	16,210,000
固定負債合計			16,210,000
負債合計			23,543,995
正味財産			535,834,306

2、収支計算書

収支計算書（損益計算方式）

2023年4月1日から2024年3月31日まで

（単位：円）

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	①特定資産運用益	701,000	721,956	△ 20,956	
5	特定資産受取利息	701,000	721,956	△ 20,956	特定預金受取利息
6	②受取入会金	0	80,000	△ 80,000	
7	受取入会金	0	80,000	△ 80,000	入会時加入金
8	③受取会費	39,438,000	39,259,670	178,330	
9	普通会員受取会費	37,098,000	37,039,670	58,330	98社 会費
10	団体会員受取会費	1,020,000	930,000	90,000	2団 体 会 費
11	賛助会員受取会費	1,320,000	1,290,000	30,000	11社 会 費
12	④事業収益	26,793,000	29,739,908	△ 2,946,908	
13	JapanColor認証制度事業収益	17,493,000	20,184,740	△ 2,691,740	
14	JapanColor認証審査料収益	17,193,000	19,745,000	△ 2,552,000	JapanColor認証審査料
15	JapanColor認証審査旅費収益	300,000	439,740	△ 139,740	JapanColor認証審査旅費収入
16	JapanColor認証関連販売収益	0	0	0	JapanColorオペレーションガイド
17	機関誌広告収益	2,800,000	2,801,700	△ 1,700	機関誌広告掲載料
18	PL警告ラベル販売収益	500,000	408,815	91,185	PL警告ラベル販売収入
19	展示会開催事業収益	0	0	0	
20	出展料	0	0	0	IGAS出展料
21	会場収入	0	0	0	招待券、電気料金等収入
22	その他の収入	0	0	0	IGAS当日券等
23	団体PL保険取扱手数料収益	1,000,000	1,020,653	△ 20,653	国内海外団体PL保険手数料
24	税制証明書発行手数料収益	5,000,000	5,324,000	△ 324,000	証明書発行手数料収入
25	⑤受取負担金	1,990,000	2,443,000	△ 453,000	
26	定時総会受取負担金	700,000	444,000	256,000	定時総会懇親会費収入
27	年始会費受取負担金	800,000	936,000	△ 136,000	年始会会費収入
28	その他受取負担金	250,000	722,000	△ 472,000	部会他懇親会費等収入
29	その他受取負担金	240,000	341,000	△ 101,000	理事会懇親会費等収入
30	⑥雑収益	323,000	847,294	△ 524,294	
31	受取利息	3,000	2,467	533	預金受取利息
32	雑収益	320,000	844,827	△ 524,827	JIS印税・冊子販売収入等
33	⑦受取補助金	0	0	0	
34	受取民間補助金	0	0	0	
35	経常収益合計 (C)	69,245,000	73,091,828	△ 3,846,828	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	(2) 経常費用				
2	①事業費				
3	調査研究事業費	22,229,000	19,805,885	2,423,115	
4	給料手当	9,930,000	10,763,242	△ 833,242	役職員給与等
5	賞与引当金繰入額	0	0	0	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	2,805,000	382,800	2,422,200	役職員退職給付金
7	国内旅費交通費	10,000	3,372	6,628	調査旅費交通費
8	委員会費	200,000	55,663	144,337	委員会・分科会等会議費
9	部会費	740,000	600,034	139,966	機種別部会等会議費
10	通信運搬費	221,000	178,214	42,786	書類発送費等
11	消耗品費	120,000	71,299	48,701	事務用品等
12	資料費	50,000	0	50,000	調査研究用資料購入
13	印刷製本費	480,000	620,519	△ 140,519	報告書印刷費等
14	光熱水料費	60,000	43,983	16,017	電気使用料
15	賃借料	140,000	130,118	9,882	コピー機・電話機リース料
16	地代家賃	2,290,000	2,331,872	△ 41,872	借室料等
17	諸謝金	580,000	419,739	160,261	委員手当、顧問料等
18	租税公課	3,000	62,608	△ 59,608	消費税等
19	委託費	1,600,000	1,284,270	315,730	HP管理、清掃料等
20	特定調査研究費	3,000,000	2,858,152	141,848	印刷産業機械のSDGsへの対応に関する調査研究
21	ISO/TC130事業費	1,965,118	1,440,981	524,137	
22	給料手当	724,000	919,343	△ 195,343	役職員給与等
23	賞与引当金繰入額	0	0	0	職員賞与引当金
24	役職員退職給付費用	807,000	0	807,000	役職員退職給付金
25	諸謝金	20,000	25,767	△ 5,767	委員手当、顧問料等
26	通信運搬費	5,000	5,967	△ 967	書類発送費等
27	消耗品費	4,000	4,377	△ 377	事務用品等
28	資料費	10,000	0	10,000	書籍資料等購入
29	印刷製本費	8,000	11,257	△ 3,257	報告書印刷費等
30	光熱水料費	2,000	2,700	△ 700	電気使用料
31	賃借料	4,000	7,988	△ 3,988	コピー機・電話機リース料
32	地代家賃	66,000	143,150	△ 77,150	借室料等
33	諸会費	300,000	300,000	0	ISO/TC130国内委員会年会費
34	租税公課	118	526	△ 408	消費税等
35	委託費	15,000	19,906	△ 4,906	清掃料・保守料等
36	雑費	0	0	0	
37	事業費 小計	24,194,118	21,246,866	2,947,252	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	JapanColor認証制度事業費	19,826,000	18,337,207	1,488,793	
3	給料手当	3,770,000	3,367,180	402,820	役職員給与等
4	臨時雇賃金	6,900,000	6,846,980	53,020	業務補助臨時雇賃金
5	賞与引当金繰入額	125,000	124,254	746	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	307,000	306,800	200	役職員退職給付金
7	諸謝金	450,000	247,187	202,813	委員手当、顧問料等
8	認証審査・説明会旅費	350,000	469,171	△ 119,171	認証審査・説明会旅費等
9	会議交際費	250,000	132,640	117,360	会議室料、渉外費等
10	通信運搬費	360,000	354,207	5,793	認証資料送料等
11	消耗品費	180,000	73,137	106,863	事務用品等
12	修繕費	600,000	408,174	191,826	測色用什器定期保守料
13	印刷製本費	550,000	494,485	55,515	説明会資料・認定証印刷費等
14	光熱水料費	40,000	25,902	14,098	電気使用料
15	賃借料	490,000	228,579	261,421	測色器リース料等
16	地代家賃	1,444,000	1,373,258	70,742	借室料等
17	認証説明会場借料	100,000	0	100,000	認証制度説明会会場借料
18	広報活動費	3,000,000	2,768,120	231,880	広報活動、HP更新料
19	租税公課	150,000	654,512	△ 504,512	消費税等
20	支払手数料	600,000	0	600,000	商標権更新登録申請料等
21	委託費	60,000	432,789	△ 372,789	HP管理、実証実験費等
22	減価償却費	0	0	0	商標権償却等
23	雑費	100,000	29,832	70,168	セミナー参加費、資料購入等
24	広報事業費	7,742,000	7,197,899	544,101	
25	給料手当	3,283,000	3,025,217	257,783	役職員給与等
26	賞与引当金繰入額	0	0	0	職員賞与引当金
27	役職員退職給付費用	0	0	0	役職員退職給付金
28	諸謝金	282,000	224,891	57,109	原稿料、顧問料等
29	会議交際費	110,000	138,149	△ 28,149	会議室料、打合せ等
30	通信運搬費	1,080,000	1,019,349	60,651	機関誌発送費等
31	消耗品費	40,000	27,156	12,844	事務用品等
32	印刷製本費	2,100,000	1,976,167	123,833	機関誌印刷費等
33	光熱水料費	20,000	10,782	9,218	電気使用料
34	賃借料	37,000	31,896	5,104	コピー機・電話機リース料
35	地代家賃	630,000	571,615	58,385	借室料等
36	租税公課	20,000	91,954	△ 71,954	消費税等
37	委託費	130,000	79,488	50,512	清掃料・保守料等
38	雑費	10,000	1,235	8,765	
39	事業費 小計	27,568,000	25,535,106	2,032,894	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	PL警告ラベル販売事業費	2,970,000	2,200,544	769,456	
3	給料手当	1,700,000	1,511,444	188,556	役職員給与等
4	賞与引当金繰入額	0	0	0	職員賞与引当金
5	役職員退職給付費用	0	0	0	役職員退職給付金
6	諸謝金	80,000	51,357	28,643	顧問料等
7	通信運搬費	30,000	20,726	9,274	PL警告ラベル発送費等
8	消耗品費	28,000	8,724	19,276	事務用品等
9	印刷製本費	650,000	217,526	432,474	PL警告ラベル印刷費等
10	光熱水料費	10,000	5,381	4,619	電気使用料
11	賃借料	19,000	15,920	3,080	コピー機・電話機リース料
12	地代家賃	320,000	285,314	34,686	借室料等
13	租税公課	3,000	13,046	△ 10,046	消費税等
14	委託費	100,000	41,106	58,894	清掃料・保守料等
15	雑費	30,000	30,000	0	PL警告ラベル保険料等
16	事業費小計	2,970,000	2,200,544	769,456	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	展示会事業費	32,044,000	29,414,436	2,629,564	
3	会場関連費	0	0	0	
4	開催費	0	0	0	
5	展示会広報費	5,600,000	4,269,978	1,330,022	
6	宣伝広告費	1,000,000	66,000	934,000	業界誌への広告等
7	印刷費	1,000,000	99,550	900,450	招待券、会場案内等
8	海外活動費	0	0	0	海外メディアカンファレンス、海外展示会PR等
9	海外出張費	0	2,156,928	△ 2,156,928	海外出張費
10	顧問料	600,000	600,000	0	ドイツ在住者によるレポート等
11	ウェブサイト費	3,000,000	1,347,500	1,652,500	ウェブサイト制作運用費等
12	出展者説明会	0	0	0	東京・大阪にて開催等
13	その他	0	0	0	印刷物の一時保管料等
14	一般管理費	26,444,000	25,144,458	1,299,542	
15	人件費	17,389,000	17,132,571	256,429	給与、賞与引当金、退職給付金
16	委託費	400,000	263,316	136,684	業務委託費、人材派遣費等
17	旅費交通費	150,000	13,670	136,330	国内交通費等
18	通信運搬費	350,000	207,334	142,666	郵送費等
19	会議交際費	500,000	246,095	253,905	会議費、交際費等
20	減価償却費	111,000	110,868	132	事務所OAフロア工事代償却
21	地代家賃	5,004,000	5,003,232	768	借室料等
22	賃借料	140,000	117,040	22,960	コピー機リース料等
23	印刷製本費	150,000	82,992	67,008	コピー機チャージ料等
24	消耗品費	50,000	0	50,000	事務用品費等
25	支払手数料	150,000	73,354	76,646	振込手数料等
26	諸謝金	1,800,000	1,573,000	227,000	法律、会計事務所顧問料等
27	諸会費	100,000	60,000	40,000	日展協会費等
28	租税公課	100,000	128,986	△ 28,986	預金利息、消費税等
29	雑費	50,000	132,000	△ 82,000	
30	事業費小計	32,044,000	29,414,436	2,629,564	
31	事業費合計	86,776,118	78,396,952	8,379,166	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	②管理費				
2	人件費	22,315,000	20,097,991	2,217,009	
3	給料手当	10,580,000	10,206,205	373,795	役職員給与等
4	臨時雇賃金	6,785,000	6,056,632	728,368	証明書発行業務等臨時雇給与
5	賞与引当金繰入額	498,000	497,016	984	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	1,652,000	844,400	807,600	役職員退職給付金
7	福利厚生費	2,800,000	2,493,738	306,262	社会保険料等
8	一般事務費	24,544,000	19,061,945	5,482,055	
9	総会費	4,300,000	2,735,860	1,564,140	定時総会借室料他経費
10	理事会費	1,080,000	952,036	127,964	理事会借室料他経費
11	新年会費	3,830,000	2,717,390	1,112,610	年始会借室料他経費
12	会議費	360,000	82,150	277,850	打合せ費等
13	旅費交通費	700,000	687,188	12,812	出張旅費等交通費
14	通信運搬費	691,000	492,083	198,917	電話料、書類発送費等
15	消耗什器備品費	200,000	0	200,000	什器備品購入
16	消耗品費	286,000	160,736	125,264	事務用品等
17	資料費	261,000	243,450	17,550	新聞図書資料費
18	修繕費	110,000	119,900	△ 9,900	事務機器補修費等
19	印刷製本費	656,000	406,353	249,647	事業報告書印刷費等
20	光熱水料費	131,000	97,461	33,539	電気使用料
21	賃借料	320,000	288,331	31,669	電話機・コピー機リース料等
22	地代家賃	5,300,000	5,167,239	132,761	借室料等
23	保険料	147,000	146,360	640	役員賠償責任保険
24	諸謝金	1,100,000	930,109	169,891	顧問料等
25	租税公課	191,000	268,702	△ 77,702	消費税等
26	広報費	494,000	273,200	220,800	業界紙広告費等
27	委託費	1,132,000	737,255	394,745	HP管理料、清掃料等
28	支払手数料	383,000	295,920	87,080	振込手数料等
29	交際費	1,200,000	723,605	476,395	渉外費
30	慶弔費	200,000	38,975	161,025	慶弔費
31	諸会費	1,137,000	1,057,000	80,000	関連団体会費、負担金
32	減価償却費	110,000	260,917	△ 150,917	事務所OAフロア工事、パソコン
33	雑費	225,000	179,725	45,275	電話消毒料・受信料等
34	徴収不能額	0	0	0	徴収不能額
35	管理費計	46,859,000	39,159,936	7,699,064	
36	経常費用合計(D)	133,635,118	117,556,888	16,078,230	
37	当期経常増減額(C-D=E)	△ 64,390,118	△ 44,465,060	△ 19,925,058	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	2 経常外増減の部				
2	(1) 経常外収益				
3	その他経常外収益	0	0	0	
4	経常外収益 計 (F)	0	0	0	
5	(2) 経常外費用				
6	その他経常外費用	0	0	0	
7	経常外費用 計 (G)	0	0	0	
8	当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
9	税引前当期一般正味財産増減額(E+H=I)	△ 64,390,118	△ 44,465,060	△ 19,925,058	
10	法人税、住民税及び事業税(J)	70,000	70,000	0	
11	当期一般正味財産増減額 (I-J)	△ 64,460,118	△ 44,535,060	△ 19,925,058	
12	一般正味財産期首残高	580,369,366	580,369,366	0	
13	一般正味財産期末残高	515,909,248	535,834,306	△ 19,925,058	
14					
15	II 指定正味財産増減の部				
16	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
17	指定正味財産期首残高	0	0	0	
18	指定正味財産期末残高	0	0	0	
19					
20	III 正味財産期末残高	515,909,248	535,834,306	△ 19,925,058	

収支計算書（損益計算方式）《要約》

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
1 I 一般正味財産増減の部				
2 1 経常増減の部				
3 (1) 経常収益				
4 ①特定資産運用益	701,000	721,956	△ 20,956	
5 ②受取入会金	0	80,000	△ 80,000	
6 ③受取会費	39,438,000	39,259,670	178,330	
7 ④事業収益	26,793,000	29,739,908	△ 2,946,908	
8 ⑤受取負担金	1,990,000	2,443,000	△ 453,000	
9 ⑥雑収益	323,000	847,294	△ 524,294	
10 ⑦受取補助金等	0	0	0	
11 経常収益合計 (C)	69,245,000	73,091,828	△ 3,846,828	
12				
13 (2) 経常費用				
14 ①事業費				
15 調査研究事業費	22,229,000	19,805,885	2,423,115	
16 ISO/TC130事業費	1,965,118	1,440,981	524,137	
17 JapanColor認証事業費	19,826,000	18,337,207	1,488,793	
18 広報事業費	7,742,000	7,197,899	544,101	
19 PL警告ラベル販売事業費	2,970,000	2,200,544	769,456	
20 展示会事業費	32,044,000	29,414,436	2,629,564	
21 事業費 計	86,776,118	78,396,952	8,379,166	
22 ②管理費 計	46,859,000	39,159,936	7,699,064	
23 経常費用合計 (D)	133,635,118	117,556,888	16,078,230	
24 当期経常増減額 (C-D=E)	△ 64,390,118	△ 44,465,060	△ 19,925,058	
25				
26 2 経常外増減の部				
27 (1) 経常外収益 (F)	0	0	0	
28 (2) 経常外費用 (G)	0	0	0	
29 当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
30 税引前当期一般正味財産増減額(E+H=I)	△ 64,390,118	△ 44,465,060	△ 19,925,058	
31 法人税、住民税及び事業税 (J)	70,000	70,000	0	
32 当期一般正味財産増減額 (I-J)	△ 64,460,118	△ 44,535,060	△ 19,925,058	
33 一般正味財産期首残高	580,369,366	580,369,366	0	
34 一般正味財産期末残高	515,909,248	535,834,306	△ 19,925,058	
35				
36 II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
37				
38 III 正味財産期末残高	515,909,248	535,834,306	△ 19,925,058	

収支計算書（資金収支方式）《要約》

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	I 事業活動収支の部				
2	1 事業活動収入				
3	① 特定資産運用収入	701,000	843,144	△ 142,144	
4	② 入会金収入	0	80,000	△ 80,000	
5	③ 会費収入	39,438,000	39,259,670	178,330	
6	④ 事業収入	26,793,000	29,739,908	△ 2,946,908	
7	⑤ 負担金収入	1,990,000	2,443,000	△ 453,000	
8	⑥ 受取補助金等収入	0	0	0	
9	⑦ 雑収入	323,000	847,294	△ 524,294	
10	事業活動収入計 (C)	69,245,000	73,213,016	△ 3,968,016	
11	2 事業活動支出				
12	調査研究事業費支出	21,844,000	19,423,085	2,420,915	
13	ISO/TC130事業支出	1,965,118	1,440,981	524,137	
14	JapanColor認証制度事業支出	19,394,000	18,027,989	1,366,011	
15	広報事業支出	7,742,000	7,197,899	544,101	
16	PL警告ラベル販売事業支出	2,970,000	2,200,544	769,456	
17	展示会事業支出	29,732,000	28,573,786	1,158,214	
18	事業費支出計	83,647,118	76,864,284	6,782,834	
19	管理費支出計	45,406,000	38,044,947	7,361,053	
20	事業活動支出計 (D)	129,053,118	114,909,231	14,143,887	
21	事業活動収支差額 (C-D=E)	△ 59,808,118	△ 41,696,215	△ 18,111,903	
22					
23	II 投資活動収支の部				
24	1 投資活動収入				
25	① 退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	役員退職給付引当資産取崩
26	投資活動収入計 (F)	0	0	0	
27	2 投資活動支出				
28	① 退職給付引当金積立支出	2,235,000	2,235,000	0	役員退職給付引当金支出
29	② 什器備品取得支出	0	518,100	△ 518,100	
30	投資活動支出計 (G)	2,235,000	2,753,100	△ 518,100	
31	投資活動収支差額 (F-G=H)	△ 2,235,000	△ 2,753,100	518,100	
32					
33	III 法人税、住民税及び事業税 (I)	70,000	70,000	0	
34	IV その他活動外支出 (J)	0	0	0	
35	V 予備費支出 (K)	5,000,000	0	5,000,000	
36					
37	当期収支差額 (E+H-I-J-k)	△ 67,113,118	△ 44,519,315	△ 22,593,803	
38	前期繰越収支差額	271,551,370	271,551,370	0	
39	次期繰越収支差額	204,438,252	227,032,055	△ 22,593,803	

収支計算書（資金収支方式）に対する注記

1 1. 資金の範囲

2 資金の範囲には、現金預金、前払金、未収金、未収消費税等、未収収
 3 益、商品、未払金、前受金、預り金、未払法人税等、未払消費税等を含
 4 めている。なお、前期末残高及び当期末残高は、下記2に記載する通りで
 5 ある。

3 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
5 現金預金	291,466,133	216,957,553
6 前払金	856,076	1,967,528
7 未収金	937,200	1,467,632
8 未収消費税等	0	10,876,500
9 未収収益	246,400	247,348
10 商 品	790,472	743,762
11 合 計	294,296,281	232,260,323
12 未払金	5,593,565	2,921,875
13 前受金	1,175,846	1,621,755
14 預り金	0	614,638
15 未払法人税等	70,000	70,000
16 未払消費税等	15,905,500	0
17 合 計	22,744,911	5,228,268
18 次期繰越収支差額	271,551,370	227,032,055

監事監査報告書

2024年5月8日

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

会長 森澤 彰彦 殿

理事並びに会員各位

監事 永井 康仁



監事 坪井 栄一郎



私たちは、一般社団法人 日本印刷産業機械工業会の 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの 2023 年度における監査を行いました。

その結果を次のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業に関する監査結果

一、事業については、法令及び定款に従い、事業計画等に基づいて適正に運営されているものと認めます。

二、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 会計に関する監査結果

一、財務諸表等は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以上